

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

水戸市	2	つくばみらい市	32
日立市	3	小美玉市	33
土浦市	4	茨城町	34
古河市	5	大洗町	35
石岡市	6	城里町	36
結城市	7	東海村	37
龍ヶ崎市	8	大子町	38
下妻市	9	美浦村	39
常総市	10	阿見町	40
常陸太田市	11	河内町	41
高萩市	12	八千代町	42
北茨城市	13	五霞町	43
笠間市	14	境町	44
取手市	15	利根町	45
牛久市	16		
つくば市	17		
ひたちなか市	18		
鹿嶋市	19		
潮来市	20		
守谷市	21		
常陸大宮市	22		
那珂市	23		
筑西市	24		
坂東市	25		
稲敷市	26		
かすみがうら市	27		
桜川市	28		
神栖市	29		
行方市	30		
鉾田市	31		

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	268,750人 262,603人 2.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特列市			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	267,751人 267,510人 0.1%	区分	22年国調	17年国調	08	2015					
					第1次	3,475	4,973	茨城県	水戸市	地方交付税種地	1-5			
					第2次	21,880	22,848	面積(km ²)	217.43					
					第3次	92,296	95,016	人口密度(人)	1,236					
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額	103,581,753	91,038,869			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				旧新産	歳入総額	95,477,220	86,745,410			
地方譲与税	40,577,605	39.2	38,685,508	75.2				旧工特	歳入歳出差引	8,104,533	4,293,459			
地方交付金	825,110	0.8	825,110	1.6				低開発	翌年度に繰越すべき財源	2,404,634	1,378,933			
利子割交付金	88,764	0.1	88,764	0.2				旧産炭	実質収支	5,699,899	2,914,526			
配当割交付金	62,078	0.1	62,078	0.1				山振	単年度収支	2,785,373	668,234			
株式等譲渡所得割交付金	22,627	0.0	22,627	0.0				過疎	積立金	1,457,647	1,709,834			
地方消費税交付金	2,883,265	2.8	2,883,265	5.6				首都	繰上償還金	233,455	78,893			
ゴルフ場利用税交付金	63,679	0.1	63,679	0.1				近畿	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	実質単年度収支	4,476,475	2,456,961			
自動車取得税交付金	155,014	0.1	155,014	0.3				財政健全化等						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				指数表選定						
地方特例交付金	337,754	0.3	337,754	0.7				財源超過						
児童手当及び子ども手当特例交付金	127,009	0.1	127,009	0.2				一般職員等						
減収補填特例交付金	210,745	0.2	210,745	0.4				一般職員	1,708	5,322,128	3,116			
地方交付税	15,433,572	14.9	8,034,560	15.6				うち消防職員	338	1,119,456	3,312			
普通交付税	8,034,560	7.8	8,034,560	15.6				うち技能労務員	270	772,740	2,862			
特別交付税	1,409,595	1.4	-	-				教育公務員	78	271,056	3,475			
震災復興特別交付税	5,989,417	5.8	-	-				臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	60,449,468	58.4	51,158,359	99.5				合 計	1,786	5,593,184	3,132			
交通安全対策特別交付金	61,660	0.1	61,660	0.1				一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	2,108,125	2.0	-	-				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	1,732,707	1.7	163,394	0.3				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.08.01	8,600
手数料	1,240,752	1.2	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	3	17.04.01	8,585
国庫支出金	17,702,968	17.1	-	-				退職手当	-	火葬場	教育長	1	17.04.01	7,595
国有提供交付金(特別区財調交付金)	927	0.0	927	0.0				事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	10.04.01	7,000
都道府県支出金	6,853,152	6.6	-	-				税務事務	×	小学校	議会副議長	1	10.04.01	6,300
財産収入	89,342	0.1	19,385	0.0				老人福祉	×	中学校	議会議員	26	10.04.01	5,900
寄附金	46,348	0.0	-	-				伝染病	×	その他	-	-	-	-
繰入金	135,655	0.1	-	-				目的別歳出の状況(単位千円・%)						
繰越金	4,292,280	4.1	-	-				区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
諸収入	1,784,049	1.7	6,227	0.0				基準財政収入額	32,142,069	31,359,088				
地方債	7,084,320	6.8	-	-				基準財政需要額	39,320,228	38,369,302				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				標準税収入額等	41,817,995	40,755,461				
うち臨時財政対策債	4,734,800	4.6	-	-				標準財政規模	54,587,421	53,708,831				
歳入合計	103,581,753	100.0	51,409,952	100.0				財政力指数	0.83	0.86				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	604,782	0.6	-	604,557				
人件費	16,888,698	17.7	15,437,534	15,265,258	27.2	総務費	11,064,110	11.6	139,490	9,633,419				
うち職員給料	10,596,195	11.1	9,684,866	-	-	衛生費	35,844,938	37.5	788,204	15,008,059				
扶助費	23,756,148	24.9	6,297,882	6,203,654	11.0	衛生費	6,192,859	6.5	273,784	4,315,917				
公債費	10,856,135	11.4	10,327,670	10,094,215	18.0	労働費	334,202	0.4	-	39,845				
元金	9,242,476	9.7	8,793,951	8,560,496	15.2	農林水産業費	1,903,297	2.0	278,653	1,712,364				
利子	1,613,309	1.7	1,533,369	1,533,369	2.7	商工費	659,097	0.7	3,234	523,144				
一時借入金	350	0.0	350	350	0.0	土木費	13,501,001	14.1	5,220,598	9,538,425				
(義務的経費計)	51,500,981	53.9	32,063,086	31,563,127	56.2	消防費	3,083,563	3.2	90,754	2,659,851				
物件費	10,581,687	11.1	7,552,080	6,605,709	11.8	教育費	7,265,184	7.6	1,148,452	6,114,023				
維持補修費	1,000,028	1.0	537,077	451,446	0.8	災害復旧費	4,164,531	4.4	-	2,414,033				
補助費等	3,923,862	4.1	3,568,255	2,663,717	4.7	公債	10,859,656	11.4	-	10,331,191				
うち一部事務組合負担金	487,634	0.5	487,634	393,115	0.7	諸支出費	-	-	-	-				
繰出金	13,231,715	13.9	12,255,533	6,618,404	11.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
積立金	2,885,150	3.0	2,122,682	-	-	歳出合計	95,477,220	100.0	7,943,169	62,894,828				
投資・出資金・貸付金	246,097	0.3	95,377	83,177	0.1	経常経費充当一般財源等計	47,985,580千円							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	70,999,361千円							
投資的経費	12,107,700	12.7	4,700,738	-	-	合 計	13,596,807	国会	実質収支	-2,399,022				
うち人件費	477,474	0.5	477,397	-	-	下水道	6,326,919	国民健康	再差引収支	-2,583,000				
普通建設事業費	7,943,169	8.3	2,286,705	85.5%	93.3%	上水道	365,092	計	加入世帯数(世帯)	43,432				
うち補助	4,616,319	4.8	489,982	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		駐車場整備	73,478	の	被保険者数(人)	77,059				
うち単独	3,227,530	3.4	1,790,458	歳入一般財源等		宅地造成	43,210	保	被保険者1人当り	83				
災害復旧事業費	4,164,531	4.4	2,414,033	歳入一般財源等		国民健康保険	2,301,749	険	保険税(料)収入額	88				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	4,486,359	状	国庫支出金	218				
歳出合計	95,477,220	100.0	62,894,828	70,999,361千円				況	保険給付費	218				
										積立金	4,023,823	2,566,176		
										現在高	108,700	133,699		
										特定目的	3,170,991	1,854,144		
										地方債現在高	97,895,135	100,053,291		
										(債務負担行為額)	2,515,332	2,592,298		
										物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
										収益事業収入	-	-		
										土地開発基金現在高	2,570,000	2,570,000		
										徴収率(%)	97.2	87.8		
										合 計	97.6	89.9		
										市町村民税	96.9	89.8		
										純固定資産税	95.6	83.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		143,839人 144,060人 -0.2%		産業構造		都道府県名 08 茨城県		団体名 2031 土浦市		市町村類型 地方交付税種地		-1 1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本 台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		142,993人 143,251人 -0.2%		産 業 構 造		面積(km ²) 122.99		人口密度(人) 1,170		指定団体等 の指定状況		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,174	2,661	第 2 次	15,324	16,846	第 3 次	46,395	48,832	歳 入 総 額	55,016,951	51,585,689	歳 出 総 額	53,479,459	49,725,106	歳 入 歳 出 差 引	1,537,492	1,860,583
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																						
区 分					収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		普 通 税		21,390,014		93.3		376,950		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	
普 通 税					21,390,014		93.3		376,950		法 定 普 通 税		21,390,014		93.3		376,950		旧 新 産 産 品		収 入 総 額	
市 町 村 民 税					10,067,374		43.9		376,950		個 人 均 等 割		203,636		0.9		-		旧 工 特 産 品		歳 出 総 額	
所 得 割					7,553,097		32.9		-		法 人 均 等 割		674,999		2.9		111,859		低 開 発 産 品		歳 入 歳 出 差 引	
法 人 税 割					1,635,642		7.1		265,091		固 定 資 産 税		9,844,164		42.9		-		旧 産 炭 産 品		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	
固 定 資 産 税					9,844,164		42.9		-		う ち 純 固 定 資 産 税		9,788,714		42.7		-		山 振 産 品		実 質 収 支	
軽 自 動 車 税					205,726		0.9		-		市 町 村 た ば こ 税		1,269,821		5.5		-		過 疎 産 品		単 年 度 収 支	
市 町 村 た ば こ 税					1,269,821		5.5		-		鉦 産 税		-		-		-		近 畿 産 品		積 立 金	
鉦 産 税					-		-		-		特 別 土 地 保 有 税		2,929		0.0		-		中 部 産 品		繰 上 償 還 金	
特 別 土 地 保 有 税					2,929		0.0		-		法 定 外 普 通 税		-		-		-		首 都 産 品		積 立 金 取 崩 し 額	
法 定 外 普 通 税					-		-		-		目 的 税		1,539,353		6.7		-		近 畿 産 品		実 質 単 年 度 収 支	
目 的 税					1,539,353		6.7		-		法 定 目 的 税		1,539,353		6.7		-		中 部 産 品		-	
法 定 目 的 税					1,539,353		6.7		-		入 湯 税		-		-		-		中 部 産 品		-	
入 湯 税					-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		中 部 産 品		-	
事 業 所 税					-		-		-		都 市 計 画 税		1,539,353		6.7		-		中 部 産 品		-	
都 市 計 画 税					1,539,353		6.7		-		水 利 地 益 税 等		-		-		-		中 部 産 品		-	
水 利 地 益 税 等					-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		中 部 産 品		-	
法 定 外 目 的 税					-		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		中 部 産 品		-	
旧 法 に よ る 税					-		-		-		合 計		22,929,367		100.0		376,950		中 部 産 品		-	
合 計					22,929,367		100.0		376,950		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等	
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		17,295,625		17,213,781		基 準 財 政 需 要 額	
基 準 財 政 収 入 額					17,295,625		17,213,781		17,213,781		基 準 財 政 需 要 額		20,028,644		19,870,804		標 準 税 収 入 額 等		22,385,610		22,273,831	
基 準 財 政 需 要 額					20,028,644		19,870,804		22,385,610		22,273,831		標 準 財 政 規 模		28,266,067		28,562,992		財 政 力 指 数		0.89	
標 準 税 収 入 額 等					22,385,610		22,273,831		28,266,067		28,562,992		財 政 力 指 数		0.89		0.94		実 質 収 支 比 率 (%)		3.5	
標 準 財 政 規 模					28,266,067		28,562,992		0.89		0.94		実 質 収 支 比 率 (%)		3.5		3.7		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.7	
財 政 力 指 数					0.89		0.94		3.5		3.7		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.7		16.5		健 全 化 判 断 比 率		-	
実 質 収 支 比 率 (%)					3.5		3.7		13.7		16.5		健 全 化 判 断 比 率		-		-		実 質 赤 字 比 率 (%)		-	
公 債 費 負 担 比 率 (%)					13.7		16.5		-		-		実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	
健 全 化 判 断 比 率					-		-		-		-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		実 質 公 債 費 比 率 (%)		10.7	
実 質 赤 字 比 率 (%)					-		-		10.7		11.3		実 質 公 債 費 比 率 (%)		10.7		11.3		将 来 負 担 比 率 (%)		19.9	
連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)					-		-		10.7		11.3		将 来 負 担 比 率 (%)		19.9		36.6		積 立 金		4,752,228	
実 質 公 債 費 比 率 (%)					10.7		11.3		19.9		36.6		積 立 金		4,752,228		4,335,725		財 調		4,752,228	
将 来 負 担 比 率 (%)					19.9		36.6		4,752,228		4,335,725		財 調		4,752,228		4,335,725		減 償		1,810,700	
積 立 金					4,752,228		4,335,725		1,810,700		1,809,814		現 在 高		7,779,951		6,344,464		特 定 目 的		46,111,521	
財 調					4,752,228		4,335,725		1,810,700		1,809,814		現 在 高		7,779,951		6,344,464		特 定 目 的		46,111,521	
減 償					1,810,700		1,809,814		7,779,951		6,344,464		地 方 債 現 在 高		46,111,521		43,228,271		(債 務 負 担 行 為 額)		2,117,371	
特 定 目 的					7,779,951		6,344,464		46,111,521		43,228,271		(債 務 負 担 行 為 額)		2,117,371		2,333,156		物 件 等 購 入		-	
(債 務 負 担 行 為 額)					2,117,371		2,333,156		-		-		物 件 等 購 入		-		-		保 証 ・ 補 償		3,205,008	
物 件 等 購 入					-		-		3,205,008		2,234,382		収 益 事 業 収 入		-		-		そ の 他		-	
保 証 ・ 補 償					3,205,008		2,234,382		-		-		収 益 事 業 収 入		-		-		実 質 的 な も の		-	
そ の 他					-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		46,111,521		43,228,271		収 益 事 業 収 入		-	
実 質 的 な も の					-		-		46,111,521		43,228,271		地 方 債 現 在 高		46,111,521		43,228,271		土 地 開 発 基 金 現 在 高		2,450,229	
収 益 事 業 収 入					-		-		46,111,521		43,228,271		土 地 開 発 基 金 現 在 高		2,450,229		2,450,128		徴 収 率 (%)		96.9	
土 地 開 発 基 金 現 在 高					2,450,229		2,450,128		96.9		85.7		合 計		96.7		84.7		現 ・ 計		97.2	
徴 収 率 (%)					96.9		85.7		96.7		84.7		合 計		96.7		84.7		現 ・ 計		97.2	
合 計					96.9		85.7		96.7		84.7		現 ・ 計		97.2		88.5		市 町 村 民 税		97.0	
現 ・ 計					97.2		88.5		97.0		88.5		市 町 村 民 税		97.0		88.5		純 固 定 資 産 税		96.2	
市 町 村 民 税					97.0		88.5		96.2		81.5		純 固 定 資 産 税		96.2		81.5					
純 固 定 資 産 税					96.2		81.5															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	142,995人 145,265人 -1.6%	産業構造			面積(km²) 123.58	人口密度(人) 1,157	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
歳入の状況(単位千円・%)				144,114人 144,536人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調			08	2040		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,890	3,625						
地方譲与税	18,652,123	37.7	17,587,458	67.1	第2次	25,499	28,164						
地方譲与税	531,796	1.1	531,796	2.0	第3次	38,650	40,981						
利子割交付金	41,872	0.1	41,872	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)								
配当割交付金	29,214	0.1	29,214	0.1	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
株式等譲渡所得割交付金	10,582	0.0	10,582	0.0	普通税	17,587,459	94.3	242,236	普通税		242,236		
地方消費税交付金	1,315,025	2.7	1,315,025	5.0	法定普通税	17,587,459	94.3	242,236	市町村民税		8,167,886	43.8	242,236
ゴルフ場利用税交付金	19,890	0.0	19,890	0.1	個人均等割	204,225	1.1	-	個人均等割		6,397,980	34.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	441,453	2.4	57,662	法人均等割		1,124,228	6.0	184,574
自動車取得税交付金	99,707	0.2	99,707	0.4	法人税割	1,124,228	6.0	-	法人税割		8,024,070	43.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,024,070	43.0	-	固定資産税		8,003,912	42.9	-
地方特例交付金	195,191	0.4	195,191	0.7	うち純固定資産税	8,003,912	42.9	-	うち純固定資産税		256,626	1.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	64,048	0.1	64,048	0.2	軽自動車税	256,626	1.4	-	軽自動車税		1,138,877	6.1	-
減収補填特例交付金	131,143	0.3	131,143	0.5	市町村たばこ税	1,138,877	6.1	-	市町村たばこ税		-	-	-
地方交付税	7,067,858	14.3	6,292,199	24.0	鉦産税	-	-	-	鉦産税		-	-	-
普通交付税	6,292,199	12.7	6,292,199	24.0	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税		-	-	-
特別交付税	589,771	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税		-	-	-
震災復興特別交付税	185,888	0.4	-	-	目的税	1,064,664	5.7	-	目的税		1,064,664	5.7	-
(一般財源計)	27,963,258	56.5	26,122,934	99.7	法定目的税	1,064,664	5.7	-	法定目的税		-	-	-
交通安全対策特別交付金	24,132	0.0	24,132	0.1	入湯税	-	-	-	入湯税		-	-	-
分担金・負担金	396,759	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税		-	-	-
使用料	420,832	0.8	19,540	0.1	都市計画税	1,064,664	5.7	-	都市計画税		-	-	-
手数料	220,582	0.4	8,254	0.0	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等		-	-	-
国庫支出金	6,462,379	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税		-	-	-
国(有)提供交付金	1,236	0.0	1,236	0.0	旧法による税	-	-	-	旧法による税		-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	18,652,123	100.0	242,236	合計		18,652,123	100.0	242,236
都道府県支出金	2,728,874	5.5	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)								
財産収入	232,364	0.5	19,780	0.1	議会費	378,233	0.8	-	378,233	標準財政収入額	15,112,874	14,862,415	
寄附金	16,831	0.0	-	-	総務費	5,671,252	11.8	576,202	4,584,320	標準財政需要額	19,626,812	19,586,367	
繰入金	972,536	2.0	-	-	民生費	16,308,737	34.0	114,446	7,856,069	標準税収入額等	19,365,908	19,060,795	
繰越金	1,319,335	2.7	-	-	衛生費	3,204,416	6.7	131,025	2,827,889	標準財政規模	28,142,673	28,281,005	
諸地方債	1,192,690	2.4	1,366	0.0	労働費	85,168	0.2	2,205	32,829	財政力指数	0.78	0.81	
地方債	7,557,966	15.3	-	-	農林水産業費	1,165,912	2.4	324,509	991,400	実質収支比率(%)	4.4	3.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	600,643	1.3	255,172	356,800	公債費負担比率(%)	14.5	13.7	
うち臨時財政対策債	2,484,566	5.0	-	-	土木費	7,470,901	15.6	4,434,685	3,721,400	健全化判断比率	-	-	
歳入合計	49,509,774	100.0	26,197,242	100.0	消防費	1,927,996	4.0	69,995	1,839,373	連結実質赤字比率(%)	-	-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			実質赤字比率(%)	-	-
人件費	7,559,087	15.8	6,980,900	23.6	議会費	378,233	0.8	-	378,233	実質公債費比率(%)	10.2	10.3	
うち職員給料	4,522,505	9.4	3,997,413	-	総務費	5,671,252	11.8	576,202	4,584,320	将来負担比率(%)	127.9	116.9	
扶助費	9,940,477	20.7	2,766,275	9.6	民生費	16,308,737	34.0	114,446	7,856,069	積立金	1,548,226	2,076,732	
公債費	4,896,853	10.2	4,730,786	16.5	衛生費	3,204,416	6.7	131,025	2,827,889	現在高	248,243	39,399	
元利償還金	4,076,604	8.5	3,951,765	13.8	労働費	85,168	0.2	2,205	32,829	特定目的	3,272,592	3,396,075	
元金償還金	817,665	1.7	776,437	2.7	農林水産業費	1,165,912	2.4	324,509	991,400	地方債現在高	55,922,348	52,440,986	
一時借入金	2,584	0.0	2,584	0.0	商工費	600,643	1.3	255,172	356,800	（支出予定額）	-	38,714	
(義務的経費計)	22,396,417	46.7	14,477,961	49.7	土木費	7,470,901	15.6	4,434,685	3,721,400	物件等購入保証・補償その他	5,060,062	4,850,378	
物件費	5,814,923	12.1	4,345,408	13.1	消防費	1,927,996	4.0	69,995	1,839,373	収益事業収入	-	-	
維持補修費	444,331	0.9	407,935	1.3	教育費	6,069,168	12.7	1,996,756	3,712,357	土地開発基金現在高	704,959	704,922	
補助費等	4,747,337	9.9	4,194,677	13.3	災害復旧費	170,181	0.4	-	114,804	徴収率(%)	97.8	89.9	
うち一部事務組合負担金	2,837,752	5.9	2,836,619	9.4	公債	4,896,853	10.2	-	4,730,786	合計	97.6	88.7	
繰出金	5,889,839	12.3	5,482,904	13.6	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	97.7	89.9	
積立金	507,415	1.1	317,994	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	97.5	89.7	
投資・出資金・貸付金	74,022	0.2	10,347	-	歳出合計	47,949,460	100.0	7,904,995	31,146,260				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計								
投資的経費	8,075,176	16.8	1,909,034	6.2	合計	5,906,664	12.7	576,202	117,449				
うち人件費	447,648	0.9	447,648	-	下水道	2,157,365	3.6	-	-882,628				
普通建設事業費	7,904,995	16.5	1,794,230	9.6	観光施設	17,911	0.0	-	25,535				
うち補助	2,614,669	5.5	109,412	0.4	上水道	16,825	0.0	-	48,827				
うち単独	5,126,112	10.7	1,576,630	5.8	工業用水道	-	-	-	82				
災害復旧事業費	170,181	0.4	114,804	0.4	国民健康保険	1,593,655	2.7	-	84				
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	2,120,908	3.5	-	205				
歳出合計	47,949,460	100.0	31,146,260	62.9	経常収支比率								
				90.9%									
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
				99.5%									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		79,687人 81,887人 -2.7%			産業構造				都道府県名 08 茨城県		団体名 2058 石岡市		市町村類型 - 1 地方交付税種地 1 - 3																					
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅人口		24.3.31 23.3.31 増減率			増減率		増減率		面積(km ²) 215.62		人口密度(人) 370		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)															
区分					決算額		構成比			經常一般財源等		構成比		第1次		3,127 8.7		4,091 10.1		第2次		10,956 30.4		12,496 31.0		第3次		22,006 61.0		23,299 57.8									
市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		収入済額			構成比		超過課税分		普通税		9,424,947		94.5		113,715		法定普通税		9,424,947		94.5		113,715											
歳入の別					歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充當一般財源等		議会費		328,975		1.1		-		327,781		総務費		3,953,854		13.1		22,259		3,555,599			
歳入の性質別					歳出の性質別		歳出の状況 (単位千円・%)			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充當一般財源等		衛生費		9,172,002		30.4		54,160		4,464,306		労働費		1,877,023		6.2		80,660		1,603,939	
区分					決算額		構成比			充當一般財源等		經常經費充當一般財源等		經常収支比率		農林水産業費		1,093,116		3.6		243,476		888,738		商工費		476,250		1.6		24,693		421,557					
人件費					5,257,190		17.4			4,860,529		4,662,811		24.9		土木費		4,900,700		16.2		2,493,937		2,659,554		消防費		1,167,676		3.9		38,562		1,147,666					
うち職員給					3,152,570		10.4			2,880,060		-		-		教育費		3,650,626		12.1		1,447,251		2,089,032		災害復旧費		828,024		2.7		-		518,108					
扶助費					5,553,125		18.4			1,562,815		1,494,453		8.0		公債		2,655,128		8.8		-		2,508,601		諸支費		-		-		-		-					
公債					2,654,555		8.8			2,508,028		2,508,028		13.4		歳出合計		30,194,654		100.0		4,404,998		20,187,077		健全化判断比率		-		-		-		-					
元金					2,222,599		7.4			2,077,213		2,077,213		11.1		議会費		328,975		1.1		-		327,781		健全化判断比率		-		-		-		-					
利息					431,889		1.4			430,748		430,748		2.3		総務費		3,953,854		13.1		22,259		3,555,599		健全化判断比率		-		-		-		-					
一時借入金					67		0.0			67		67		0.0		衛生費		9,172,002		30.4		54,160		4,464,306		健全化判断比率		-		-		-		-					
(義務的経費計)					13,464,870		44.6			8,931,372		8,665,292		46.3		労働費		1,877,023		6.2		80,660		1,603,939		健全化判断比率		-		-		-		-					
物件維持費					3,454,071		11.4			2,534,860		2,258,136		12.1		農林水産業費		1,093,116		3.6		243,476		888,738		健全化判断比率		-		-		-		-					
補助費等					1,884,295		6.2			1,734,789		1,645,903		8.8		商工費		476,250		1.6		24,693		421,557		健全化判断比率		-		-		-		-					
うち一部事務組合負担金					836,934		2.8			809,534		794,312		4.2		土木費		4,900,700		16.2		2,493,937		2,659,554		健全化判断比率		-		-		-		-					
繰入金					4,197,523		13.9			3,873,547		3,462,295		18.5		消防費		1,167,676		3.9		38,562		1,147,666		健全化判断比率		-		-		-		-					
繰入金					1,519,513		5.0			1,371,293		-		-		教育費		3,650,626		12.1		1,447,251		2,089,032		健全化判断比率		-		-		-		-					
投資・出資金・貸付金					190,295		0.6			108,568		52,116		0.3		災害復旧費		828,024		2.7		-		518,108		健全化判断比率		-		-		-		-					
前年度繰上充用金					-		-			-		-		-		公債		2,655,128		8.8		-		2,508,601		健全化判断比率		-		-		-		-					
投資的経費					5,233,022		17.3			1,412,588		16,303,802千円		-		諸支費		-		-		-		-		健全化判断比率		-		-		-		-					
うち人件費					158,869		0.5			158,869		-		-		歳入一般財源等		22,644,853千円		-		-		-		健全化判断比率		-		-		-		-					
普通建設事業費					4,404,998		14.6			894,480		87.1%		94.7%		議会費		328,975		1.1		-		327,781		健全化判断比率		-		-		-		-					
うち補助					3,179,455		10.5			154,603		-		-		総務費		3,953,854		13.1		22,259		3,555,599		健全化判断比率		-		-		-		-					
うち単独					1,126,671		3.7			708,205		-		-		衛生費		9,172,002		30.4		54,160		4,464,306		健全化判断比率		-		-		-		-					
災害復旧事業費					828,024		2.7			518,108		-		-		労働費		1,877,023		6.2		80,660		1,603,939		健全化判断比率		-		-		-		-					
失業対策事業費					-		-			-		-		-		農林水産業費		1,093,116		3.6		243,476		888,738		健全化判断比率		-		-		-		-					
歳出合計					30,194,654		100.0			20,187,077		-		-		商工費		476,250		1.6		24,693		421,557		健全化判断比率		-		-		-		-					
																土木費		4,900,700		16.2		2,493,937		2,659,554		健全化判断比率		-		-		-		-					
																消防費		1,167,676		3.9		38,562		1,147,666		健全化判断比率		-		-		-		-					
																教育費		3,650,626		12.1		1,447,251		2,089,032		健全化判断比率		-		-		-		-					
																災害復旧費		828,024		2.7		-		518,108		健全化判断比率		-		-		-		-					
																公債		2,655,128		8.8		-		2,508,601		健全化判断比率		-		-		-		-					
																諸支費		-		-		-		-		健全化判断比率		-		-		-		-					
																歳出合計		30,194,654		100.0		4,404,998		20,187,077		健全化判断比率		-		-		-		-					
																議会費		328,975		1.1		-		327,781		健全化判断比率		-		-		-		-					
																総務費		3,953,854		13.1		22,259		3,555,599		健全化判断比率		-		-		-		-					
																衛生費		9,172,002		30.4		54,160		4,464,306		健全化判断比率		-		-		-		-					
																労働費		1,877,023		6.2		80,660		1,603,939		健全化判断比率		-		-		-		-					
																農林水産業費		1,093,116		3.6		243,476		888,738		健全化判断比率		-		-		-		-					
																商工費		476,250		1.6		24,693		421,557		健全化判断比率		-		-		-		-					
																土木費		4,900,700		16.2		2,493,937		2,659,554		健全化判断比率		-		-		-		-					
																消防費		1,167,676		3.9		38,562		1,147,666		健全化判断比率		-		-		-		-					
																教育費		3,650,626		12.1		1,447,251		2,089,032		健全化判断比率		-		-		-		-					
																災害復旧費		828,024		2.7		-		518,108		健全化判断比率		-		-		-		-					
																公債		2,655,128		8.8		-		2,508,601		健全化判断比率		-		-		-		-					
																諸支費		-		-		-		-		健全化判断比率		-		-		-		-					
																歳出合計		30,194,654		100.0		4,404,998		20,187,077		健全化判断比率		-		-		-		-					
																議会費		328,975		1.1		-		327,781		健全化判断比率		-		-		-		-					
																総務費		3,953,854		13.1		22,259		3,555,599		健全化判断比率		-		-		-		-					
																衛生費		9,172,002		30.4		54,160		4,464,306		健全化判断比率		-		-		-		-					
																労働費		1,877,023		6.2		80,660		1,603,939		健全化判断比率		-		-		-		-					
																農林水産業費		1,093,116		3.6		243,476		888,738		健全化判断比率		-		-		-		-					
																商工費		476,250		1.6		24,693		421,557		健全化判断比率		-		-		-		-					
																土木費		4,900,700		16.2		2,493,937		2,659,554		健全化判断比率		-		-		-		-					
																消防費		1,167,676		3.9		38,562		1,147,666		健全化判断比率		-		-		-		-					
																教育費		3,650,626		12.1		1,447,251		2,089,032		健全化判断比率		-		-		-		-					
																災害復旧費		828,024		2.7		-		518,108		健全化判断比率		-		-		-		-					
																公債		2,655,128		8.8		-		2,508,601		健全化判断比率		-		-		-		-					
																諸支費		-		-		-		-		健全化判断比率		-		-		-		-					
																歳入一般財源等		22,644,853千円		-		-		-		健全化判断比率		-		-		-		-					
																議会費		328,975		1.1		-		327,781		健全化判断比率		-		-		-		-					

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	52,494人 52,460人 0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	51,732人 52,022人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調	08	2074	茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,026	2,411	面積(km ²)		65.84		人口密度(人)		797	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,764	10,383	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
地方譲与税	6,811,991	39.4	6,445,901	65.7	第3次	13,801	14,506	旧新産	×	収入総額	17,299,382		17,659,351		
地方交付金	234,763	1.4	234,763	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	16,333,232		17,009,398		
利子割交付金	14,197	0.1	14,197	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	歳入歳出差引	966,150		649,953	
配当割交付金	9,899	0.1	9,899	0.1	普通税	6,445,901	94.6	110,262	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	168,049		38,612	
株式等譲渡所得割交付金	3,579	0.0	3,579	0.0	法定普通税	6,445,901	94.6	110,262	旧産炭	×	実質収支	798,101		611,341	
地方消費税交付金	471,583	2.7	471,583	4.8	市町村民税	2,921,797	42.9	110,262	山振	×	単年度収支	186,760		-23,903	
ゴルフ場利用税交付金	4,396	0.0	4,396	0.0	個人均等割	76,447	1.1	-	過疎	×	積立金	155,057		488,903	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,171,975	31.9	-	首都	×	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	43,850	0.3	43,850	0.4	法人均等割	189,623	2.8	31,511	近畿	×	積立金取崩し額	79,000		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	483,752	7.1	78,751	中	×	実質単年度収支	262,817		465,000	
地方特例交付金	67,598	0.4	67,598	0.7	固定資産税	3,000,975	44.1	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,801	0.1	21,801	0.2	うち純固定資産税	2,994,319	44.0	-	指数表選定	×	一般職員	311	969,698	3,118	
減収補填特例交付金	45,797	0.3	45,797	0.5	軽自動車税	95,894	1.4	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	3,134,207	18.1	2,490,236	25.4	市町村たばこ税	427,235	6.3	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	7	24,864	3,552	
普通交付税	2,490,236	14.4	2,490,236	25.4	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員	5	19,171	3,834	
特別交付税	379,017	2.2	-	-	目的税	366,090	5.4	-	定数	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	264,954	1.5	-	-	法定目的税	366,090	5.4	-	適用開始年月日	×	合	316	988,869	3,129	
(一般財源計)	10,796,063	62.4	9,786,002	99.8	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	市区町村長	1	24.04.01	8,100	
交通安全対策特別交付金	7,222	0.0	7,222	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	6,400	
分担金・負担金	229,597	1.3	-	-	都市計画税	366,090	5.4	-	非常勤公務災害	×	教育長	1	24.04.01	6,000	
使用料	132,616	0.8	10,535	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	19.04.30	4,180	
手数料	32,997	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750	
国庫支出金	2,322,921	13.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	17	19.04.30	3,610	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	6,811,991	100.0	110,262	伝染病	×	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	5,489,163	5,325,329		
都道府県支出金	1,235,702	7.1	-	-	議会費	235,566	1.4	-	235,566		基準財政需要額	7,979,399	7,924,456		
財産収入	79,989	0.5	2,842	0.0	総務費	2,331,279	14.3	57,477	2,056,980		標準税収入額等	7,014,196	6,823,104		
寄附金	2,848	0.0	-	-	衛生費	5,498,569	33.7	17,616	2,482,950		標準財政規模	10,420,172	10,490,654		
繰入金	131,000	0.8	-	-	衛生費	1,110,898	6.8	26,640	1,029,814		財政力指数	0.69	0.71		
繰越金	649,953	3.8	-	-	労働費	123,675	0.8	-	5,931		実質収支比率(%)	7.7	5.8		
諸地方債	499,174	2.9	582	0.0	農林水産業費	441,827	2.7	116,125	334,929		公債費負担比率(%)	14.7	14.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	187,037	1.1	31,680	172,590		健全化判断比率	-	-		
うち臨時財政対策債	915,700	5.3	-	-	土木費	1,994,183	12.2	607,686	1,525,066		連結実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計	17,299,382	100.0	9,807,183	100.0	消防費	674,851	4.1	17,052	661,652		実質公債費比率(%)	13.8	15.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		将来負担比率(%)	84.7	99.7		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	235,566	1.4	-	235,566		積立金	1,272,585	1,196,528	
人件費	2,771,610	17.0	2,649,229	2,597,645	24.2	総務費	2,331,279	14.3	57,477	2,056,980		現在高	498,886	331,603	
うち職員給料	1,685,381	10.3	1,587,694	-	-	衛生費	5,498,569	33.7	17,616	2,482,950		特定目的	1,702,685	1,545,420	
扶助費	3,429,817	21.0	903,389	902,494	8.4	衛生費	1,110,898	6.8	26,640	1,029,814		地方債現在高	16,372,034	16,839,652	
公債費	1,919,226	11.8	1,871,286	1,871,286	17.5	労働費	123,675	0.8	-	5,931		（債務負担行為）	665,398	637,241	
元金	1,646,918	10.1	1,607,507	1,607,507	15.0	農林水産業費	441,827	2.7	116,125	334,929		物件等購入	-	-	
利子	272,308	1.7	263,779	263,779	2.5	商工費	187,037	1.1	31,680	172,590		保証・補償	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,994,183	12.2	607,686	1,525,066		その他	396,259	506,990	
(義務的経費計)	8,120,653	49.7	5,423,904	5,371,425	50.1	消防費	674,851	4.1	17,052	661,652		収益事業収入	-	-	
物件費	2,141,575	13.1	1,468,892	1,282,547	12.0	教育費	1,440,927	8.8	174,577	1,089,018		土地開発基金現在高	-	-	
維持補修費	133,454	0.8	125,555	125,555	1.2	災害復旧費	375,189	2.3	-	326,614		徴収率(%)	97.6	91.0	
補助費等	1,865,546	11.4	1,761,065	1,651,684	15.4	公債	1,919,231	11.8	-	1,871,291		合計	97.8	91.8	
うち一部事務組合負担金	1,307,042	8.0	1,307,042	1,307,042	12.2	諸支出費	-	-	-	-		市町村民税	97.1	89.5	
繰出金	2,104,357	12.9	1,923,440	1,421,714	13.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-		純固定資産税	96.2	87.9	
積立金	531,605	3.3	421,349	-	-	歳出合計	16,333,232	100.0	1,048,853	11,792,401					
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	-	-	-	国会	2,115,327			171,438					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	583,454			126,708					
投資的経費	1,424,042	8.7	668,196	9,852,925千円		国民健康保険	293,901			9,005					
うち人件費	61,429	0.4	61,429			住宅地造成	10,970			18,071					
普通建設事業費	1,048,853	6.4	341,582			工業用水道	-			95					
うち補助	629,903	3.9	57,897			国民健康保険	355,139			82					
うち単独	410,135	2.5	282,470			その他	871,863			209					
災害復旧事業費	375,189	2.3	326,614			歳入一般財源等									
失業対策事業費	-	-	-			経常収支比率									
歳出合計	16,333,232	100.0	11,792,401			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況	人口 22年国調 17年国調 増減率 24.3.31 23.3.31 増減率	80,334人 78,950人 1.8%	産業構造			面積(km ²) 78.20	人口密度(人) 1,027	都道府県名 団体名		市町村類型 -1					
			22年国調 17年国調		08			2082							
			区 分	第1次 805 2.3					1,067 2.9		茨城県	龍ヶ崎市	地方交付税種地 2-4		
			第2次 9,534 26.8	9,919 26.6											
第3次 25,260 71.0	25,206 67.6														
歳入の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方譲与税	9,998,637	42.4	9,376,884	68.3	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方交付金	315,868	1.3	315,868	2.3	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
利子割交付金	26,252	0.1	26,252	0.2	旧開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金	18,314	0.1	18,314	0.1	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	6,631	0.0	6,631	0.0	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	663,881	2.8	663,881	4.8	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	45,327	0.2	45,327	0.3	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	59,488	0.3	59,488	0.4	首都	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方特例交付金	123,529	0.5	123,529	0.9	中部	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,949	0.2	41,949	0.3	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
減収補填特例交付金	81,580	0.3	81,580	0.6	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方交付税	4,114,287	17.4	2,997,766	21.8	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
普通交付税	2,997,766	12.7	2,997,766	21.8	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一般職員	410	1,403,430	3,423	うち消防職員	-	
特別交付税	659,887	2.8	-	-	一般職員	-	-	-	うち技能労務員	53	172,886	3,262	うち技能労務員	53	
震災復興特別交付税	456,634	1.9	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	
(一般財源計)	15,372,214	65.2	13,633,940	99.3	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	
交通安全対策特別交付金	14,328	0.1	14,328	0.1	合 計	410	1,403,430	3,423	合 計	410	1,403,430	3,423	合 計	410	
分担金・負担金	228,549	1.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	8,340
使用料	371,627	1.6	66,162	0.5	議員公務災害	退職手当	1	23.07.01	7,010	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.07.01	7,010
手数料	43,982	0.2	-	-	退職手当	事務機共同	1	23.07.01	6,570	事務機共同	火葬場	教育長	1	23.07.01	6,570
国庫支出金	2,896,707	12.3	-	-	事務機共同	税務事務	1	16.04.01	4,690	税務事務	常備消防	議会議長	1	16.04.01	4,690
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務	老人福祉	1	16.04.01	4,230	老人福祉	小学校	議会副議長	1	16.04.01	4,230
都道府県支出金	1,511,205	6.4	-	-	老人福祉	伝染病	22	16.04.01	3,980	老人福祉	中学校	議会議員	22	16.04.01	3,980
財産収入	15,996	0.1	11,507	0.1	伝染病	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
寄附入金	41,883	0.2	-	-	合 計	9,998,637	100.0	72,972	72,972	合 計	9,998,637	100.0	72,972	72,972	
繰入金	3,618	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
繰越入金	749,100	3.2	-	-	議会費	288,802	1.3	-	288,802	288,802	基準財政収入額	8,309,579	8,126,442		
諸地方債	783,678	3.3	3,780	0.0	総務費	3,140,855	14.0	55,596	2,812,846	2,812,846	基準財政需要額	11,307,096	10,977,880		
地	1,546,152	6.6	-	-	民生費	7,708,986	34.3	44,369	3,616,778	3,616,778	標準収入額等	10,681,959	10,437,765		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,573,671	11.5	33,230	2,353,584	2,353,584	標準財政規模	15,118,577	14,855,093		
うち臨時財政対策債	1,438,852	6.1	-	-	労働費	156,743	0.7	-	14,639	14,639	財政力指数	0.75	0.78		
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	農林水産業費	287,092	1.3	9,331	246,120	246,120	実質収支比率(%)	6.7	3.7		
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	16.0	16.2	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	288,802	1.3	-	288,802	288,802	健全化判断比率	10.4	11.0	
人件費	4,198,654	18.7	3,809,040	3,705,847	24.4	総務費	3,140,855	14.0	55,596	2,812,846	2,812,846	将来負担比率(%)	42.2	54.2	
うち職員給料	2,478,465	11.0	2,268,089	-	-	民生費	7,708,986	34.3	44,369	3,616,778	3,616,778	積立金	1,379,434	1,278,755	
扶助費	5,082,261	22.6	1,488,108	1,415,897	9.3	衛生費	2,573,671	11.5	33,230	2,353,584	2,353,584	現在高	1,429,934	1,429,607	
公債費	2,980,659	13.3	2,863,897	2,862,424	18.9	労働費	156,743	0.7	-	14,639	14,639	特定目的	903,659	744,972	
元利	2,483,254	11.1	2,366,492	2,365,019	15.6	農林水産業費	287,092	1.3	9,331	246,120	246,120	地方債現在高	27,281,041	28,218,143	
子	497,405	2.2	497,405	497,405	3.3	商工費	140,273	0.6	-	124,174	124,174	地方債現在高	3,948,003	4,281,662	
(義務的経費計)	12,261,574	54.6	8,161,045	7,984,168	52.6	土木費	1,194,365	5.3	193,068	1,041,259	1,041,259	債権負担行額	-	-	
物件費	3,103,348	13.8	2,168,764	1,843,242	12.2	消防費	982,292	4.4	17,953	954,333	954,333	物件等購入保証・補償	-	-	
維持補修費	119,912	0.5	114,086	113,498	0.7	教育費	2,474,187	11.0	385,697	2,027,139	2,027,139	その他の	2,814,215	3,552,197	
補助費等	3,309,528	14.7	3,212,010	2,736,538	18.0	災害復旧費	534,277	2.4	-	414,952	414,952	実質的なもの	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,530,204	11.3	2,521,467	2,342,628	15.4	公債費	2,980,662	13.3	-	2,863,900	2,863,900	収益事業収入	-	-	
繰出金	2,086,726	9.3	1,853,314	1,593,499	10.5	諸支出費	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	799,015	798,895	
積立金	263,311	1.2	262,173	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	27,281,041	28,218,143	
投資・出資金・貸付金	44,285	0.2	6,850	-	-	歳出合計	22,462,205	100.0	739,244	16,758,526	16,758,526	(債務負担行為額)	3,948,003	4,281,662	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,086,726	9.2	-	139,295	139,295	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	1,273,521	5.7	980,284	14,270,945千円	-	国民健康保険	440,119	1.9	-	22,337	22,337	その他	2,814,215	3,552,197	
うち人件費	109,845	0.5	109,558	-	-	国民健康保険	514,204	2.3	-	86	86	徴収率(%)	97.2	89.4	
普通建設事業費	739,244	3.3	565,332	94.1%	103.9%	国民健康保険	514,204	2.3	-	74	74	「現・計」	97.0	89.7	
うち補助	52,250	0.2	13,345	-	-	その他	1,132,403	5.0	-	213	213	合 計	97.1	88.1	
うち単独	678,212	3.0	551,105	-	-	歳入一般財源等	17,875,360千円	75.8	-	-	-	合 計	97.2	89.4	
災害復旧事業費	534,277	2.4	414,952	-	-	経常収支比率	94.1%	103.9%	-	-	-	市町村民税	97.0	89.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	純固定資産税	97.1	87.4	
歳出合計	22,462,205	100.0	16,758,526	-	-	歳入一般財源等	17,875,360千円	75.8	-	-	-	合 計	97.2	89.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	44,987人 46,435人 -3.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	44,390人 44,718人 -0.7%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	08 茨城県	2104 下妻市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成比	超過課税分	人口密度(人)	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	5,351,584	27.7	5,351,584	54.6	1,446	6.6	1,838	80.88	歳入総額	19,348,418	15,935,976			
地方譲与税	268,763	1.4	268,763	2.7	8,103	37.0	9,028	556	歳出総額	17,868,873	14,950,220			
利子割交付金	11,068	0.1	11,068	0.1	12,379	56.5	12,914		歳入歳出差引	1,479,545	985,756			
配当割交付金	7,724	0.0	7,724	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	95,314	43,878			
株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.0	2,800	0.0	区分	収入	構成比		実質収支	1,384,231	941,878			
地方消費税交付金	435,114	2.2	435,114	4.4	普通税	5,340,439	99.8	44,185	単年度収支	442,353	437,470			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	5,340,439	99.8	44,185	積立金	280,263	400,219			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,165,431	40.5	44,185	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	50,037	0.3	50,037	0.5	個人均等割	64,665	1.2	-	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,682,281	31.4	-	実質単年度収支	722,616	837,689			
地方特例交付金	59,795	0.3	59,795	0.6	法人均等割	146,469	2.7	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,053	0.1	20,053	0.2	法人税割	272,016	5.1	44,185	一般職員	265	844,290	3,186		
減収補填特例交付金	39,742	0.2	39,742	0.4	固定資産税	2,718,708	50.8	-	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	4,362,387	22.5	3,461,866	35.3	うち純固定資産税	2,712,795	50.7	-	うち技能労務員	8	26,592	3,324		
普通交付税	3,461,866	17.9	3,461,866	35.3	軽自動車税	96,433	1.8	-	教育公務員	9	27,693	3,077		
特別交付税	577,464	3.0	-	-	市町村たばこ税	359,867	6.7	-	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	323,057	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	合計	274	871,983	3,182		
(一般財源計)	10,549,272	54.5	9,648,751	98.4	目的税	11,145	0.2	-	一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	6,864	0.0	6,864	0.1	法定目的税	11,145	0.2	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	134,463	0.7	125,739	1.3	入湯税	11,145	0.2	-	議員公務災害	1	20.04.01	7,470		
使用料	268,585	1.4	12,111	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	1	20.04.01	6,030		
手数料	27,721	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	1	20.04.01	5,670		
国庫支出金	2,323,714	12.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	1	16.04.01	4,200		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	1	16.04.01	3,800		
都道府県支出金	1,371,585	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	18	16.04.01	3,600		
財産収入	72,906	0.4	6,518	0.1	合計	5,351,584	100.0	44,185	伝染病	1	16.04.01	3,600		
寄附入金	4,868	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)						
繰入金	224,167	1.2	-	-	議会費	268,291	1.5	-	し尿処理	1	20.04.01	7,470		
繰越金	985,756	5.1	-	-	総務費	2,304,545	12.9	25,747	ごみ処理	1	20.04.01	6,030		
諸地方債	488,508	2.5	3,116	0.0	衛生費	4,645,387	26.0	45,554	火葬場	1	20.04.01	5,670		
地方債	2,890,009	14.9	-	-	労働費	1,604,458	9.0	22,322	常備消防	1	16.04.01	4,200		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	130,205	0.7	-	小学校	1	16.04.01	3,800		
うち臨時財政対策債	816,009	4.2	-	-	商工費	111,303	0.6	420	中学校	1	16.04.01	3,800		
歳入合計	19,348,418	100.0	9,803,099	100.0	土木費	1,514,013	8.5	597,240	その他	18	16.04.01	3,600		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額			4,664,009	4,632,539
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	268,291	1.5	268,291	基準財政需要額			7,491,935	7,624,099
人件費	2,627,717	14.7	2,445,225	2,320,686	21.9	民生費	2,304,545	12.9	25,747	標準税収入額等			5,950,434	5,910,845
うち職員給料	1,530,952	8.6	1,372,016	-	-	衛生費	4,645,387	26.0	45,554	標準財政規模			10,228,309	10,502,810
扶助費	2,685,004	15.0	839,303	813,655	7.7	労働費	1,604,458	9.0	22,322	財政力指数			0.63	0.64
公債費	1,582,065	8.9	1,536,353	1,518,891	14.3	農林水産業費	681,901	3.8	235,744	実質収支比率(%)			13.5	9.0
元金	1,322,645	7.4	1,288,752	1,271,290	12.0	商工費	111,303	0.6	420	公債費負担比率(%)			12.1	12.3
利子	259,420	1.5	247,601	247,601	2.3	土木費	1,514,013	8.5	597,240	健全化判断比率			-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	751,375	4.2	37,256	連結実質赤字比率(%)			-	-
(義務的経費計)	6,894,786	38.6	4,820,881	4,653,232	43.8	教育費	3,711,873	20.8	2,533,315	実質公債費比率(%)			15.4	16.5
物件費	2,188,933	12.2	1,508,107	1,334,070	12.6	災害復旧費	563,457	3.2	-	将来負担比率(%)			114.6	117.6
維持補修費	87,095	0.5	78,603	75,646	0.7	公債費	1,582,065	8.9	-	積立金			949,842	669,579
補助費等	2,440,583	13.7	2,359,332	2,007,806	18.9	諸支出費	-	-	-	現在高			145,376	145,303
うち一部事務組合負担金	1,697,201	9.5	1,697,201	1,603,645	15.1	前年度繰上充用金	-	-	-	特定目的			1,719,885	1,804,845
繰出金	1,686,341	9.4	1,485,970	1,239,248	11.7	歳出合計	17,868,873	100.0	3,497,598	地方債現在高			17,604,302	16,036,938
積立金	410,393	2.3	283,700	-	-	国会	1,945,299			(債務負担行為額)			287,072	368,714
投資・出資金・貸付金	99,687	0.6	75,387	-	-	国民健康保険	386,618			物件等購入保証・補償その他			-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	352,013			収益事業収入			-	-
投資的経費	4,061,055	22.7	632,650	9,310,002千円	87.7%	国民健康保険	947,710			土地開発基金現在高			150,000	150,000
うち人件費	78,514	0.4	78,080	経常経費充当一般財源等計	9.0%	国民健康保険	352,013			徴収率(%)			97.9	90.6
普通建設事業費	3,497,598	19.6	408,077	経常収支比率	95.0%	国民健康保険	352,013			合計			98.0	90.1
うち補助	2,219,261	12.4	90,017	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	352,013			市町村民税			97.5	88.4
うち単独	1,247,890	7.0	314,913	歳入一般財源等		国民健康保険	352,013			純固定資産税			97.2	89.0
災害復旧事業費	563,457	3.2	224,573	12,724,175千円		国民健康保険	352,013							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	352,013							
歳出合計	17,868,873	100.0	11,244,630	12,724,175千円		国民健康保険	352,013							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	65,320人 66,536人 -1.8%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
				住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	62,917人 63,386人 -0.7%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	123.52	08	2112	茨城県	常総市	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	1,908	2,170	人口密度(人)		529				
								第2次	12,319	13,836					指定団体等の指定状況		
								第3次	17,249	18,353					収入総額		
								市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入総額			
								区分						歳出総額			
								普通税						歳入歳出差引			
								法定普通税						翌年度に繰越すべき財源			
								市町村民税						実質収支			
								個人均等割						単年度収支			
								所得割						積立金			
								法人均等割						繰上償還金			
								法人税割						積立金取崩し額			
								固定資産税						実質単年度収支			
								うち純固定資産税									
								軽自動車税									
								市町村たばこ税									
								鉦産税									
								特別土地保有税									
								法定外普通税									
								目的税									
								法定目的税									
								入湯税									
								事業所税									
								都市計画税									
								水利地益税等									
								法定外目的税									
								旧法による税									
								合計									
								目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
								区分									
								議会費									
								総務費									
								衛生費									
								衛生費									
								労働費									
								農林水産業費									
								商工費									
								土木費									
								消防費									
								教育費									
								災害復旧費									
								公債費									
								諸支出費									
								前年度繰上充用金									
								歳出合計									
								經常経費充当一般財源等計									
								公営事業等への繰上									
								經常収支比率									
								(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
								歳入一般財源等									
								合計									
								下水道									
								上水道									
								工業用水道									
								交通									
								国民健康保険									
								その他									
								国会									
								国民健康保険									
								被保険者数(人)									
								加入世帯数(世帯)									
								被保険者1人当り									
								保険料(料)収入額									
								国庫支出金									
								保険給付費									
								徴収率(%)									
								合計									
								市町村民税									
								純固定資産税									
歳入の状況 (単位千円・%)								普通税						歳入総額			
								法定普通税						歳出総額			
								市町村民税						歳入歳出差引			
								個人均等割						翌年度に繰越すべき財源			
								法人均等割						実質収支			
								法人税割						単年度収支			
								固定資産税						積立金			
								うち純固定資産税						繰上償還金			
								軽自動車税						積立金取崩し額			
								市町村たばこ税						実質単年度収支			
								鉦産税									
								特別土地保有税									
								法定外普通税									
								目的税									
								法定目的税									
								入湯税									
								事業所税									
								都市計画税									
								水利地益税等									
								法定外目的税									
								旧法による税									
								合計									
								目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
								区分									
								議会費									
								総務費									
								衛生費									
								衛生費									
								労働費									
								農林水産業費									
								商工費									
								土木費									
								消防費									
								教育費									
								災害復旧費									
								公債費									
								諸支出費									
								前年度繰上充用金									
								歳出合計									
								經常経費充当一般財源等計									
								公営事業等への繰上									
								經常収支比率									
								(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
								歳入一般財源等									
								合計									
								下水道									
								上水道									
								工業用水道									
								交通									
								国民健康保険									
								その他									
								国会									
								国民健康保険									
								被保険者数(人)									
								加入世帯数(世帯)									
								被保険者1人当り									
								保険料(料)収入額									
								国庫支出金									
								保険給付費									
								徴収率(%)									
								合計									
								市町村民税									
								純固定資産税									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成 23 年度 決算状況												人口	22年国調 17年国調 増減率		56,250 人 59,802 人 -5.9 %	産 業 構 造				面積 (km ²)	372.01 151		都道府県名 08 茨城県		団体名 2121 常陸太田市		市町村類型 地方交付税種地 1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)												住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率		57,488 人 58,474 人 -1.7 %	産 業 構 造				人口密度 (人)		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円) 平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	22年国調		17年国調		面積 (km ²) 人口密度 (人)	372.01 151	08 茨城県	2121 常陸太田市	地方交付税種地 1-2			区分	平成23年度(千円) 平成22年度(千円)								
地方譲与税	5,464,023	18.7	5,288,504		33.9			2,528	4,594		7,268						8,439		歳入総額	29,150,671	25,714,878	歳出総額	27,669,722	24,820,294				
地方消費税交付金	437,051	1.5	437,051		2.8			9.9	15.5		28.4						28.5		歳入歳出差引	1,480,949	894,584	翌年度に繰越すべき財源	783,129	179,491				
特別交付金	1,615,673	5.5	-		-			61.8	55.8		15,817						16,548		実質収支	697,820	715,093	単年度収支	-17,273	9,308				
市町村税の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)																				
区分	収入済額	構成比	超過課税分																									
普通税	5,272,630	96.5	22,446																									
法定普通税	5,272,630	96.5	22,446																									
市町村民税	2,578,997	47.2	22,446																									
個人均等割	77,367	1.4	-																									
所得割	2,285,936	41.8	-																									
法人均等割	77,505	1.4	-																									
法人税割	138,189	2.5	22,446																									
固定資産税	2,278,062	41.7	-																									
うち純固定資産税	2,250,685	41.2	-																									
軽自動車税	128,340	2.3	-																									
市町村たばこ税	286,790	5.2	-																									
鉱産税	441	0.0	-																									
特別土地保有税	-	-	-																									
法定外普通税	-	-	-																									
目的税	191,393	3.5	-																									
法定目的税	191,393	3.5	-																									
入湯税	15,874	0.3	-																									
事業所税	-	-	-																									
都市計画税	175,519	3.2	-																									
水利地益税等	-	-	-																									
法定外目的税	-	-	-																									
旧法による税	-	-	-																									
合 計	5,464,023	100.0	22,446																									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																												
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等																							
議会費	274,657	1.0	-		274,657																							
総務費	4,707,824	17.0	50,365		4,418,228																							
民生費	6,622,458	23.9	36,009		3,582,187																							
衛生費	2,005,140	7.2	271,527		1,403,128																							
労働費	78,484	0.3	-		17,969																							
農林水産業費	1,307,328	4.7	160,227		1,043,843																							
商工費	421,704	1.5	9,680		351,007																							
土木費	3,620,395	13.1	1,963,442		2,135,483																							
消防費	915,528	3.3	79,588		818,576																							
教育費	2,667,590	9.6	359,294		2,159,517																							
災害復旧費	1,625,496	5.9	-		982,721																							
公債	3,423,118	12.4	-		3,300,314																							
諸支費	-	-	-		-																							
前年度繰上充用金	-	-	-		-																							
歳出合計	27,669,722	100.0	2,930,132		20,487,630																							
経常経費充当一般財源等計				公 合 計				4,015,747		国会 実 質 収 支		322,268																
15,101,917 千円				公 下 水 道				1,607,383		国民 再 差 引 収 支		279,033																
経 常 収 支 比 率				公 上 水 道				352,857		健康 加入世帯数 (世帯)		8,487																
90.2 %				公 簡 易 水 道				180,293		保 険 被 保 険 者 数 (人)		15,171																
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				公 工 業 用 水 道				37,000		保険税(料)収入額		75																
歳 入 一 般 財 源 等				公 国 民 健 康 保 險 状 況				270,727		被 保 険 者 1 人 当 り		106																
21,968,496 千円				公 其 他				1,567,487		保 險 給 付 費		256																
標準財政収入額																												
標準財政需要額																												
標準収入額等																												
標準財政規模																												
財政力指数																												
実質収支比率(%)																												
公債費負担比率(%)																												
健全化判断比率																												
実質赤字比率(%)																												
連結実質赤字比率(%)																												
実質公債費比率(%)																												
将来負担比率(%)																												
積立金																												
現在高																												
特定目的																												
地方債現在高																												
(支出予定額)																												
債務負担行為額																												
物件等購入																												
保証・補償																												
その他の実質的なもの																												
収益事業収入																												
土地開発基金現在高																												
合計																												
徴収率(%)																												
現・計																												
98.2 87.5																												
97.3 87.0																												
98.6 95.2																												
98.4 95.1																												
97.6 79.1																												
95.9 78.2																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		31,017人 32,932人 -5.8%		産業構造			都道府県名 08		団体名 2147		市町村類型 地方交付税種地		-1				
					住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率		31,224人 31,675人 -1.4%		第1次			面積(k㎡) 193.65	茨城県		高萩市		2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		22年国調		17年国調		第2次		人口密度(人) 160		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		収入済額		構成比		超過課税分		普通税		財政健全化等		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		収入済額		構成比		超過課税分		普通税		財政健全化等		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		収入済額		構成比		超過課税分		普通税		財政健全化等		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		収入済額		構成比		超過課税分		普通税		財政健全化等		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方譲与税	4,255,329	27.4	3,905,557	56.2	普通税	3,905,557	91.8	45,131	45,131	100.0	-	一般職員	265	850,915	3,211									
地方譲与税	159,040	1.0	159,040	2.3	法定普通税	3,905,557	91.8	45,131	45,131	100.0	-	うち消防職員	60	196,320	3,272									
利子割交付金	8,175	0.1	8,175	0.1	市町村民税	1,636,235	38.5	45,131	45,131	100.0	-	うち技能労務員	13	36,699	2,823									
配当割交付金	5,704	0.0	5,704	0.1	個人均等割	43,719	1.0	-	-	-	-	教育公務員	16	48,342	3,021									
株式等譲渡所得割交付金	2,067	0.0	2,067	0.0	所得割	1,234,635	29.0	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-									
地方消費税交付金	271,303	1.7	271,303	3.9	法人均等割	81,564	1.9	-	-	-	-	等	281	899,257	3,200									
ゴルフ場利用税交付金	4,411	0.0	4,411	0.1	法人税割	276,317	6.5	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,981,712	46.6	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	x	市区町村長	1	24.04.01	7,605						
自動車取得税交付金	29,881	0.2	29,881	0.4	うち純固定資産税	1,961,396	46.1	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	x	副市区町村長	1	24.04.01	6,394						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,605	1.4	-	-	-	-	退職手当	火葬場	x	教育長	1	24.04.01	5,969						
地方特例交付金	44,750	0.3	44,750	0.6	市町村たばこ税	227,005	5.3	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	x	議会議長	1	8.01.01	4,550						
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,854	0.1	19,854	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	x	議会副議長	1	8.01.01	3,950						
減収補填特例交付金	24,896	0.2	24,896	0.4	目的税	349,772	8.2	-	-	-	-	老人福祉	中学校	x	議会議員	16	8.01.01	3,750						
地方交付税	4,602,347	29.6	2,484,864	35.8	法定目的税	349,772	8.2	-	-	-	-	伝染病	その他	x	-	-	-	-						
普通交付税	2,484,864	16.0	2,484,864	35.8	入湯税	-	-	-	-	-	-	歳出合計	14,276,271	100.0	1,007,672	9,678,392	616,527	585,860						
特別交付税	810,500	5.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	国会	実質収支	-39,145	-	-	-	-						
震災復興特別交付税	1,306,983	8.4	-	-	都市計画税	349,772	8.2	-	-	-	-	国民健康保険	再差引収支	-106,635	-	-	-	-						
(一般財源計)	9,383,007	60.4	6,915,752	99.6	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	4,766	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,598	0.0	4,598	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	被保険者数(人)	8,348	-	-	-	-	-						
分担金・負担金	113,752	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	保険税(料)収入額	69	-	-	-	-	-						
使用料	226,291	1.5	12,903	0.2	合	4,255,329	100.0	45,131	45,131	100.0	-	国庫支出金	103	-	-	-	-	-						
手数料	120,161	0.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	-	徴収率(%)	250	-	-	-	-	-	-					
国庫支出金	1,887,407	12.1	-	-	議会費	206,846	1.4	-	-	206,846	-	現・計	98.0	91.9	97.3	91.4	98.0	92.0						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	2,201,076	15.4	128,556	1,532,755	-	-	市町村民税	98.2	92.3	98.0	92.0	98.0	92.0						
都道府県支出金	1,174,619	7.6	-	-	衛生費	4,004,063	28.0	27,011	1,818,852	-	-	純固定資産税	97.7	90.9	96.5	90.3	97.7	90.9						
財産収入	24,071	0.2	10,479	0.2	衛生費	1,008,459	7.1	247,758	644,180	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
寄附金	190,633	1.2	-	-	労働費	130,717	0.9	-	13,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰入金	79,664	0.5	-	-	農林水産業費	224,392	1.6	59,279	141,908	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰越金	628,506	4.0	-	-	商工費	205,429	1.4	4,424	190,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
諸地方債	603,490	3.9	2,146	0.0	土木費	1,442,197	10.1	45,855	1,215,739	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	632,792	4.4	127,657	518,858	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	594,600	3.8	-	-	教育費	1,111,587	7.8	266,148	796,736	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
歳入合計	15,537,299	100.0	6,945,878	100.0	災害復旧費	1,041,200	7.3	-	717,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	206,846	1.4	-	206,846	標準財政収入額	3,370,620	3,396,416										
人件費	2,514,461	17.6	2,435,668	2,362,867	31.3	総務費	2,201,076	15.4	128,556	1,532,755	標準財政需要額	5,853,962	5,837,343											
うち職員給料	1,583,844	11.1	1,522,939	-	-	衛生費	4,004,063	28.0	27,011	1,818,852	標準税収入額等	4,306,774	4,355,040											
扶助費	2,072,073	14.5	577,926	539,031	7.1	衛生費	1,008,459	7.1	247,758	644,180	標準財政規模	7,386,239	7,493,996											
公債費	1,966,004	13.8	1,862,894	1,858,102	24.6	労働費	130,717	0.9	-	13,063	財政力指数	0.60	0.61											
元利金	1,707,219	12.0	1,623,149	1,618,357	21.5	農林水産業費	224,392	1.6	59,279	141,908	実質収支比率(%)	6.5	7.0											
償還金(利子)	258,294	1.8	239,254	239,254	3.2	商工費	205,429	1.4	4,424	190,588	公債費負担比率(%)	17.2	18.2											
一時借入金(利息)	491	0.0	491	491	0.0	土木費	1,442,197	10.1	45,855	1,215,739	健全化判断比率	-	-											
(義務的経費計)	6,552,538	45.9	4,876,488	4,760,000	63.1	消防費	632,792	4.4	127,657	518,858	連結実質赤字比率(%)	-	-											
物件費	2,001,384	14.0	1,105,857	923,451	12.2	教育費	1,111,587	7.8	266,148	796,736	実質公債費比率(%)	16.0	14.0											
維持補修費	92,537	0.6	61,632	61,632	0.8	災害復旧費	1,041,200	7.3	-	717,764	将来負担比率(%)	147.6	176.4											
補助費等	684,067	4.8	547,803	227,417	3.0	公債	1,966,529	13.8	-	1,863,419	積立金	616,527	585,860											
うち一部事務組合負担金	6,418	0.0	6,418	6,418	0.1	諸支出費	100,984	0.7	100,984	17,684	現在高	402,537	1,055											
繰出金	1,792,520	12.6	1,673,591	1,440,290	19.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,345,031	965,240											
積立金	866,903	6.1	351,704	-	-	歳出合計	14,276,271	100.0	1,007,672	9,678,392	地方債現在高	17,253,203	17,859,322											
投資・出資金・貸付金	237,450	1.7	36,850	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,412,790	千円	7,412,790	千円	(債務負担行為額)	403,936	504,920											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	98.3%	106.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	物件等購入保証・補償その他	1,281,733	817,344											
投資的経費	2,048,872	14.4	1,024,467	40,598	0.3	歳入一般財源等	10,861,770	千円	10,861,770	千円	収益事業収入	-	-											
うち人件費	40,598	0.3	40,598	40,598	0.3	歳入一般財源等	10,861,770	千円	10,861,770	千円	土地開発基金現在高	220,971	220,888											
普通建設事業費	1,007,672	7.1	306,703	50,759	3.1	歳入一般財源等	10,861,770	千円	10,861,770	千円	徴収率(%)	98.0	91.9											
うち補助	446,902	3.1	50,759	254,068	3.8	歳入一般財源等	10,861,770	千円	10,861,770	千円	合計	98.0	91.9											
うち単独	536,194	3.8	254,068	717,764	7.3	歳入一般財源等	10,861,770	千円	10,861,770	千円	市町村民税	98.2	92.3											
災害復旧事業費	1,041,200	7.3	717,764	-	-	歳入一般財源等	10,861,770	千円	10,861,770	千円	純固定資産税	97.7	90.9											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,861,770	千円	10,861,770	千円	-	-	-											
歳出合計	14,276,271	100.0	9,678,392	10,861,770	千円	歳入一般財源等	10,861,770	千円	10,861,770	千円	-	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		47,026人 49,645人 -5.3%	産 業 構 造		面 積(km ²) 186.55	人口密度(人) 252	都道府県名 団 体 名		市町村類型	-0			
			17年国調			22年国調	17年国調			08 2155				茨城県 北茨城市	地方交付税種地	2-2
歳入の状況(単位千円・%)					増 減 率			47,456人 48,221人 -1.6%		第1次		1,028 4.9	1,473 6.3			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比		第2次		9,110 10,304		旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	21,019,785 19,984,233 1,035,552 236,564 798,988 118,309 430,933 - - 549,242			16,512,014 15,734,323 777,691 97,012 680,679 191,201 232,134 - - 423,335		
市町村税の状況(単位千円・%)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分				一 般 職 員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 合 計	348 81 29 - - 348		1,128,564 267,624 86,681 - - 1,128,564	3,243 3,304 2,989 - - 3,243
普 通 税		区 分		目 的 税		目 的 別 歳 出 の 状 況(単位千円・%)		議 員 公 務 災 害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		し尿処理 × ごみ処理 × 火葬場 × 常備消防 × 小学校 × 中学校 × その他	1 1 1 1 1 20			8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		
法定普通税		目 的 税		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		区 分		普通建設事業費				Aのうちの 普通建設事業費	Aの 充当一般財源等		258,154 2,609,715 7,453,032 2,212,735 288,010 543,836 490,101 891,385 998,233 1,245,337 955,203 2,038,492 -	1.3 13.1 37.3 11.1 1.4 2.7 2.5 4.5 5.0 6.2 4.8 10.2 -
市町村民税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
個人均等割		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
法人均等割		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
法人税割		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
固定資産税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
うち純固定資産税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
軽減自動車税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
市町村たばこ税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
鉦産税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
特別土地保有税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
法定外普通税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
目的税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
法定目的税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
入湯税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
事業所税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
都市計画税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
水利地益税等		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
法定外目的税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
旧法による税		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910	
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01			8,700 7,140 6,510 4,610 4,130 3,910		
合 計		区 分		入 湯 税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税		決 算 額(A)		構 成 比				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01		8,700 7,	

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	79,409人 81,497人 -2.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	79,227人 79,904人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	08	2163	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,053	3,334	面積(km ²)		240.27	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,061	12,067	人口密度(人)		330	
地方	9,219,019	29.7	9,218,828	55.0	第3次	27.9	29.7				
地方譲与税	408,723	1.3	408,723	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	
利子割交付金	20,019	0.1	20,019	0.1	区分			収入済額		平成23年度(千円)	
配当割交付金	13,985	0.0	13,985	0.1	普通税			構成比		平成22年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金	5,084	0.0	5,084	0.0	法定普通税			超過課税分			
地方消費税交付金	697,288	2.2	697,288	4.2	市町村民税						
ゴルフ場利用税交付金	209,554	0.7	209,554	1.2	個人均等割						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割						
自動車取得税交付金	76,715	0.2	76,715	0.5	法人均等割						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割						
地方特例交付金	103,170	0.3	103,170	0.6	固定資産税						
児童手当及び子ども手当特例交付金	38,875	0.1	38,875	0.2	うち純固定資産税						
減収補填特例交付金	64,295	0.2	64,295	0.4	軽自動車税						
地方交付税	8,464,288	27.3	5,970,264	35.6	市町村たばこ税						
普通交付税	5,970,264	19.3	5,970,264	35.6	鉱産税						
特別交付税	949,988	3.1	-	-	特別土地保有税						
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,544,036	5.0	-	-	法定外普通税						
交通安全対策特別交付金	12,049	0.0	12,049	0.1	目的税						
分担金・負担金	232,867	0.8	-	-	法定目的税						
使用料	199,612	0.6	24,340	0.1	入湯税						
手数料	139,009	0.4	712	0.0	事業所税						
国庫支出金	4,226,153	13.6	-	-	都市計画税						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等						
都道府県支出金	2,063,400	6.7	-	-	法定外目的税						
財産収入	86,850	0.3	11,134	0.1	旧法による税						
寄附金	21,250	0.1	-	-	合計						
繰入金	217,313	0.7	-	-							
繰越金	844,415	2.7	-	-							
諸地方債	1,028,861	3.3	313	0.0							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	1,537,595	5.0	-	-							
歳入合計	31,003,369	100.0	16,772,178	100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	316,851	1.1	-	316,851	
人件費	5,680,043	19.0	5,411,118	5,180,085	28.3	総務費	5,724,568	19.2	53,646	4,617,787	
うち職員給与	3,636,606	12.2	3,381,358	-	-	民生費	8,539,588	28.6	197,167	4,067,129	
扶助費	4,903,946	16.4	1,335,856	1,318,756	7.2	衛生費	2,520,735	8.4	173,194	2,038,214	
公債費	2,759,038	9.2	2,695,865	2,642,535	14.4	労働費	96,248	0.3	-	2,183	
元金	2,340,794	7.8	2,288,468	2,235,138	12.2	農林水産業費	954,684	3.2	82,622	896,727	
元利子	418,244	1.4	407,397	407,397	2.2	商工費	467,918	1.6	56,742	373,049	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,340,605	11.2	1,559,178	1,999,724	
(義務的経費計)	13,343,027	44.7	9,442,839	9,141,376	49.9	消防費	1,197,221	4.0	63,806	1,130,411	
物件費	4,027,194	13.5	2,889,593	2,423,925	13.2	教育費	2,769,540	9.3	334,244	2,098,245	
維持補修費	104,981	0.4	88,990	88,990	0.5	災害復旧費	1,182,858	4.0	-	678,360	
補助費等	2,046,842	6.9	1,877,320	1,138,580	6.2	公債費	2,759,038	9.2	-	2,695,865	
うち一部事務組合負担金	752,146	2.5	751,914	497,480	2.7	諸支出費	-	-	-	-	
繰出金	3,519,692	11.8	3,191,263	2,434,059	13.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
積立金	3,053,874	10.2	2,049,939	-	-	歳出合計	29,869,854	100.0	2,520,599	20,914,545	
投資・出資金・貸付金	70,787	0.2	24,444	19,821	0.1	経常経費充当一般財源等計	3,804,615	国会	実質収支	52,163	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	15,246,751千円	1,520,225	国民健康	再差引収支	-9,408	
投資的経費	3,703,457	12.4	1,350,157	1,28,937	0.4	83.3%	152,382	計	加入世帯数(世帯)	13,407	
うち人件費	128,937	0.4	128,937	671,797	8.4	90.9%	132,541	の	被保険者数(人)	24,046	
普通建設事業費	2,520,599	8.4	671,797	61,580	4.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	38,422	保険	保険税(料)収入額	90	
うち補助	1,448,103	4.8	61,580	540,948	3.4	歳入一般財源等	526,671	状況	1人当り	102	
うち単独	1,001,967	3.4	540,948	678,360	4.0	22,048,060千円	1,434,374	業	給付費	224	
災害復旧事業費	1,182,858	4.0	678,360	-	-	繰出	-	況	徴収率(%)	96.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計	-		現・計	87.5	
歳出合計	29,869,854	100.0	20,914,545	-	-	公営	3,804,615		市町村民税	97.3	
						下水道	1,520,225		純固定資産税	95.4	
						上水道	152,382			85.3	
						病院	132,541			87.1	
						宅地造成	38,422			88.7	
						国民健康保険	526,671			88.8	
						その他	1,434,374			95.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	109,651人 111,327人 -1.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	109,411人 110,428人 -0.9%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	08	2171						
					第1次	886	1,089	69.96	茨城県		取手市	地方交付税種地	2-6			
					第2次	11,317	13,446	1,567	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
					第3次	23.6	24.9		指定団体等の指定状況							
					市町村税の状況(単位千円・%)											
					区分	収入済額	構成比	超過課税分								
					普通税	14,194,777	93.6	291,662	歳入総額	35,713,994	35,359,090	歳出総額	34,625,209	34,255,879		
					法定普通税	14,194,777	93.6	291,662	歳入歳出差引	1,088,785	1,103,211	翌年度に繰越すべき財源	116,642	311,855		
					市町村民税	7,841,180	51.7	291,662	実質収支	972,143	791,356	単年度収支	180,787	37,099		
					個人均等割	158,154	1.0	-	積立金	514,231	710,070	繰上償還金	-	-		
					所得割	5,680,881	37.5	-	積立金取崩し額	251,369	198,155	実質単年度収支	443,649	549,014		
					法人均等割	212,275	1.4	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
					法人税割	1,789,870	11.8	291,662	一般職員	764	2,728,244	3,571	うち消防職員	163	609,131	3,737
					固定資産税	5,633,834	37.1	-	うち技能労務員	56	189,280	3,380	教育公務員	5	18,535	3,707
					うち純固定資産税	5,626,575	37.1	-	臨時職員	-	-	-	合計	769	2,746,779	3,572
					軽自動車税	133,399	0.9	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					市町村たばこ税	586,364	3.9	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	11.01.01	8,760		
					鉱産税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	11.01.01	7,180		
					特別土地保有税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	11.01.01	6,580		
					法定外普通税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	6.10.01	4,940		
					目的税	971,599	6.4	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	6.10.01	4,440		
					法定目的税	971,599	6.4	-	老人福祉	中学校	議会議員	24	6.10.01	4,110		
					入湯税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-		
					事業所税	-	-	-	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
					都市計画税	971,599	6.4	-	基準財政収入額		12,240,033	11,598,958				
					水利地益税等	-	-	-	基準財政需要額		15,242,721	14,641,919				
					法定外目的税	-	-	-	標準収入額等		15,733,819	14,897,983				
					旧法による税	-	-	-	標準財政規模		21,995,128	21,689,027				
					合 計	15,166,376	100.0	291,662	財政力指数		0.83	0.91				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)				実質収支比率(%)		4.4	3.6				
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)		15.6	15.3			
					議会費	348,982	1.0	-	348,982	健全化判断比率		-	-			
					総務費	4,609,806	13.3	127,544	4,105,383	連結実質赤字比率(%)		-	-			
					民生費	10,661,353	30.8	101,144	5,492,236	実質公債費比率(%)		10.6	11.0			
					衛生費	2,434,597	7.0	57,372	2,141,194	将来負担比率(%)		83.2	86.0			
					労働費	250,174	0.7	1,273	54,602	積立金		1,712,413	1,449,551			
					農林水産業費	332,931	1.0	136,818	249,314	現在高		1,024,383	1,004,169			
					商工費	384,073	1.1	-	346,357	特定目的		782,284	626,008			
					土木費	5,519,452	15.9	1,710,898	3,378,623	地方債現在高		41,211,306	40,972,793			
					消防費	1,547,035	4.5	38,038	1,515,827	(債務負担行為額)		624,586	656,316			
					教育費	4,193,094	12.1	996,765	2,784,765	物件等購入保証・補償その他		1,663,246	1,365,899			
					災害復旧費	316,376	0.9	-	202,917	収益事業収入		15,000	10,000			
					公債	4,027,336	11.6	-	4,010,590	土地開発基金現在高		1,672,571	1,672,463			
					諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)		98.2	89.2	98.1	89.1	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計		98.4	90.2	98.3	90.7	
					歳出合計	34,625,209	100.0	3,169,852	24,630,790	合計		97.9	87.2	97.7	86.6	
					經常経費充当一般財源等計	4,600,264	国会	実質収支	330,668	合 計		98.2	89.2	98.1	89.1	
					20,536,684千円	1,946,692	国民健康保険	再差引収支	170,523	市町村民税		98.4	90.2	98.3	90.7	
					經常収支比率	123,295	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	19,684	純固定資産税		97.9	87.2	97.7	86.6	
					92.7%	-	国民健康保険	被保険者数(人)	34,427							
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	93							
					歳入一般財源等	813,595	国民健康保険	被保険者1人当り	71							
					25,719,575千円	1,716,682	国民健康保険	被保険者1人当り	228							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	産業構造			面積(km ²) 284.07	人口密度(人) 755	都道府県名		団体名		市町村類型	特例市
			区	22年国調	17年国調			08	2201				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常	一般財源等	構成比	構成比			歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
地方譲与税	39,669,660	56.5	38,131,970		86.2		旧新産 ×	収支状況	70,200,860		68,878,181		
地方譲与税	989,414	1.4	989,414		2.2		旧工特 ×		65,141,298		66,268,024		
利子割交付金	81,581	0.1	81,581		0.2		低開発 ×		5,059,562		2,610,157		
配当割交付金	57,185	0.1	57,185		0.1		旧産炭 ×		445,698		785,704		
株式等譲渡所得割交付金	20,970	0.0	20,970		0.0		旧産炭 ×		4,613,864		1,824,453		
地方消費税交付金	2,157,173	3.1	2,157,173		4.9		山振 ×		2,789,411		-872,004		
ゴルフ場利用税交付金	82,623	0.1	82,623		0.2		過疎 ×		53,103		562,449		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		首都 ×		53,587		169,947		
自動車取得税交付金	185,659	0.3	185,659		0.4		近畿 ×		-		692,682		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		中部 ×		2,896,101		-832,290		
地方特例交付金	466,416	0.7	466,416		1.1		財政健全化等 ×	-		-			
児童手当及び子ども手当	263,404	0.4	263,404		0.6		指数表選定 ×	-		-			
特別交付金	203,012	0.3	203,012		0.5		財源超過 ×	-		-			
減収補填特例交付金	203,012	0.3	203,012		0.5		一般職員等	一般職員	1,558	5,206,836	3,342		
地方交付税	3,345,114	4.8	1,908,975		4.3		うち消防職員		304	1,062,480	3,495		
普通交付税	1,908,975	2.7	1,908,975		4.3		うち技能労務員		80	255,680	3,196		
特別交付税	627,915	0.9	-		-		教育公務員		83	276,141	3,327		
震災復興特別交付税	808,224	1.2	-		-		臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	47,055,795	67.0	44,081,966		99.6		合計		1,641	5,482,977	3,341		
交通安全対策特別交付金	39,827	0.1	39,827		0.1		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	668,839	1.0	-		-		議員公務災害	し尿処理 ×	1	24.04.01	8,343		
使用料	1,288,795	1.8	98,184		0.2		非常勤公務災害	ごみ処理 ×	2	24.04.01	7,239		
手数料	562,864	0.8	-		-		退職手当	火葬場 ×	1	6.04.01	6,800		
国庫支出金	8,198,719	11.7	-		-		事務機共同 ×	常備消防 ×	1	6.04.01	5,470		
国庫有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		税務事務	小学校 ×	1	6.04.01	4,800		
都道府県支出金	3,972,580	5.7	-		-		老人福祉 ×	中学校 ×	31	6.04.01	4,470		
財産収入	31,824	0.0	22,835		0.1		伝染病 ×	その他					
寄附金	215,613	0.3	-		-		区域別歳出の状況 (単位千円・%)						
繰入金	408,744	0.6	-		-		区分						
繰越金	2,610,157	3.7	-		-		決算額(A)						
諸地方債	1,777,583	2.5	3,911		0.0		構成比						
地方債	3,369,520	4.8	-		-		(A)のうち普通建設事業費						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		(A)の充當一般財源等						
うち臨時財政対策債	1,859,666	2.6	-		-		基準財政収入額						
歳入合計	70,200,860	100.0	44,246,723		100.0		基準財政需要額						
							標準税収入額等						
							標準財政規模						
							財政力指数						
							実質収支比率(%)						
							公債費負担比率(%)						
							健全化判断比率						
							実質赤字比率(%)						
							連結実質赤字比率(%)						
							実質公債費比率(%)						
							将来負担比率(%)						
							積立金						
							現在高						
							特定目的						
							地方債現在高						
							(債務負担行為額)						
							物件等購入						
							保証・補償						
							その他						
							収益事業収入						
							土地開発基金現在高						
							徴収率(%)						
							合計						
							市町村民税						
							純固定資産税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	99.07 1,585	都道府県名	団体名	市町村類型	-1 1-5	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	157,060人 153,639人 2.2%	区分			22年国調	17年国調	08		2210
			158,224人 158,414人 -0.1%	第1次	1,838 2.6	2,419 3.3		茨城県	ひたちなか市	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	23,619,367	38.6	21,918,285	83.5	普通税	21,915,900	92.8	203,901	収支状況	歳入総額	61,190,938	51,202,600
地方交付金	523,832	0.9	523,832	2.0	法定普通税	21,915,900	92.8	203,901		歳出総額	56,861,310	49,728,953
利子割交付金	51,257	0.1	51,257	0.2	市町村民税	9,790,603	41.5	203,901		歳入歳出差引	4,329,628	1,473,647
配当割交付金	35,831	0.1	35,831	0.1	個人均等割	225,090	1.0	-		翌年度に繰越すべき財源	2,652,927	352,187
株式等譲渡所得割交付金	13,046	0.0	13,046	0.0	所得割	7,999,714	33.9	-		実質収支	1,676,701	1,121,460
地方消費税交付金	1,465,146	2.4	1,465,146	5.6	法人均等割	460,452	1.9	76,632		単年度収支	534,177	-342,714
ゴルフ場利用税交付金	10,496	0.0	10,496	0.0	法人税割	1,105,347	4.7	127,269		積立金	707,222	696
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,708,037	45.3	-		繰上償還金	20	30
自動車取得税交付金	93,702	0.2	93,702	0.4	うち純固定資産税	10,610,661	44.9	-		積立金取崩し額	-	147,489
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	250,385	1.1	-		実質単年度収支	1,241,419	-489,477
地方特例交付金	233,468	0.4	233,468	0.9	市町村たばこ税	1,166,875	4.9	-	区分			
児童手当及び子ども手当特例交付金	81,891	0.1	81,891	0.3	法定外普通税	-	-	-	職員数(人)	685	2,070,070	3,022
減収補填特例交付金	151,577	0.2	151,577	0.6	目的税	1,703,467	7.2	-	うち消防職員	-	-	-
地方交付税	7,517,099	12.3	1,668,227	6.4	法定目的税	1,703,467	7.2	-	うち技能労務員	27	69,795	2,585
普通交付税	1,668,227	2.7	1,668,227	6.4	入湯税	2,385	0.0	-	教育公務員	31	108,009	3,484
特別交付税	1,118,469	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	臨時職員	-	-	-
震災復興特別交付税	4,730,403	7.7	-	-	都市計画法	1,701,082	7.2	-	合計	716	2,178,079	3,042
(一般財源計)	33,563,244	54.9	26,013,290	99.2	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
交通安全対策特別交付金	30,195	0.0	30,195	0.1	法定外目的税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	861,117	1.4	-	-	老人福祉	-	-	-	議員公務災害	1	8.01.01	9,630
使用料	831,847	1.4	60,159	0.2	伝染病	-	-	-	非常勤公務災害	1	8.01.01	7,780
手数料	565,449	0.9	1,350	0.0	退職手当	-	-	-	事務機共同	1	8.01.01	7,100
国庫支出金	8,801,105	14.4	-	-	税務事務	-	-	-	常備消防	1	8.01.01	5,410
国有提供交付金	34,262	0.1	34,262	0.1	老人福祉	-	-	-	小学校	1	8.01.01	5,040
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	中学校	23	8.01.01	4,700
都道府県支出金	3,258,194	5.3	-	-	伝染病	-	-	-	その他	-	-	-
財産収入	78,097	0.1	63,359	0.2	伝染病	-	-	-	区分			
寄附入金	55,988	0.1	-	-	伝染病	-	-	-	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
繰入金	643,725	1.1	-	-	伝染病	-	-	-	基準財政収入額	18,610,056	17,977,514	
繰越金	1,495,577	2.4	-	-	伝染病	-	-	-	基準財政需要額	20,275,063	19,671,983	
諸収入	1,448,138	2.4	32,476	0.1	伝染病	-	-	-	標準税収入額等	23,993,418	23,209,535	
地方債	9,524,000	15.6	-	-	伝染病	-	-	-	標準財政規模	27,887,234	27,530,015	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	財政力指数	0.96	1.00	
うち臨時財政対策債	2,225,500	3.6	-	-	伝染病	-	-	-	実質収支比率(%)	6.0	4.1	
歳入合計	61,190,938	100.0	26,235,091	100.0	伝染病	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.3	14.2	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等
人件費	8,368,423	14.7	7,728,204	7,690,835	27.0	議会費	402,744	0.7	-	402,742	-	標準財政規模
うち職員給料	5,100,967	9.0	4,597,444	-	-	総務費	8,833,108	15.5	243,705	4,591,202	4,591,202	財政力指数
扶助費	10,217,996	18.0	2,734,688	2,705,105	9.5	衛生費	15,574,163	27.4	39,026	6,991,290	6,991,290	実質収支比率(%)
公債費	4,754,974	8.4	4,681,138	4,681,118	16.4	衛生費	9,293,131	16.3	5,907,047	2,981,215	2,981,215	公債費負担比率(%)
元金	3,987,445	7.0	3,921,616	3,921,596	13.8	労働費	589,070	1.0	-	238,906	238,906	健全化判断比率
利息	767,529	1.3	759,522	759,522	2.7	農林水産業費	508,420	0.9	83,341	429,344	429,344	実質赤字比率(%)
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	1,121,847	2.0	2,119	471,173	471,173	連結実質赤字比率(%)
(義務的経費計)	23,341,393	41.0	15,144,030	15,077,058	53.0	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	6,272,539	実質公債費比率(%)
物件費	6,392,071	11.2	4,634,331	4,462,452	15.7	消防費	1,939,460	3.4	429,175	1,625,663	1,625,663	将来負担比率(%)
維持補修費	591,935	1.0	458,115	425,107	1.5	教育費	4,524,043	8.0	969,668	3,578,812	3,578,812	積立金
補助費等	5,846,082	10.3	2,351,067	1,822,727	6.4	災害復旧費	1,813,660	3.2	-	1,388,625	1,388,625	財政調
うち一部事務組合負担金	190,937	0.3	190,859	184,913	0.6	公債費	4,756,635	8.4	-	4,682,799	4,682,799	減価
繰出金	7,144,519	12.6	6,710,466	3,583,873	12.6	諸支出費	-	-	-	-	-	特定目的
積立金	1,371,942	2.4	706,567	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高
投資・出資金・貸付金	715,360	1.3	15,621	-	-	歳出合計	56,861,310	100.0	9,644,348	33,654,310	33,654,310	地方債現在高
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,224,421	12.3	9,644,348	33,654,310	33,654,310	(債務負担行為額)
投資的経費	11,458,008	20.2	3,634,113	25,371,217千円	41.5	公営事業等への繰出	2,368,720	4.0	-	290,223	290,223	物件等購入
うち人件費	109,417	0.2	109,417	-	-	下水道	2,368,720	4.0	-	192,893	192,893	保証・補償
普通建設事業費	9,644,348	17.0	2,245,488	89.1%	96.7%	宅地造成	1,593,624	2.6	-	21,776	21,776	その他
うち補助	6,485,025	11.4	503,145	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	60,225	0.1	-	38,843	38,843	収益事業収入
うち単独	3,105,887	5.5	1,734,351	歳入一般財源等	37,983,938千円	市場	42,002	0.1	-	79	79	土地開発基金現在高
災害復旧事業費	1,813,660	3.2	1,388,625	歳入一般財源等	37,983,938千円	国民健康保険	1,000,000	1.7	-	97	97	徴収率(%)
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	37,983,938千円	その他	2,159,850	3.8	-	223	223	現計
歳出合計	56,861,310	100.0	33,654,310	経常経費充当一般財源等計	25,371,217千円	その他	2,159,850	3.8	-	223	223	合計

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口		22年国調	66,093 人		産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		- 1										
		17年国調	64,435 人		区 分				08		2228														
増減率			2.6 %		22年国調		17年国調		茨城県		鹿嶋市		地方交付税種地		1-3										
住民基本台帳人口		24.3.31	67,097 人		第1次		815		面積 (km ²)		105.97														
		23.3.31	66,760 人		第2次		1,272		人口密度 (人)		624														
増減率			0.5 %		第3次		4.2						指定団体等の指定状況												
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分			平成23年度 (千円)			平成22年度 (千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	9,078	10,439	34.4	34.5	歳入総額	28,071,868		24,259,409		歳入総額	24,521,293		22,848,397							
地 方 税	11,777,932	42.0	11,777,932	88.8	第 3 次	16,487	18,040	62.5	59.6	歳入歳出差引	3,550,575		1,411,012		歳入歳出差引	3,550,575		1,411,012							
地 方 譲 与 税	321,409	1.1	321,409	2.4	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					支 出 状 況					積 立 金										
利 子 割 交 付 金	19,844	0.1	19,844	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 産 品	×	歳 入 歳 出 差 引	866,273		翌年度に繰越すべき財源		433,695		実 質 収 支						
配 当 割 交 付 金	13,900	0.0	13,900	0.1	普 通 税	11,777,932	100.0	-	-	旧 工 特 産 品	×	実 質 収 支	2,684,302		単 年 度 収 支		1,706,985		28,672						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,087	0.0	5,087	0.0	法 定 普 通 税	11,777,932	100.0	-	-	低 開 発 産 品	×	積 立 金	1,119		積 立 金		3,140		積 立 金						
地 方 消 費 税 交 付 金	629,375	2.2	629,375	4.7	市 町 村 民 税	3,951,977	33.6	-	-	旧 産 炭 産 品	×	繰 上 償 還 金	-		繰 上 償 還 金		-		繰 上 償 還 金						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,405	0.1	21,405	0.2	個 人 均 等 割	89,063	0.8	-	-	山 振 産 品	×	積 立 金 取 崩 し 額	500,000		積 立 金 取 崩 し 額		992,000		積 立 金 取 崩 し 額						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	3,014,289	25.6	-	-	過 疎 産 品	×	実 質 単 年 度 収 支	1,208,104		実 質 単 年 度 収 支		-960,188		実 質 単 年 度 収 支						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,752	0.2	53,752	0.4	法 人 均 等 割	200,120	1.7	-	-	首 都 産 品	×	一 般 職 員 等	341		1,114,047		3,267		一 般 職 員 等						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	648,505	5.5	-	-	近 畿 産 品	×	一 般 職 員	-		-		-		一 般 職 員						
地 方 特 例 交 付 金	117,179	0.4	117,179	0.9	固 定 資 産 税	6,910,692	58.7	-	-	中 部 産 品	×	う ち 消 防 職 員	-		-		-		う ち 消 防 職 員						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	64,055	0.2	64,055	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	6,878,027	58.4	-	-	財 政 健 全 化 等	×	う ち 技 能 労 務 員	8		27,480		3,435		う ち 技 能 労 務 員						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	53,124	0.2	53,124	0.4	軽 自 動 車 税	115,253	1.0	-	-	指 数 表 選 定	×	教 育 公 務 員	32		87,616		2,738		教 育 公 務 員						
地 方 交 付 税	4,205,353	15.0	209,956	1.6	市 町 村 た ば こ 税	800,010	6.8	-	-	財 源 超 過	×	臨 時 職 員	-		-		-		臨 時 職 員						
普 通 交 付 税	209,956	0.7	209,956	1.6	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	合 計	373		1,201,663		3,222		合 計						
特 別 交 付 税	789,224	2.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,206,173	11.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
(一 般 財 源 計)	17,165,236	61.1	13,169,839	99.3	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,930	0.0	9,930	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
分 担 金 ・ 負 担 金	230,796	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
使 用 料	254,580	0.9	48,566	0.4	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
手 数	65,120	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
国 庫 支 出 金	4,141,096	14.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
都 道 府 県 支 出 金	1,670,192	5.9	-	-	合 計	11,777,932	100.0	-	-	-	-	-	-		-		-		-						
財 産 収 入	17,590	0.1	10,034	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,360				
寄 附 金	51,298	0.2	-	-	議 員 公 務 災 害								一 般 職 員	341	1,114,047	3,267	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	6,670			
繰 入 金	810,066	2.9	-	-	退 職 手 当								一 般 職 員	-	-	-	事務機共同	火葬場	教 育 長	1	18.04.01	6,020			
繰 越 金	911,012	3.2	-	-	事 務 機 共 同								一 般 職 員	8	27,480	3,435	税務事務	常備消防	議 会 議 長	1	15.04.30	3,960			
諸 地 収 入 債	1,055,245	3.8	24,056	0.2	税 務 事 務								一 般 職 員	32	87,616	2,738	老人福祉	小 学 校	議 会 副 議 長	1	15.04.30	3,630			
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税								一 般 職 員	-	-	-	伝 染 病	中 学 校	議 会 議 員	20	15.04.30	3,420			
うち臨時財政対策債	853,800	3.0	-	-	合 計	11,777,932	100.0	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	373	1,201,663	3,222									
歳 入 合 計	28,071,868	100.0	13,262,425	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の う ち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	242,187	1.0	-	242,187	標準財政収入額	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
人 件 費	4,071,247	16.6	3,896,606	3,833,049	27.2	総 務 費	3,361,119	13.7	62,849	2,311,736	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
うち職員給	2,250,035	9.2	2,183,401	-	-	民 生 費	7,775,730	31.7	66,062	3,632,787	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
扶 助 費	4,814,290	19.6	1,482,679	1,340,538	9.5	衛 生 費	2,162,518	8.8	62,333	1,852,695	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
公 債 費	1,830,076	7.5	1,773,556	1,773,556	12.6	労 働 費	111,925	0.5	-	332	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
元 利 子 金	1,587,715	6.5	1,531,195	1,531,195	10.8	農 林 水 産 業 費	412,640	1.7	31,393	384,507	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
元 利 子 金	242,361	1.0	242,361	242,361	1.7	商 工 費	222,373	0.9	32,659	137,513	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	2,233,298	9.1	487,569	1,825,375	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
(義 務 的 経 費 計)	10,715,613	43.7	7,152,841	6,947,143	49.2	消 防 費	993,990	4.1	45,006	956,810	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
物 件 費	3,573,981	14.6	2,482,875	2,022,079	14.3	教 育 費	3,350,741	13.7	947,380	2,095,371	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
維 持 補 修 費	324,640	1.3	261,850	261,850	1.9	災 害 復 旧 費	1,824,406	7.4	-	837,624	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
補 助 費 等	2,448,866	10.0	2,292,272	1,849,853	13.1	公 債	1,830,366	7.5	-	1,773,846	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
うち一部事務組合負担金	1,490,053	6.1	1,482,287	1,482,287	10.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
繰 出 金	2,813,600	11.5	2,568,520	1,637,065	11.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
積 立 金	846,776	3.5	-	-	-	歳 出 合 計	24,521,293	100.0	1,735,251	16,050,783	標準財政収入額等	12,355,281	13,140,858	標準財政規模	13,419,199	14,103,352	財政力指数	1.11	1.28	実質収支比率(%)	20.0	6.9	公債費負担比率(%)	9.0	12.6
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金																									

平成23年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	30,534人 31,524人 -3.1%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型			
				住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	29,854人 30,234人 -1.3%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	71.41	08 2236		茨城県 潮来市 地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入の状況 (単位千円・%)				第1次	675	665	人口密度(人)	428	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,504	4,825	指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	歳入総額			
地方譲与税	3,078,281	17.7	2,910,797	42.4	第3次	31.2	32.3	旧新産	2,900,942		94.2	-	歳入総額	17,406,695	12,311,020	
地方譲与税	203,410	1.2	203,410	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特	2,900,942		94.2	歳出総額	14,381,143	11,888,809	
利子割交付金	7,588	0.0	7,588	0.1	区分				低開発	1,282,888		41.7	歳入歳出差引	3,025,552	422,211	
配当割交付金	5,304	0.0	5,304	0.1	普通税				旧産炭	1,104,009		35.9	翌年度に繰越すべき財源	1,871,346	109,869	
株式等譲渡所得割交付金	1,931	0.0	1,931	0.0	法定普通税				山振	64,924		2.1	実質収支	1,154,206	312,342	
地方消費税交付金	256,380	1.5	256,380	3.7	市町村民税				過疎	73,389		2.4	単年度収支	841,864	-32,001	
ゴルフ場利用税交付金	34,477	0.2	34,477	0.5	個人均等割				首都	1,330,700		43.2	積立金	1,062,402	508,987	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				近畿	1,310,711		42.6	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	38,185	0.2	38,185	0.6	法人均等割				中部	56,409		1.8	積立金取崩し額	637,014	100,780	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割				財政健全化等	230,945		7.5	実質単年度収支	1,267,252	376,206	
地方特例交付金	42,141	0.2	42,141	0.6	固定資産税				指数表選定	-		-	区分			
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,175	0.1	15,175	0.2	うち純固定資産税				財源超過	-		-	一般職員	200	672,800	3,364
減収補填特例交付金	26,966	0.2	26,966	0.4	軽自動車税				-	-		-	うち消防職員	-	-	-
地方交付税	7,100,095	40.8	3,350,177	48.8	市町村たばこ税				-	-		-	うち技能労務員	14	44,380	3,170
普通交付税	3,350,177	19.2	3,350,177	48.8	鉦産税				-	-		-	教育公務員	7	22,036	3,148
特別交付税	733,295	4.2	-	-	特別土地保有税				-	-		-	臨時職員	-	-	-
震災復興特別交付税	3,016,623	17.3	-	-	法定外普通税				-	-		-	合計	207	694,836	3,357
(一般財源計)	10,767,792	61.9	6,850,390	99.7	目的税				一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	4,840	0.0	4,840	0.1	法定目的税				議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	6.01.01	7,840	
分担金・負担金	135,121	0.8	-	-	入湯税				非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	6.01.01	6,080	
使用料	88,553	0.5	8,836	0.1	事業所税				退職手当	火葬場	×	教育長	1	6.01.01	5,500	
手数料	91,811	0.5	-	-	都市計画税				事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	11.01.01	3,270	
国庫支出金	1,788,281	10.3	-	-	水利地益税等				税務事務	小学校	×	議会副議長	1	11.01.01	2,790	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				老人福祉	中学校	×	議会議員	16	11.01.01	2,590	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				伝染病	その他	×	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,568,060	9.0	-	-	合計				区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
財産収入	20,500	0.1	3,813	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	2,872,719		2,820,761				
寄附入金	40,534	0.2	-	-	区分				基準財政需要額	5,634,872		5,508,178				
繰入金	714,782	4.1	-	-	決算額(A)				構成比	3,656,857		3,589,456				
繰越金	422,211	2.4	-	-	(A)のうち				(A)のうち		標準税収入額等		7,584,798	7,565,598		
諸地方債	465,796	2.7	-	-	普通建設事業費				充当一般財源等		標準財政規模		7,584,798	7,565,598		
地方債	1,298,414	7.5	-	-	国会				国民健康保険		財政力指数		0.52	0.54		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険				国民健康保険		実質収支比率(%)		15.2	4.1		
うち臨時財政対策債	577,764	3.3	-	-	国民健康保険				国民健康保険		公債費負担比率(%)		10.8	16.4		
歳入合計	17,406,695	100.0	6,867,879	100.0	歳入一般財源等				歳入一般財源等		健全化判断比率		将来負担比率(%)	21.5	42.9	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分				歳入一般財源等				歳入一般財源等		健全化判断比率		将来負担比率(%)	21.5	42.9	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	積立金		1,181,115	755,727		
人件費	2,125,081	14.8	1,994,207	1,943,666	26.1	議会費	156,783	1.1	-	156,783	財調	66,098	66,032			
うち職員給料	1,250,415	8.7	1,172,433	-	-	総務費	2,748,168	19.1	43,501	2,049,321	現在高	2,403,259	1,917,908			
扶助費	2,074,314	14.4	536,230	534,101	7.2	衛生費	3,684,167	25.6	283,352	1,547,341	地方債現在高	12,226,470	12,128,764			
公債費	1,396,924	9.7	1,353,157	1,353,157	18.2	衛生費	1,197,184	8.3	110,499	1,019,859	（債務負担行為額）	-	-			
元金	1,200,708	8.3	1,159,908	1,159,908	15.6	労働費	180,277	1.3	-	19,243	物件等購入保証・補償	-	-			
利子	196,216	1.4	193,249	193,249	2.6	労働費	290,128	2.0	52,600	225,525	その他	440,386	498,895			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	290,128	2.0	52,600	225,525	収益事業収入	-	-			
(義務的経費計)	5,596,319	38.9	3,883,594	3,830,924	51.5	農林水産業費	290,128	2.0	52,600	225,525	土地開発基金現在高	271,046	271,046			
物件費	1,879,168	13.1	1,283,403	1,114,011	15.0	商工費	201,985	1.4	76,549	117,788	徴収率	97.3	91.7			
維持補修費	60,914	0.4	34,250	33,808	0.5	土木費	1,354,652	9.4	222,529	1,107,331	現・計	97.9	93.0			
補助費等	950,494	6.6	830,534	651,443	8.7	土木費	1,354,652	9.4	222,529	1,107,331	合計	97.5	92.0			
うち一部事務組合負担金	483,769	3.4	483,487	481,714	6.5	消防費	537,843	3.7	10,148	502,308	市町村民税	97.6	93.1			
繰出金	1,714,179	11.9	1,586,599	950,565	12.8	教育費	1,558,798	10.8	588,163	841,152	純固定資産税	97.2	90.5			
積立金	1,624,133	11.3	1,078,082	-	-	災害復旧費	1,074,234	7.5	-	616,472	合計	97.5	92.0			
投資・出資金・貸付金	94,361	0.7	21,511	11,311	0.2	公債	1,396,924	9.7	-	1,353,157	合計	97.6	93.1			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	合計	97.2	90.5			
投資的経費	2,461,575	17.1	838,307	6,592,062千円	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	97.5	92.0			
うち人件費	87,711	0.6	85,746	-	-	歳出合計	14,381,143	100.0	1,387,341	9,556,280	合計	97.5	92.0			
普通建設事業費	1,387,341	9.6	221,835	88.5%	96.0%	国会	1,831,617	12.8	-	-	合計	97.5	92.0			
うち補助	913,775	6.4	28,281	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	211,922	1.5	-	-	合計	97.6	93.1			
うち単独	420,766	2.9	172,614	-	-	国民健康保険	211,922	1.5	-	-	合計	97.2	90.5			
災害復旧事業費	1,074,234	7.5	616,472	-	-	その他	550,958	3.9	-	-	合計	97.2	90.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	550,958	3.9	-	-	合計	97.2	90.5			
歳出合計	14,381,143	100.0	9,556,280	12,581,832千円	-	その他	550,958	3.9	-	-	合計	97.2	90.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人 口		22年国調		17年国調		45,178人		47,808人		-5.5%		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		- 1			
増 減 率		24.3.31		23.3.31		45,888人		46,334人		-1.0%		第 1 次		2,399		3,499		08		2252				
住宅基本人口												第 2 次		6,639		7,797		茨 城 県		常 陸 大 宮 市		地方交付税種地		
												第 3 次		12,329		12,843						1-1		
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																								
区 分			決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		面 積 (km ²)		人 口 密 度 (人)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地 方 税			4,975,966	20.7	4,975,966		34.9										348.38		130		收 入 総 額			
地 方 譲 与 税			293,820	1.2	293,820		2.1																歳 入 総 額	
利 子 割 交 付 金			10,525	0.0	10,525		0.1																歳 出 総 額	
配 当 割 交 付 金			7,343	0.0	7,343		0.1																歳 入 歳 出 差 引	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			2,660	0.0	2,660		0.0																翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	
地 方 消 費 税 交 付 金			410,525	1.7	410,525		2.9																実 質 収 支	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			114,446	0.5	114,446		0.8																単 年 度 収 支	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			-	-	-		-																積 立 金	
自 動 車 取 得 税 交 付 金			55,115	0.2	55,115		0.4																繰 上 償 還 金	
軽 油 引 取 税 交 付 金			-	-	-		-																積 立 金 取 崩 し 額	
地 方 特 例 交 付 金			65,331	0.3	65,331		0.5																実 質 単 年 度 収 支	
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金			27,882	0.1	27,882		0.2																	
減 収 補 填 特 例 交 付 金			37,449	0.2	37,449		0.3																	
地 方 交 付 税			10,505,539	43.8	8,272,440		58.0																	
普 通 交 付 税			8,272,440	34.5	8,272,440		58.0																	
特 別 交 付 税			1,040,612	4.3	-		-																	
震 災 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計)			1,192,487	5.0	-		-																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			7,277	0.0	7,277		0.1																	
分 担 金 ・ 負 担 金			192,370	0.8	-		-																	
使 用 料			222,214	0.9	8,285		0.1																	
手 数			30,462	0.1	-		-																	
国 庫 支 出 金			2,033,025	8.5	-		-																	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)			-	-	-		-																	
都 道 府 県 支 出 金			1,390,683	5.8	-		-																	
財 産 収 入 金			98,029	0.4	31,466		0.2																	
寄 附 金			117,535	0.5	-		-																	
繰 上 金			17,385	0.1	-		-																	
繰 越 金			1,105,883	4.6	-		-																	
諸 収 入 債			545,831	2.3	1,872		0.0																	
地 方 債			1,799,903	7.5	-		-																	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)			-	-	-		-																	
うち 臨 時 財 政 対 策 債			1,080,603	4.5	-		-																	
歳 入 合 計			24,001,867	100.0	14,257,071		100.0																	
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																								
区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分																	
普 通 税			4,958,565	99.7	-		-																	
法 定 普 通 税			4,958,565	99.7	-		-																	
市 町 村 民 税			2,030,988	40.8	-		-																	
個 人 均 等 割			60,096	1.2	-		-																	
所 得 割			1,561,986	31.4	-		-																	
法 人 均 等 割			110,321	2.2	-		-																	
法 人 税 割			298,585	6.0	-		-																	
固 定 資 産 税			2,547,156	51.2	-		-																	
うち 純 固 定 資 産 税			2,535,178	50.9	-		-																	
軽 自 動 車 税			102,789	2.1	-		-																	
市 町 村 た ば こ 税			277,632	5.6	-		-																	
鉦 産 税			-	-	-		-																	
特 別 土 地 保 有 税			-	-	-		-																	
法 定 外 普 通 税			-	-	-		-																	
目 的 税			17,401	0.3	-		-																	
法 定 目 的 税			17,401	0.3	-		-																	
入 湯 税			17,401	0.3	-		-																	
事 業 所 税			-	-	-		-																	
都 市 計 画 税			-	-	-		-																	
水 利 地 益 税 等			-	-	-		-																	
法 定 外 目 的 税			-	-	-		-																	
旧 法 に よ る 税			-	-	-		-																	
合 計			4,975,966	100.0	-		-																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	97.80 555	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1															
			24.3.31	23.3.31	24.3.31	17年国調				08	2261			茨城県 那珂市 地方交付税種地	2-3													
歳入の状況 (単位千円・%)									区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				指定団体等の指定状況																			
地方譲与税	6,839,103	29.4	6,502,475		58.1				旧新産×		収入総額		23,240,217		19,516,495													
地方交付金	300,536	1.3	300,536		2.7				旧工特×		歳出総額		20,798,657		18,320,658													
利子割交付金	15,485	0.1	15,485		0.1				低開発×		歳入歳出差引		2,441,560		1,195,837													
配当割交付金	10,821	0.0	10,821		0.1				旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		1,310,914		287,752													
株式等譲渡所得割交付金	3,936	0.0	3,936		0.0				旧産炭×		実質収支		1,130,646		908,085													
地方消費税交付金	440,251	1.9	440,251		3.9				山振×		単年度収支		222,561		197,491													
ゴルフ場利用税交付金	1,648	0.0	1,648		0.0				過疎×		積立金		1,046,232		150,728													
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				首都×		繰上償還金		-		-													
自動車取得税交付金	56,349	0.2	56,349		0.5				近畿×		積立金取崩し額		-		402,690													
軽油引取税交付金	-	-	-		-				中部×		実質単年度収支		1,268,793		-54,471													
地方特例交付金	87,800	0.4	87,800		0.8				財政健全化等×																			
児童手当及び子ども手当 特例交付金	33,680	0.1	33,680		0.3				指数表選定×																			
減収補填特例交付金	54,120	0.2	54,120		0.5				財源超過×																			
地方交付税	7,841,972	33.7	3,748,706		33.5						一般職員		433		1,398,590		3,230											
普通交付税	3,748,706	16.1	3,748,706		33.5						うち消防職員		100		317,700		3,177											
特別交付税	520,160	2.2	-		-						うち技能労務員		18		42,768		2,376											
震災復興特別交付税 (一般財源計)	3,573,106	15.4	-		-						教育公務員		16		48,928		3,058											
交通安全対策特別交付金	7,973	0.0	7,973		0.1						臨時職員		-		-		-											
分担金・負担金	211,238	0.9	105		0.0						合計		449		1,447,518		3,224											
使用料	238,920	1.0	-		-						一部事務組合加入の状況																	
手数料	33,330	0.1	2,058		0.0						特別職等																	
国庫支出金	2,388,073	10.3	-		-						定数																	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-						適用開始年月日																	
都道府県支出金	1,473,653	6.3	-		-						一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																	
財産収入	122,454	0.5	12,156		0.1						議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		23.04.01		7,560							
寄附金	7,991	0.0	-		-						非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		19.04.01		6,500							
繰入金	5,149	0.0	-		-						退職手当		火葬場		教育長		1		8.04.01		6,040							
繰越金	1,195,837	5.1	-		-						事務機共同		常備消防		議会議長		1		8.04.01		4,140							
諸地方債	511,793	2.2	8,092		0.1						税務事務		小学校		議会副議長		1		8.04.01		3,630							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-						老人福祉		中学校		議会議員		20		8.04.01		3,450							
うち臨時財政対策債	1,015,705	4.4	-		-						伝染病		その他		-		-		-		-							
歳入合計	23,240,217	100.0	11,198,391		100.0						目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
人件費	4,053,661	19.5	3,961,679		31.8				議会費		267,169		1.3		-		267,169											
うち職員給料	2,512,443	12.1	2,466,683		-				総務費		3,788,988		18.2		6,148		3,311,168											
扶助費	3,014,777	14.5	851,072		6.8				衛生費		5,689,873		27.4		4,863		2,812,884											
公債費	2,096,654	10.1	2,023,801		16.6				衛生費		1,256,050		6.0		34,206		1,070,270											
元利償還金	1,798,191	8.6	1,729,271		14.2				労働費		108,850		0.5		-		14,122											
元利子	298,463	1.4	294,530		2.4				農林水産業費		738,740		3.6		77,853		708,645											
一時借入金	-	-	-		-				商工費		141,592		0.7		-		137,869											
(義務的経費計)	9,165,092	44.1	6,836,552		55.2				土木費		2,314,667		11.1		611,211		1,785,337											
物件費	2,827,956	13.6	1,740,432		11.4				消防費		851,924		4.1		20,247		826,273											
維持補修費	121,405	0.6	92,880		0.7				教育費		1,740,133		8.4		231,645		1,195,967											
補助費等	1,188,606	5.7	1,099,598		6.3				災害復旧費		1,804,017		8.7		-		1,320,720											
うち一部事務組合負担金	499,585	2.4	494,683		3.8				公債費		2,096,654		10.1		-		2,023,801											
繰出金	3,059,839	14.7	2,825,352		15.5				諸支出費		-		-		-		-											
積立金	1,611,799	7.7	1,296,076		-				前年度繰上充用金		-		-		-		-											
投資・出資金・貸付金	33,770	0.2	23,670		-				歳出合計		20,798,657		100.0		986,173		15,474,225											
前年度繰上充用金	-	-	-		-				経常経費充当一般財源等計		3,155,357		国会		実質収支		122,291											
投資的経費	2,790,190	13.4	1,559,665		10.8				公営事業等への繰出		1,580,591		国民健康保険		再差引収支		-14,700											
うち人件費	102,716	0.5	102,716		-				経常収支比率		66,362		の被保険者数(人)		8,632		-											
普通建設事業費	986,173	4.7	238,945		89.2%				普通建設事業費		-		国民健康保険		15,727		-											
うち補助	427,274	2.1	47,144		97.3%				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		の被保険者		87		-											
うち単独	513,577	2.5	160,932		-				歳入一般財源等		398,115		の被保険者		81		-											
災害復旧事業費	1,804,017	8.7	1,320,720		-				歳入一般財源等		1,110,289		の被保険者		221		-											
失業対策事業費	-	-	-		-				歳入一般財源等		-		の被保険者		-		-											
歳出合計	20,798,657	100.0	15,474,225		74.7%				歳入一般財源等		-		の被保険者		-		-											
													合		計		97.4		91.7		97.5		92.3					
													市町村民税		97.7		91.6		97.5		91.8							
													純固定資産税		96.9		91.1		97.4		92.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	108,527人 112,581人 -3.6%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	109,185人 110,031人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	205.35	08	2279	地方交付税種地	1-2	
		住宅基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	109,185人 110,031人 -0.8%	第1次	4,570	5,729	人口密度(人)	528	茨城県	筑西市			
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		18,920	21,278	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	27,826	29,492	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振振 × 過疎 × 首都畿 × 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収入	歳入総額	41,258,587		40,806,923	
地方譲与税	15,102,033	36.6	14,614,670	60.8							歳出総額	38,580,731		39,283,059
地方交付金	712,944	1.7	712,944	3.0							歳入歳出差引	2,677,856		1,523,864
利子割交付金	28,944	0.1	28,944	0.1							翌年度に繰越すべき財源	287,730		176,408
配当割交付金	20,192	0.0	20,192	0.1							実質収支	2,390,126		1,347,456
株式等譲渡所得割交付金	7,311	0.0	7,311	0.0							単年度収支	1,042,670		-501,966
地方消費税交付金	1,015,427	2.5	1,015,427	4.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					積立金	20,459		793,795	
ゴルフ場利用税交付金	23,503	0.1	23,503	0.1	区分	収入	超過課税分			超過課税分	繰上償還金	63,872		17,880
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	14,614,670	96.8			410,307	積立金取崩し額	-		225,275
自動車取得税交付金	133,264	0.3	133,264	0.6	法定普通税	14,614,670	96.8			410,307	実質単年度収支	1,127,001		84,434
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	7,080,101	46.9	410,307	区分					
地方特例交付金	150,318	0.4	150,318	0.6	個人均等割	159,049	1.1	-	一般職員	725	2,401,200	3,312		
児童手当及び子ども手当	45,969	0.1	45,969	0.2	所得割	4,393,066	29.1	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	104,349	0.3	104,349	0.4	法人均等割	347,835	2.3	57,468	うち技能労務員	60	200,880	3,348		
減収補填特例交付金	104,349	0.3	104,349	0.4	法人税割	2,180,151	14.4	352,839	教育公務員	14	44,058	3,147		
地方交付税	8,670,495	21.0	7,239,798	30.1	固定資産税	6,514,933	43.1	-	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	7,239,798	17.5	7,239,798	30.1	うち純固定資産税	6,503,197	43.1	-	合計	739	2,445,258	3,309		
特別交付税	886,533	2.1	-	-	軽自動車税	199,964	1.3	-	一部事務組合加入の状況					
震災復興特別交付税	544,164	1.3	-	-	市町村たばこ税	819,672	5.4	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	25,864,431	62.7	23,946,371	99.7	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.05.01	7,200
交通安全対策特別交付金	13,571	0.0	13,571	0.1	目的税 <td>487,363</td> <td>3.2</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>21.05.01</td> <td>6,580</td>	487,363	3.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.05.01	6,580
分担金・負担金	408,695	1.0	-	-	法定目的税 <td>487,363</td> <td>3.2</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>21.05.01</td> <td>5,970</td>	487,363	3.2	-	退職手当	火葬場	教育長	1	21.05.01	5,970
使用料	390,939	0.9	33,335	0.1	入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>3,670</td>	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.10.01	3,670
手数料	65,214	0.2	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>税務事務</td> <td>小学校 ×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>3,320</td>	-	-	-	税務事務	小学校 ×	議会副議長	1	17.10.01	3,320
国庫支出金	5,127,895	12.4	-	-	都市計画税 <td>487,363</td> <td>3.2</td> <td>-</td> <td>老人福祉</td> <td>中学校 ×</td> <td>議会議員</td> <td>22</td> <td>17.10.01</td> <td>3,120</td>	487,363	3.2	-	老人福祉	中学校 ×	議会議員	22	17.10.01	3,120
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>伝染病</td> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="4">区分</td>	-	-	-	区分					
都道府県支出金	2,904,128	7.0	-	-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>基準財政収入額</td> <td colspan="2">12,553,732</td> <td>11,706,404</td>	-	-	-	基準財政収入額	12,553,732		11,706,404		
財産収入	34,259	0.1	21,539	0.1	合計	15,102,033	100.0	410,307	基準財政需要額	17,674,618		17,545,242		
寄附金	42,454	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標準税収入額等	16,054,113		14,956,882		
繰入金	120,690	0.3	-	-	議会費	277,542	0.7	-	標準財政規模	25,333,330		25,397,724		
繰越金	1,523,864	3.7	-	-	総務費	4,772,791	12.4	89,103	財政力指数	0.70		0.73		
諸地方債	1,090,047	2.6	15,630	0.1	民生費	12,236,709	31.7	310,937	実質収支比率(%)	9.4		5.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	4,319,243	11.2	84,238	公債費負担比率(%)	14.4		13.8		
うち臨時財政対策債	2,039,400	4.9	-	-	労働費	178,700	0.5	-	健全化判断比率	-		-		
歳入合計	41,258,587	100.0	24,030,446	100.0	農林水産業費	1,323,351	3.4	365,020	連結実質赤字比率(%)	-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	277,542	0.7	-	277,542	財政力指数	0.70		
人件費	6,773,800	17.6	6,447,389	6,377,784	24.5	総務費	4,772,791	12.4	89,103	4,223,823	実質収支比率(%)	9.4		
うち職員給料	4,322,901	11.2	4,030,994	-	-	民生費	12,236,709	31.7	310,937	5,775,558	公債費負担比率(%)	14.4		
扶助費	7,347,665	19.0	2,012,522	2,007,456	7.7	衛生費	4,319,243	11.2	84,238	3,973,744	健全化判断比率	-		
公債費	4,500,394	11.7	4,367,423	4,303,551	16.5	労働費	178,700	0.5	-	20,727	連結実質赤字比率(%)	-		
元利金	3,954,516	10.2	3,831,132	3,767,260	14.5	農林水産業費	1,323,351	3.4	365,020	1,066,541	実質赤字比率(%)	-		
元金	545,878	1.4	536,291	536,291	2.1	商工費	222,617	0.6	1,840	194,723	将来負担比率(%)	48.6		
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,272,785	8.5	1,103,486	2,682,653	積立金	3,910,610		
(義務的経費計)	18,621,859	48.3	12,827,334	12,688,791	48.7	消防費	1,519,192	3.9	23,713	1,493,890	現在高	2,375,155		
物件費	4,197,854	10.9	3,087,688	2,594,607	10.0	教育費	5,326,971	13.8	2,120,297	3,035,527	特定目的	2,375,898		
維持補修費	147,686	0.4	121,864	104,403	0.4	災害復旧費 <td>630,436</td> <td>1.6</td> <td>-</td> <td>439,961</td> <td>地方債現在高</td> <td colspan="2">36,902,437</td>	630,436	1.6	-	439,961	地方債現在高	36,902,437		
補助費等	5,662,716	14.7	5,328,383	3,878,955	14.9	公債費 <td>4,500,394</td> <td>11.7</td> <td>-</td> <td>4,367,423</td> <td>(債務負担行為額)</td> <td colspan="2">-</td>	4,500,394	11.7	-	4,367,423	(債務負担行為額)	-		
うち一部事務組合負担金	2,819,666	7.3	2,819,666	2,781,259	10.7	諸支出費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>物件等購入保証・補償その他</td> <td colspan="2">1,975,963</td>	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,975,963		
繰出金	4,793,893	12.4	4,381,294	3,414,866	13.1	前年度繰上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>収益事業収入</td> <td colspan="2">-</td>	-	-	-	-	収益事業収入	-		
積立金	279,341	0.7	19,645	-	-	歳出合計	38,580,731	100.0	4,098,634	27,552,112	土地開発基金現在高	1,475,723		
投資・出資金・貸付金	148,312	0.4	34,993	5,746	0.0	経常経費充当一般財源等計	6,261,424	国会	561,312	561,312	徴収率(%)	97.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	22,687,368千円	1,385,486	国民健康保険	10,860	10,860	現・計	89.2		
投資的経費	4,729,070	12.3	1,750,911	1,777,735	7.7	経常収支比率	1,331,912	国民健康保険	18,460	18,460	市町村民税	97.0		
うち人件費	177,735	0.5	177,735	-	-	87.0%	113,725	国民健康保険	36,061	36,061	純固定資産税	88.2		
普通建設事業費	4,098,634	10.6	1,310,950	1,310,950	94.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	82,045	国民健康保険	91	91	合計	97.8		
うち補助	2,033,966	5.3	139,813	139,813	-	歳入一般財源等	1,021,831	国民健康保険	97	97	市町村民税	91.3		
うち単独	1,913,044	5.0	1,088,695	1,088,695	-	30,229,968千円	2,326,425	国民健康保険	220	220	純固定資産税	86.4		
災害復旧事業費	630,436	1.6	439,961	439,961	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額等	基準財政規模		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	議会費	277,542	0.7	-	277,542	標準財政収入額等	16,054,113		
歳出合計	38,580,731	100.0	27,552,112	30,229,968	77.8%	総務費	4,772,791	12.4	89,103	4,223,823	標準財政規模	25,333,330		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調	56,114人	産業構造				都道府県名	団体名		市町村類型	-0			
		17年国調	増減率	57,516人	区 分	22年国調	17年国調			08	2287					
		住民基本台帳人口	増減率	55,883人	第1次			面積 (km ²)	123.18		茨城県	坂東市	地方交付税種地	2-4		
		24.3.31		56,252人		第2次			人口密度 (人)	456						
		23.3.31	増減率	-0.7%			第3次									
歳入の状況 (単位千円・%)						指定団体等の指定状況				区 分		平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)	
地 方 税	7,369,393	33.6	7,108,719	56.1		普 通 税	7,108,719	96.5	120,689					21,905,470	22,001,590	
地 方 譲 与 税	364,531	1.7	364,531	2.9		法 定 普 通 税	7,108,719	96.5	120,689					20,726,275	20,931,291	
利 子 割 交 付 金	14,248	0.1	14,248	0.1		市 町 村 民 税	3,009,336	40.8	120,689					1,179,195	1,070,299	
配 当 割 交 付 金	9,941	0.0	9,941	0.1		個 人 均 等 割	81,092	1.1	-					73,594	329,016	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,602	0.0	3,602	0.0		所 得 割	2,190,420	29.7	-					1,105,601	741,283	
地 方 消 費 税 交 付 金	519,893	2.4	519,893	4.1		法 人 均 等 割	188,259	2.6	31,270					364,318	2,881	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,378	0.3	71,378	0.6		法 人 税 割	549,565	7.5	89,419					284,342	268,306	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-		固 定 資 産 税	3,504,604	47.6	-					-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,523	0.3	68,523	0.5		う ち 純 固 定 資 産 税	3,503,575	47.5	-					-	356,500	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-		軽 自 動 車 税	121,441	1.6	-					648,660	-85,313	
地 方 特 例 交 付 金	73,806	0.3	73,806	0.6		市 町 村 た ば こ 税	473,338	6.4	-							
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	24,540	0.1	24,540	0.2		鉦 産 税	-	-	-							
減 収 補 填 特 例 交 付 金	49,266	0.2	49,266	0.4		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
地 方 交 付 税	5,230,381	23.9	4,420,225	34.9		法 定 外 普 通 税	-	-	-							
普 通 交 付 税	4,420,225	20.2	4,420,225	34.9	目 的 税	260,674	3.5	-								
特 別 交 付 税	683,053	3.1	-	-	法 定 目 的 税	260,674	3.5	-								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	127,103	0.6	-	-	入 湯 税	-	-	-								
(一 般 財 源 計)	13,725,696	62.7	12,654,866	99.8	事 業 所 税	-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,925	0.0	6,925	0.1	都 市 計 画 税	260,674	3.5	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	235,000	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
使 用 料	135,782	0.6	8,326	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
手 数	36,344	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
国 庫 支 出 金	2,685,128	12.3	-	-	合 計	7,369,393	100.0	120,689								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
都 道 府 県 支 出 金	1,277,253	5.8	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-				基 準 財 政 収 入 額	6,075,391	6,108,060		
財 産 収 入	38,246	0.2	4,875	0.0	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-				基 準 財 政 需 要 額	9,859,907	9,843,264		
寄 附 金	1,376	0.0	-	-	退 職 手 当	-	-	-				標 準 税 収 入 額 等	7,747,514	7,792,534		
繰 入 金	14,607	0.1	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-				標 準 財 政 規 模	13,314,123	13,418,630		
繰 越 金	1,070,299	4.9	-	-	税 務 事 務	-	-	-				財 政 力 指 数	0.64	0.67		
諸 地 方	465,214	2.1	547	0.0	老 人 福 祉	-	-	-				実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	5.5		
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-				公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	11.7		
うち臨時財政対策債	1,146,300	5.2	-	-		-	-	-				健全化判断比率	-	-		
歳 入 合 計	21,905,470	100.0	12,675,539	100.0		-	-	-				連結実質赤字比率 (%)	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人 件 費	3,681,759	17.8	3,522,742	3,469,724	25.1	議 会 費	265,807	1.3	-	265,807		標 準 財 政 規 模	13,314,123	13,418,630		
うち職員給	2,283,115	11.0	2,151,275	-	-	總 務 費	3,397,359	16.4	52,503	2,966,131		財 政 力 指 数	0.64	0.67		
扶 助 費	4,095,457	19.8	1,218,068	1,217,611	8.8	民 生 費	6,555,716	31.6	157,878	3,149,132		実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	5.5		
公 債 費	1,929,474	9.3	1,865,140	1,865,140	13.5	衛 生 費	1,589,763	7.7	55,852	1,357,279		公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	11.7		
元 利 子	1,635,611	7.9	1,575,812	1,575,812	11.4	労 働 費	75,042	0.4	-	11,265		健全化判断比率	-	-		
償 還 金	293,863	1.4	289,328	289,328	2.1	農 林 水 産 業 費	769,241	3.7	117,167	680,385		実質赤字比率 (%)	-	-		
一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	-	-	-	-	-	商 工 費	233,631	1.1	44,110	181,083		連結実質赤字比率 (%)	-	-		
物 件 費	2,415,189	11.7	1,856,242	1,636,082	11.8	土 木 費	2,539,974	12.3	1,541,582	1,790,476		実質公債費比率 (%)	9.1	9.8		
維 持 補 修 費	90,849	0.4	75,377	75,377	0.5	消 防 費	850,155	4.1	52,589	796,960		将来負担比率 (%)	54.2	63.0		
補 助 費 等	2,246,172	10.8	2,148,740	2,027,186	14.7	教 育 費	2,355,945	11.4	476,836	1,756,029		積立金	959,773	675,431		
うち一部事務組合負担金	1,502,262	7.2	1,502,262	1,489,629	10.8	災 害 復 旧 費	164,168	0.8	-	27,564		財 調	390,060	389,650		
繰 出 金	2,348,622	11.3	2,164,701	1,820,492	13.2	公 債 費	1,929,474	9.3	-	1,865,140		減 債	3,467,717	2,666,633		
積 立 金	1,087,568	5.2	798,633	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-		特 定 目 的	19,683,081	19,105,092		
投資・出資金・貸付金	168,500	0.8	500	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		地 方 債 現 在 高	19,683,081	19,105,092		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,726,275	100.0	2,498,517	14,847,251		（支出予定額）	6,997	8,138		
投資的経費	2,662,685	12.8	1,197,108			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,111,612 千円					物 件 等 購 入	-	-		
うち人件費	35,333	0.2	35,333			公 営 事 業 等 へ の 繰 出						保 証 ・ 補 償	-	-		
普通建設事業費	2,498,517	12.1	1,169,544			合 計	2,523,622					そ の 他	1,657,801	1,756,456		
うち補助	887,655	4.3	22,496			下 水 道	861,484					実 質 的 な も の	-	-		
うち単独	1,530,572	7.4	1,115,108			上 水 道	175,000					収 益 事 業 収 入	-	-		
災害復旧事業費	164,168	0.8	27,564			介 護 サ ー ビ ス	17,041					土 地 開 発 基 金 現 在 高	869,075	868,829		
失業対策事業費	-	-	-			工 業 用 水 道	-					（支出予定額）				
歳 出 合 計	20,726,275	100.0	14,847,251			国 民 健 康 保 險	527,450					徴 収 率 (%)	97.5	90.8		
						国 民 健 康 保 險 所 外	942,647					（支出予定額）	97.6	90.7		
						其 他						（支出予定額）	97.2	89.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		46,895人		産業構造	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	205.78	228	都道府県名	団体名	市町村類型	-0												
		増減率	17年国調	49,689人	-5.6%	24.3.31												45,543人	08	2295									
		住民基本台帳人口	23.3.31		46,287人		第1次		1,596		2,165		茨城県		稲敷市		地方交付税種地		2-2										
		増減率	増減率		-1.6%		第2次		6,950		8,554		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)										
		歳入の状況(単位千円・%)					第3次		11,876		13,105		旧新産×		歳入総額		22,735,142		20,736,517										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区 分		収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出総額		20,600,311		19,623,647										
地方譲与税	5,027,907	22.1	5,027,907	40.6	普通税	5,027,907	100.0	普通	5,027,907	100.0				-	歳入歳出差引	2,134,831	1,112,870												
地方譲与税	439,898	1.9	439,898	3.6	法定普通税	5,027,907	100.0	法定	5,027,907	100.0				-	翌年度に繰越すべき財源	1,263,259	580,720												
利子割交付金	11,153	0.0	11,153	0.1	市町村民税	2,189,693	43.6	市町	2,189,693	43.6				-	実質収支	871,572	532,150												
配当割交付金	7,788	0.0	7,788	0.1	個人均等割	63,223	1.3	個人	63,223	1.3				-	単年度収支	339,422	-333,997												
株式等譲渡所得割交付金	2,828	0.0	2,828	0.0	所得割	1,635,074	32.5	所得	1,635,074	32.5				-	積立金	2,868	2,310												
地方消費税交付金	408,216	1.8	408,216	3.3	法人均等割	129,861	2.6	法人	129,861	2.6				-	繰上償還金	-	-												
ゴルフ場利用税交付金	217,381	1.0	217,381	1.8	法人税割	361,535	7.2	法人	361,535	7.2				-	積立金取崩し額	100,000	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,376,634	47.3	固定	2,376,634	47.3				-	実質単年度収支	242,290	-331,687												
自動車取得税交付金	82,299	0.4	82,299	0.7	うち純固定資産税	2,372,503	47.2	うち	2,372,503	47.2				-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,501	1.9	軽自	97,501	1.9				-															
地方特例交付金	68,056	0.3	68,056	0.5	市町村たばこ税	364,079	7.2	市町	364,079	7.2				-															
児童手当及び子ども手当 特別交付金	22,824	0.1	22,824	0.2	法定外普通税	-	-	法定	-	-				-															
減収補填特例交付金	45,232	0.2	45,232	0.4	目的税	-	-	目的	-	-				-															
地方交付税	8,223,238	36.2	6,090,390	49.2	法定目的税	-	-	法定	-	-				-															
普通交付税	6,090,390	26.8	6,090,390	49.2	入湯税	-	-	入湯	-	-				-															
特別交付税	699,301	3.1	-	-	事業所税	-	-	事業	-	-				-															
震災復興特別交付税	1,433,547	6.3	-	-	都市計画法	-	-	都市	-	-				-															
(一般財源計)	14,488,764	63.7	12,355,916	99.7	水利地益税等	-	-	水利	-	-				-															
交通安全対策特別交付金	10,235	0.0	10,235	0.1	法定外目的税	-	-	法定	-	-				-															
分担金・負担金	145,622	0.6	-	-	旧法による税	-	-	旧法	-	-				-															
使用料	144,519	0.6	12,178	0.1	合 計	5,027,907	100.0	合 計	5,027,907	100.0				-															
手数料	22,992	0.1	-	-										-															
国庫支出金	2,270,131	10.0	-	-										-															
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										-															
都道府県支出金	1,722,912	7.6	-	-										-															
財産収入	25,432	0.1	10,571	0.1										-															
寄附入金	30,145	0.1	-	-										-															
繰入金	349,044	1.5	-	-										-															
繰越金	1,112,870	4.9	-	-										-															
諸地収入	687,304	3.0	670	0.0										-															
地方債	1,725,172	7.6	-	-										-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										-															
うち臨時財政対策債	1,034,472	4.6	-	-										-															
歳入合計	22,735,142	100.0	12,389,570	100.0										-															
		歳入の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)								
性質	別	歳出	状況		(単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)								
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	費	254,839	1.2	-	254,839	基準財政収入額	4,848,901	4,906,696	基準財政需要額	9,045,257	9,091,028	標準収入額等	6,135,146	6,224,779	標準財政規模	13,260,008	13,472,848					
人	件	3,341,455	16.2	3,248,226	3,158,243	23.5	総務	費	2,660,944	12.9	51,317	2,525,329	財政力指数	0.55	0.58	実質収支比率(%)	6.6	3.9	公債費負担比率(%)	7.5	8.1	健全化判断比率	-	-					
うち	職員給	2,013,200	9.8	1,934,160	-	-	衛生	費	5,869,844	28.5	162,493	3,122,527	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	32.6	36.9	積立金	2,121,454	2,218,586					
扶	助	3,065,766	14.9	877,545	872,311	6.5	労働	費	1,582,139	7.7	20,486	1,491,528	現在高	976,572	974,656	特定目的	7,275,815	6,673,164	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	物件等購入	-	17,594					
公	債	1,353,161	6.6	1,274,883	1,274,883	9.5	農林水産	費	18,694	0.1	-	-	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	債務負担行為	-	-											
元利	子	1,104,129	5.4	1,040,653	1,040,653	7.8	商工	費	1,268,386	6.2	85,247	988,478	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	債	-	-											
償還	金	249,032	1.2	234,230	234,230	1.7	土木	費	194,158	0.9	64,462	93,173	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	借	393,826	513,672											
一時	借入金	-	-	-	-	-	消防	費	2,472,258	12.0	1,098,795	1,525,523	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	費	-	-											
(義務的	経費計)	7,760,382	37.7	5,400,654	5,305,437	39.5	教育	費	1,015,069	4.9	46,295	906,880	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	保	-	-											
物	件	2,346,622	11.4	1,625,132	1,416,397	10.6	災害復旧	費	2,273,954	11.0	272,775	1,798,598	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	証	-	-											
維	持	107,314	0.5	56,905	56,905	0.4	公債	費	1,636,865	7.9	-	770,222	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	そ	-	-											
補	助	3,060,597	14.9	2,780,638	2,396,262	17.9	諸支	費	1,353,161	6.6	-	1,274,883	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	の	-	-											
補	助	1,829,296	8.9	1,773,998	1,728,674	12.9	前年度	繰上	-	-	-	-	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	実	-	-											
繰	出	3,227,904	15.7	2,968,202	2,407,292	17.9	歳出	合計	20,600,311	100.0	1,801,870	14,751,980	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	質	-	-											
積	立	607,435	2.9	595,228	-	-	公	計	3,412,838	国会	実	429,828	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	的	393,826	513,672											
投	資	51,322	0.2	18,440	908	0.0	合	計	11,583,201千円	国民	再	-42,809	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	な	-	-											
前	年	-	-	-	-	-	下	道	1,453,588	健	差	8,175	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	実	-	-											
投	資	3,438,735	16.7	1,306,781	80,157	0.4	上	道	184,934	康	引	15,771	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	質	655,983	655,983											
う	ち	80,157	0.4	80,157	80,157	0.4	水	道	-	保	加	80	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	的	96.4	88.3											
普	通	1,801,870	8.7	536,559	86.3%	93.5%	交	通	-	険	入	106	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	計	97.6	90.9											
う	ち	551,149	2.7	33,963	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		の	繰	-	状	入	238	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	市	94.7	84.6											
う	ち	1,174,371	5.7	466,946	歳入一般財源等	16,886,811千円	所	他	744,649	業	給	80	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	町	96.9	90.0											
災	害	1,636,865	7.9	770,222			そ	他	1,029,667	況	付	106	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	村	94.9	84.4											
失	業	-	-	-			出				費	238	地方債現在高	16,893,428	16,272,385	類													
歳	出	20,600,311	100.0	14,751,980		</																							

平成23年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率		43,553人 44,603人 -2.4%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		
人口					24.3.31 23.3.31 増減率		43,537人 43,840人 -0.7%					08 2309		- 0		
住宅基本人口												156.61 278		茨城県 かすみがうら市 地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)												指定団体等の指定状況		区分		
区 分					決算額		構成比					平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
地方譲与税	5,548,750	32.1	5,548,750	54.9	新産 ×	歳入総額	17,282,612	16,626,930								
地方交付金	277,179	1.6	277,179	2.7	旧工特 ×	歳出総額	16,333,352	15,731,264								
利子割交付金	12,651	0.1	12,651	0.1	低開発 ×	歳入歳出差引	949,260	895,666								
配当割交付金	8,833	0.1	8,833	0.1	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	167,398	211,815								
株式等譲渡所得割交付金	3,206	0.0	3,206	0.0	山振 ×	実質収支	781,862	683,851								
地方消費税交付金	364,545	2.1	364,545	3.6	過疎 ×	単年度収支	98,011	50,600								
ゴルフ場利用税交付金	111,627	0.6	111,627	1.1	首都 ×	積立金	97,246	318,442								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿 ×	繰上償還金	-	-								
自動車取得税交付金	52,192	0.3	52,192	0.5	中部 ×	積立金取崩し額	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支	195,257	369,042								
地方特例交付金	67,467	0.4	67,467	0.7	指数表選定 ×	区 分										
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,356	0.1	25,356	0.3	財源超過 ×	職員数(人)	404	1,340,068	3,317							
減収補填特例交付金	42,111	0.2	42,111	0.4		うち消防職員	79	264,729	3,351							
地方交付税	4,410,723	25.5	3,641,153	36.0		うち技能労務員	17	42,738	2,514							
普通交付税	3,641,153	21.1	3,641,153	36.0		教育公務員	-	-	-							
特別交付税	476,265	2.8	-	-		臨時職員	-	-	-							
震災復興特別交付税	293,305	1.7	-	-		合計	404	1,340,068	3,317							
(一般財源計)	10,857,173	62.8	10,087,603	99.8												
交通安全対策特別交付金	8,360	0.0	8,360	0.1		一部事務組合加入の状況										
分担金・負担金	116,282	0.7	-	-		特別職等										
使用料	153,645	0.9	12,312	0.1		定数										
手数料	21,770	0.1	-	-		適用開始年月日										
国庫支出金	2,070,186	12.0	-	-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,000,906	5.8	-	-												
財産収入	18,177	0.1	-	-												
寄附入金	66,781	0.4	-	-												
繰入金	317,526	1.8	-	-												
繰越金	895,666	5.2	-	-												
諸収入	182,740	1.1	2,195	0.0												
地方債	1,573,400	9.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	878,300	5.1	-	-												
歳入合計	17,282,612	100.0	10,110,470	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち			
区 分					区 分		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額等		標準財政規模			
人件費	3,673,716	22.5	3,482,290	31.7	議会費	161,421	1.0	-	160,923	標準財政収入額等	6,102,955	6,083,002	標準財政規模	10,622,505	10,720,307	
うち職員給料	2,351,897	14.4	2,183,458	-	総務費	2,814,899	17.2	127,205	2,370,715	財政力指数	0.62	0.65	財政力指数	0.62	0.65	
扶助費	2,671,090	16.4	717,198	6.5	民生費	5,283,631	32.3	28,529	2,820,663	実質収支比率(%)	7.4	6.4	実質収支比率(%)	7.4	6.4	
公債費	1,816,895	11.1	1,787,476	16.3	衛生費	926,907	5.7	43,880	798,399	公債費負担比率(%)	14.0	13.7	公債費負担比率(%)	14.0	13.7	
元利償還金	1,514,698	9.3	1,485,304	13.5	労働費	86,910	0.5	-	13,087	健全化判断比率			健全化判断比率			
一時借入金	302,197	1.9	302,172	2.7	農林水産業費	521,071	3.2	26,702	476,810	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	8,161,701	50.0	5,986,964	54.5	商工費	250,729	1.5	-	190,959	実質公債費比率(%)	11.7	11.7	実質公債費比率(%)	11.7	11.7	
物件費	1,793,357	11.0	1,430,966	11.4	土木費	1,657,844	10.2	738,355	1,255,285	将来負担比率(%)	113.8	114.8	将来負担比率(%)	113.8	114.8	
維持補修費	147,276	0.9	137,569	1.1	消費費	887,111	5.4	136,752	749,566	積立金	1,263,950	1,166,704	積立金	1,263,950	1,166,704	
補助費等	1,151,881	7.1	964,495	7.7	教育費	1,644,459	10.1	653,409	983,619	現在高	382,931	382,576	現在高	382,931	382,576	
うち一部事務組合負担金	355,375	2.2	340,575	3.1	災害復旧費	281,475	1.7	-	178,834	特定目的	2,832,589	2,280,821	特定目的	2,832,589	2,280,821	
繰出金	2,098,376	12.8	1,925,650	10.2	公債	1,816,895	11.1	-	1,787,476	地方債現在高	17,558,972	17,500,270	地方債現在高	17,558,972	17,500,270	
積立金	910,154	5.6	639,120	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為)	64,313	75,338	債務負担行為	64,313	75,338	
投資・出資金・貸付金	34,300	0.2	1,200	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	4,707	7,191	物件等購入保証・補償	4,707	7,191	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	16,333,352	100.0	1,754,832	11,786,336	その他	154,008	292,267	その他	154,008	292,267	
投資的経費	2,036,307	12.5	700,372	-	経常経費充当一般財源等計	2,163,476			265,741	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	
うち人件費	122,772	0.8	56,480	-	9,327,385千円	805,010			40,026	土地開発基金現在高	503,991	503,673	土地開発基金現在高	503,991	503,673	
普通建設事業費	1,754,832	10.7	521,538	-	経常収支比率	65,100			7,294	徴収率(%)	97.5	90.6	徴収率(%)	97.3	89.6	
うち補助	1,168,336	7.2	156,391	84.9%	84.9%	-			13,895	【現・計】	97.6	90.4	【現・計】	97.4	89.6	
うち単独	479,056	2.9	361,307	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			94	合計	97.2	90.5	合計	97.0	89.4	
災害復旧事業費	281,475	1.7	178,834	歳入一般財源等	473,592				88	市町村民税	-	-	市町村民税	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	12,735,596千円	819,774				232	純固定資産税	-	-	純固定資産税	-	-	
歳出合計	16,333,352	100.0	11,786,336	12,735,596千円	819,774											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	94,795人 91,867人 3.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	- 0					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	92,248人 92,447人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	08	2325						
					第1次	2,521	3,378	147.26	茨城県		神栖市					
						5.9	7.2	644	地方交付税種地		1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	21,794,164	48.0	21,794,164		86.3		旧新産	×	収支状況	歳入総額	45,394,495	38,174,305				
地方譲与税	760,356	1.7	760,356		3.0		旧工特	×		歳出総額	41,969,629	35,842,928				
利子割交付金	28,014	0.1	28,014		0.1		低開発	×		歳入歳出差引	3,424,866	2,331,377				
配当割交付金	19,592	0.0	19,592		0.1		旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	1,210,738	123,771				
株式等譲渡所得割交付金	7,141	0.0	7,141		0.0		山振	×		実質収支	2,214,128	2,207,606				
地方消費税交付金	979,445	2.2	979,445		3.9		過疎	×		単年度収支	6,522	376,878				
ゴルフ場利用税交付金	21,643	0.0	21,643		0.1		首都	×		積立金	3,643,334	824,654				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		近畿	×		繰上償還金	-	9,732				
自動車取得税交付金	83,084	0.2	83,084		0.3		中部	×		積立金取崩し額	752,159	1,129,927				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		財政健全化等	×		実質単年度収支	2,897,697	81,337				
地方特例交付金	190,958	0.4	190,958		0.8		指数表選定	-								
児童手当及び子ども手当特例交付金	97,438	0.2	97,438		0.4		財源超過	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
減収補填特例交付金	93,520	0.2	93,520		0.4		一般職員	-	一般職員	510	1,696,770	3,327				
地方交付税	6,542,512	14.4	1,310,563		5.2		うち消防職員	-	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	1,310,563	2.9	1,310,563		5.2		うち技能労務員	-	うち技能労務員	20	60,780	3,039				
特別交付税	731,014	1.6	-		-		教育公務員	-	教育公務員	51	151,113	2,963				
震災復興特別交付税	4,500,935	9.9	-		-		臨時職員	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	30,426,909	67.0	25,194,960		99.7		合計	-	合計	561	1,847,883	3,294				
交通安全対策特別交付金	15,083	0.0	15,083		0.1		一部事務組合加入の状況	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	412,814	0.9	-		-		議員公務災害	-	し尿処理	×	市区町村長	1	7.04.01	8,200		
使用料	234,817	0.5	23,755		0.1		非常勤公務災害	-	ごみ処理	×	副市区町村長	1	7.04.01	6,400		
手数料	87,021	0.2	-		-		退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	7.04.01	5,800		
国庫支出金	5,170,138	11.4	-		-		事務機共同	-	常備消防	×	議会議長	1	7.04.01	3,900		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		税務事務	-	小学校	×	議会副議長	1	7.04.01	3,500		
都道府県支出金	2,475,698	5.5	-		-		老人福祉	-	中学校	×	議会議員	21	7.04.01	3,300		
財産収入	39,656	0.1	2,646		0.0		伝染病	-	その他	-	-	-	-	-		
寄附金	89,709	0.2	-		-		目的税	-								
繰入金	1,967,884	4.3	-		-		法定目的税	-								
繰越金	2,331,377	5.1	-		-		入湯税	-								
諸収入	961,789	2.1	26,907		0.1		事業所税	-								
地方債	1,181,600	2.6	-		-		都市計画税	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		水利地益税等	-								
うち臨時財政対策債	290,100	0.6	-		-		法定外目的税	-								
歳入合計	45,394,495	100.0	25,263,351		100.0		旧法による税	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費	280,183	0.7	-	280,183			
人件費	5,596,808	13.3	5,258,122		5,240,210		20.5		総務費	7,725,534	18.4	40,558	6,950,295			
うち職員給料	3,452,339	8.2	3,177,638		-		-		衛生費	12,277,538	29.3	16,348	6,280,197			
扶助費	7,654,102	18.2	2,622,226		2,494,107		9.8		衛生費	3,822,098	9.1	270,017	3,452,061			
公債費	2,195,835	5.2	2,184,491		2,184,491		8.5		労働費	128,256	0.3	-	38,548			
元利償還金	1,888,972	4.5	1,877,628		1,877,628		7.3		農林水産業費	520,226	1.2	75,263	449,467			
一時借入金	306,863	0.7	306,863		306,863		1.2		商工費	402,847	1.0	24,643	353,901			
(義務的経費計)	15,446,745	36.8	10,064,839		9,918,808		38.8		土木費	3,887,182	9.3	828,317	3,228,077			
物件費	5,817,548	13.9	4,696,074		4,018,095		15.7		消防費	2,114,819	5.0	32,924	2,091,202			
維持補修費	597,372	1.4	583,287		583,287		2.3		教育費	5,727,665	13.6	1,594,157	3,788,421			
補助費等	5,086,582	12.1	4,784,733		3,600,634		14.1		災害復旧費	2,887,446	6.9	-	2,082,489			
うち一部事務組合負担金	2,844,638	6.8	2,844,638		2,778,691		10.9		公債	2,195,835	5.2	-	2,184,491			
繰出金	4,175,178	9.9	3,819,493		1,398,659		5.5		諸支出費	-	-	-	-			
積立金	4,758,477	11.3	4,216,931		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	318,054	0.8	105,754		-		-		歳出合計	41,969,629	100.0	2,882,227	31,179,332			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		経常経費充当一般財源等計	4,594,273	国会	実質収支	361,213			
投資的経費	5,769,673	13.7	2,908,221		19,519,483千円		-		公営事業等への繰出	1,921,319	国民健康保険	再差引収支	-95,790			
うち人件費	129,273	0.3	129,273		-		-		介護サービス	419,095	の	加入世帯数(世帯)	16,732			
普通建設事業費	2,882,227	6.9	825,732		76.4%		77.3%		市場	54,756	状況	被保険者数(人)	32,933			
うち補助	1,482,628	3.5	124,293		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		その他	20,398	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87			
うち単独	1,381,328	3.3	699,956		-		-		歳入一般財源等	1,001,214	業況	国庫支出金	90			
災害復旧事業費	2,887,446	6.9	2,082,489		-		-		その他	1,177,491		保険給付費	192			
失業対策事業費	-	-	-		-		-					徴収率(%)	90			
歳出合計	41,969,629	100.0	31,179,332		34,604,198千円		-					合計	98.4	92.2	98.2	91.9
										積立金		7,252,575	4,361,400			
										現在高		652,626	502,349			
										特定目的		2,986,782	3,199,552			
										地方債現在高		19,227,471	19,934,843			
										(債務負担行為額)		-	-			
										物件等購入保証・補償その他実質的なもの		6,475,900	4,033,648			
										収益事業収入		-	-			
										土地開発基金現在高		600,000	600,000			
										合計		98.4	92.2	98.2	91.9	
										市町村民税		97.4	88.8	97.2	89.0	
										純固定資産税		98.7	93.4	98.6	92.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	50,156人 51,054人 -1.8%		産 業 構 造		面積 (km ²) 208.18		都道府県名		団体名	市町村類型	- 0					
			住宅 基本 人口	24.3.31 23.3.31 増減率		50,362人 51,011人 -1.3%			区 分	22年国調	17年国調	8,534 33.1	8,736 32.7	08	2341	地方交付税種地	1 - 1	
				歳入の状況 (単位千円・%)				第 1 次										第 2 次
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				指定団体等 の指定状況	区 分	平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)					
地 方 譲 与 税	4,736,724	19.4	4,736,724	38.0	普 通 税	4,705,301	99.3	-	旧 新 産 物	収	歳 入 総 額	24,429,042		20,419,697				
地 方 割 付 金	316,968	1.3	316,968	2.5	法 定 普 通 税	4,705,301	99.3	-	旧 工 特		支	歳 出 総 額	22,918,098		19,050,809			
利 子 割 付 金	10,572	0.0	10,572	0.1	市 町 村 民 税	1,890,390	39.9	-	低 開 発			状	歳 入 歳 出 差 引	1,510,944		1,368,888		
配 当 割 付 金	7,392	0.0	7,392	0.1	個 人 均 等 割	64,837	1.4	-	旧 産 炭	況			翌年度に繰越すべき財源	494,669		611,934		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	2,693	0.0	2,693	0.0	所 得 割	1,648,157	34.8	-	山 振 興		一		実 質 収 支	1,016,275		756,954		
地 方 消 費 税 交 付 金	385,399	1.6	385,399	3.1	法 人 均 等 割	74,235	1.6	-	過 疎			般	単 年 度 収 支	259,321		-14,191		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,849	0.1	35,849	0.3	法 人 税 割	103,161	2.2	-	首 都 畿 中 部	職			積 立 金	656,131		407,076		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,305,136	48.7	-	近 畿		員		積 立 金 取 崩 し 額	-		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,458	0.2	59,458	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	2,304,422	48.7	-	財 政 健 全 化 等			等	実 質 単 年 度 収 支	915,452		392,885		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	112,898	2.4	-	指 数 表 選 定	合			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	59,411	0.2	59,411	0.5	市 町 村 た ば こ 税	396,877	8.4	-	財 源 超 過		一 般 職 員 等		一 般 職 員	329	1,023,190	3,110		
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	21,499	0.1	21,499	0.2	鉦 産 税	-	-	-	目 的 税			部 務 務 組 合 加 入 の 状 況	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
減 収 補 償 特 例 交 付 金	37,912	0.2	37,912	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	入 湯 税	議 員 公 務 災 害			う ち 技 能 労 務 員	30	99,030	3,301		
地 方 交 付 税	9,109,859	37.3	6,830,041	54.8	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同		職 務 事 務		教 育 公 務 員	19	56,468	2,972		
普 通 交 付 税	6,830,041	28.0	6,830,041	54.8	都 市 計 画 税	-	-	-	税 務 事 務			老 人 福 祉	臨 時 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	743,121	3.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	法 定 外 目 的 税	伝 染 病			合 計	348	1,079,658	3,102		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,536,697	6.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
(一 般 財 源 計)	14,724,325	60.3	12,444,507	99.9	法 定 外 目 的 税	-	-	-	合 計			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	議 員 公 務 災 害	し 尿 处 理	市 区 町 村 長	1	17.10.11	7,450
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,122	0.0	6,122	0.0	入 湯 税	31,423	0.7	-	法 定 目 的 税	非 常 勤 公 務 災 害			ご み 处 理	副 市 区 町 村 長	1	17.10.11	5,710	
分 担 金 ・ 負 担 金	187,200	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	入 湯 税		退 職 手 当		火 葬 場	教 育 長	1	17.10.11	5,360	
使 用 料	86,107	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同			事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.11	3,050	
手 数 料	69,411	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	老 人 福 祉			小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.10.11	2,500
国 庫 支 出 金	3,213,897	13.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉		伝 染 病		中 学 校	×	議 会 議 員	24	17.10.11	2,400
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	そ の 他	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	1,857,496	7.6	-	-	合 計	4,736,724	100.0	-	合 計	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			一 般 職 員 等	348	1,079,658	3,102		
財 産 収 入 金	45,429	0.2	1,510	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				一 般 職 員 等		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		議 員 公 務 災 害	し 尿 处 理	市 区 町 村 長	1	17.10.11	7,450
寄 附 金	2,601	0.0	-	-	議 員 公 務 災 害	31,423	0.7	-	一 般 職 員 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 处 理	副 市 区 町 村 長	1	17.10.11	5,710
繰 入 金	97,008	0.4	-	-	入 湯 税	31,423	0.7	-	一 般 職 員 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	17.10.11	5,360
繰 越 金	1,368,888	5.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.11	3,050
諸 収 入 金	494,558	2.0	2,374	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.10.11
地 方	2,276,000	9.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	24	17.10.11
う ち 減 収 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		伝 染 病	そ の 他	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	935,100	3.8	-	-	合 計	4,736,724	100.0	-	一 般 職 員 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員 等	合 計	348	1,079,658	3,102	
歳 入 合 計	24,429,042	100.0	12,454,513	100.0	基 準 財 政 収 入 額	4,356,024		4,316,702		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			基 準 財 政 需 要 額	9,819,353		9,959,149		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等		標 準 税 収 入 額 等		5,543,863		5,482,085			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	189,766	0.8	-		189,766	標 準 財 政 規 模	13,309,066		13,598,078			
人 件 費	3,145,254	13.7	3,025,886	2,969,915	22.2	議 員 給 料	4,111,354	17.9	13,867	3,673,669	財 政 力 指 数	0.45		0.47				
う ち 職 員 給 料	1,853,252	8.1	1,765,821	-	-	衛 生 費	6,240,336	27.2	94,729	3,092,693	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6		5.6				
扶 助 費	3,388,916	14.8	1,032,799	1,000,663	7.5	衛 生 費	2,202,629	9.6	257,003	1,757,194	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8		13.7				
公 債 費	2,228,398	9.7	2,203,117	2,203,117	16.5	農 林 水 産 業 費	58,283	0.3	-	4,874	健全化判断比率	-		-				
元 利 金	1,908,557	8.3	1,883,276	1,883,276	14.1	農 林 水 産 業 費	537,262	2.3	79,144	440,204	実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-				
内 訳	元 利 子	319,841	1.4	319,841	2.4	商 工 費	80,857	0.4	1,590	53,251	連結実質赤字比率(%)	-		-				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	1,713,115	7.5	1,226,033	1,019,276	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.7		12.5				
(義 務 的 経 費 計)	8,762,568	38.2	6,261,802	6,173,695	46.1	消 防 費	1,007,687	4.4	62,195	971,596	将 来 負 担 比 率 (%)	66.6		86.2				
物 件 費	2,693,474	11.8	1,753,986	1,516,268	11.3	教 育 費	2,932,499	12.8	1,341,479	1,405,042	積 立 金	3,213,528		2,557,397				
維 持 補 修 費	163,655	0.7	132,052	121,715	0.9	災 害 復 旧 費	1,615,911	7.1	-	955,830	財 務 調 整	1,151,545		809,471				
補 助 費 等	2,084,590	9.1	1,944,746	1,825,932	13.6	公 債	2,228,399	9.7	-	2,203,118	減 償	6,779,969		5,478,084				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	987,657	4.3	987,498	987,498	7.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	6,779,969		5,478,084				
繰 出 金	1,948,488	8.5	1,661,254	1,210,371	9.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,475,942		20,108,499				
積 立 金	2,371,282	10.3	2,120,660	-	-	歳 出 合 計	22,918,098	100.0	3,076,040	15,766,513	(債 務 負 担 行 為 額)	-		-				
投資・出資金・貸付金	202,090	0.9	10,087	1,687	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,849,668	10,849,668		10,849,668	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	31,491		63,357				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	81.0 %	87.1 %		81.0 %	収 益 事 業 収 入	-		-				
投 資 的 経 費	4,691,951	20.5	1,881,926	1,881,926	12.6	(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	-		-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	477,724		476,551				
う ち 人 件 費	76,977	0.3	76,977	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,277,457	17,277,457		17,277,457	合 計	96.1	81.8	95.0	80.8			
普通建設事業費	3,076,040	13.4	926,096	926,096	7.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	17,277,457	17,277,457		17,277,457	市 町 村 民 税	96.6	88.8	96.0	88.6			
う ち 補 助	997,813	4.4	57,276	57,276	0.4	上 水 道	653,559	653,559		653,559	純 固 定 資 産 税	95.1	83.2	93.4	81.6			
う ち 単 独	2,035,983	8.9	864,976	864,976	6.8	下 水 道	330,356	330,356		330,356								
災害復旧事業費	1,615,911	7.1	955,830	955,830	7.0	工 業 用 水 道	-	-		-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-		-								
歳 出 合 計	22,918,098	100.0	15,766,513	15,766,513	70.3	其 他	1,086,368	1,086,368		1,086,368								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	44,461人 40,174人 10.7%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	- 1			
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	46,301人 45,611人 1.5%	区 分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	08	2350	茨城県 つくばみらい市	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		970	1,231	79.14	指定団体等の指定状況		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次 <td>6,275</td> <td>6,774</td> <td>562</td> <td colspan="2">歳入総額</td> <td>18,111,824</td> <td>17,523,340</td>	6,275	6,774	562	歳入総額		18,111,824	17,523,340		
地方譲与税	6,954,408	38.4	6,600,490	65.4	第3次	30.1	33.2		歳出総額		16,621,695	16,203,923		
地方消費税	278,268	1.5	278,268	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入歳出差引		1,490,129	1,319,417		
利子割交付金	13,754	0.1	13,754	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		245,138	167,502		
配当割交付金	9,641	0.1	9,641	0.1	普 通 税	6,600,490	94.9	-	実質収支		1,244,991	1,151,915		
株式等譲渡所得割交付金	3,535	0.0	3,535	0.0	法定普通税	6,600,490	94.9	-	単年度収支		93,076	537,816		
地方消費税交付金	369,543	2.0	369,543	3.7	市町村民税	3,064,302	44.1	-	積立金		580,723	310,689		
ゴルフ場利用税交付金	106,631	0.6	106,631	1.1	個人均等割	66,487	1.0	-	繰上償還金		12,744	59		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,194,995	31.6	-	積立金取崩し額		-	427		
自動車取得税交付金	52,113	0.3	52,113	0.5	法人均等割	118,412	1.7	-	実質単年度収支		686,543	848,137		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	684,408	9.8	-						
地方特例交付金	77,468	0.4	77,468	0.8	固定資産税	3,138,260	45.1	-						
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,286	0.1	23,286	0.2	うち純固定資産税	3,125,924	44.9	-						
減収補填特例交付金	54,182	0.3	54,182	0.5	軽自動車税	83,438	1.2	-						
地方交付税	2,994,049	16.5	2,534,912	25.1	市町村たばこ税	314,490	4.5	-						
普通交付税	2,534,912	14.0	2,534,912	25.1	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	382,138	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	76,999	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	10,859,410	60.0	10,046,355	99.6	目的税	353,918	5.1	-						
交通安全対策特別交付金	4,248	0.0	4,248	0.0	法定目的税	353,918	5.1	-						
分担金・負担金	8,584	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	266,613	1.5	20,255	0.2	事業所税	-	-	-						
手数料	21,683	0.1	-	-	都市計画税	353,918	5.1	-						
国庫支出金	2,307,190	12.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	987,127	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	65,901	0.4	12,001	0.1	合 計	6,954,408	100.0	-						
寄附入金	74,991	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
繰入金	58,503	0.3	-	-	議会議務費	178,962	1.1	-	基準財政収入額		5,619,778	5,095,839		
繰越金	1,319,417	7.3	-	-	総務費	2,424,679	14.6	11,788	基準財政需要額		7,456,722	7,248,556		
諸地方債	352,140	1.9	2,398	0.0	衛生費	4,340,547	26.1	17,043	標準税収入額等		7,238,410	6,562,504		
地方債	1,786,017	9.9	-	-	労働費	1,081,407	6.5	10,055	標準財政規模		10,621,239	10,390,810		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	309,923	1.9	67,672	財政力指数		0.74	0.76		
うち臨時財政対策債	847,917	4.7	-	-	商工費	84,952	0.5	-	実質収支比率(%)		11.7	11.1		
歳入合計	18,111,824	100.0	10,085,257	100.0	土木費	3,884,678	23.4	2,215,715	公債費負担比率(%)		10.3	10.2		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-
人件費	2,832,115	17.0	2,553,638	22.8	議会費	178,962	1.1	-	178,962	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給与	1,540,543	9.3	1,432,693	-	総務費	2,424,679	14.6	11,788	2,166,823	実質公債費比率(%)	12.3	13.7		
扶助費	2,149,364	12.9	623,486	5.7	衛生費	4,340,547	26.1	17,043	2,404,417	将来負担比率(%)	64.5	109.4		
公債費	1,348,688	8.1	1,340,634	12.1	労働費	1,081,407	6.5	10,055	989,335	積立金	2,422,839	1,842,116		
元金	1,134,970	6.8	1,134,970	10.3	農林水産業費	309,923	1.9	67,672	263,797	現在高	352,859	352,755		
利息	213,718	1.3	205,664	1.9	商工費	84,952	0.5	-	73,047	特定目的	1,798,800	1,522,487		
一時借入金	-	-	-	-	土木費	3,884,678	23.4	2,215,715	1,978,805	地方債現在高	14,595,327	13,944,280		
(義務的経費計)	6,330,167	38.1	4,517,758	40.7	消防費	833,240	5.0	34,442	795,441	（債務負担行為） 物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	713,939	836,739		
物件費	2,036,990	12.3	1,487,249	12.7	教育費	1,895,305	11.4	339,356	1,368,954	積立金	2,422,839	1,842,116		
維持補修費	116,352	0.7	114,124	1.0	災害復旧費	156,013	0.9	-	37,776	現在高	352,859	352,755		
補助費等	2,032,689	12.2	1,930,297	15.8	公債費	1,348,688	8.1	-	1,340,634	特定目的	1,798,800	1,522,487		
うち一部事務組合負担金	1,337,437	8.0	1,337,393	10.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	14,595,327	13,944,280		
繰出金	2,316,256	13.9	2,177,563	17.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支給予定額) 物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	713,939	836,739		
積立金	893,041	5.4	786,830	-	歳出合計	16,621,695	100.0	2,696,071	11,597,991	収益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	44,116	0.3	19,974	0.0	国会	2,352,946	-	-	168,071	土地開発基金現在高	932,296	932,233		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民健康保険	304,790	-	-	79	徴収率(%)	98.7	96.5		
投資的経費	2,852,084	17.2	564,196	-	国民健康保険	304,790	-	-	79	現・計	98.6	95.9		
うち人件費	62,306	0.4	10,775	-	その他	766,952	-	-	226	合計	98.6	96.6		
普通建設事業費	2,696,071	16.2	526,420	87.2%	経常経費充当一般財源等計	9,536,537千円	-	-	-	市町村民税	98.6	95.6		
うち補助	2,128,494	12.8	157,610	94.6%	経常収支比率	87.2%	94.6%	-	-	純固定資産税	98.6	96.3		
うち単独	231,022	1.4	150,021	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,062,715千円	-	-	-	合計	98.7	96.5		
災害復旧事業費	156,013	0.9	37,776	-	国会	2,352,946	-	-	-	現・計	98.7	96.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	304,790	-	-	-	市町村民税	98.6	95.9		
歳出合計	16,621,695	100.0	11,597,991	100.0	その他	766,952	-	-	-	純固定資産税	98.6	96.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	145.03 360	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調			17年国調	08		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,317	3,878	第 2 次	7,732	8,707	第 3 次	14,757	14,714	
地方譲与税	6,268,692	27.1	6,268,692	51.3										
地方交付金	355,441	1.5	355,441	2.9										
利子割交付金	13,215	0.1	13,215	0.1										
配当割交付金	9,232	0.0	9,232	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	3,355	0.0	3,355	0.0										
地方消費税交付金	499,655	2.2	499,655	4.1										
ゴルフ場利用税交付金	48,194	0.2	48,194	0.4										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	66,319	0.3	66,319	0.5										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	80,673	0.3	80,673	0.7										
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,649	0.1	26,649	0.2										
減収補填特例交付金	54,024	0.2	54,024	0.4										
地方交付税	5,720,223	24.7	4,555,766	37.3										
普通交付税	4,555,766	19.7	4,555,766	37.3										
特別交付税	578,584	2.5	-	-										
震災復興特別交付税	585,873	2.5	-	-										
(一般財源計)	13,064,999	56.5	11,900,542	97.5										
交通安全対策特別交付金	6,985	0.0	6,985	0.1										
分担金・負担金	268,693	1.2	-	-										
使用料	116,412	0.5	12,622	0.1										
手数料	78,293	0.3	-	-										
国庫支出金	3,814,129	16.5	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	288,091	1.2	288,091	2.4										
都道府県支出金	1,542,909	6.7	-	-										
財産収入	7,422	0.0	3,330	0.0										
寄附金	101,864	0.4	-	-										
繰入金	237,976	1.0	-	-										
繰越金	1,018,163	4.4	-	-										
諸収入	390,132	1.7	111	0.0										
地方債	2,176,540	9.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,051,790	4.6	-	-										
歳入合計	23,112,608	100.0	12,211,681	100.0										
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	4,077,640	19.0	4,016,340	3,931,027	29.6	議会費	219,881	1.0	-	219,881	標準財政収入額	5,672,253	5,542,225	
うち職員給与	2,669,278	12.4	2,624,451	-	-	総務費	3,188,370	14.8	106,762	2,820,781	標準財政需要額	8,952,612	8,902,354	
扶助費	3,595,416	16.7	865,759	861,579	6.5	衛生費	6,316,645	29.4	363,677	3,054,638	標準税収入額等	7,231,704	7,067,025	
公債費	1,556,580	7.2	1,531,079	1,531,079	11.5	衛生費	1,548,818	7.2	11,355	1,372,086	標準財政規模	12,839,260	12,896,713	
元利子	1,331,195	6.2	1,309,515	1,309,515	9.9	労働費	53,273	0.2	-	941	標準財政力指数	0.64	0.66	
償還金	225,385	1.0	221,564	221,564	1.7	農林水産業費	903,206	4.2	126,303	694,824	実質収支比率(%)	10.8	5.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	145,048	0.7	593	118,558	公債費負担比率(%)	9.3	10.0	
(義務的経費計)	9,229,636	43.0	6,413,178	6,323,685	47.7	土木費	2,564,618	11.9	1,244,976	1,956,208	健全化判断比率	9.5	11.5	
物件費	2,357,296	11.0	1,556,669	1,148,738	8.7	消防費	1,084,424	5.0	42,197	961,315	将来負担比率(%)	113.8	118.6	
維持補修費	169,372	0.8	157,627	157,627	1.2	教育費	3,431,938	16.0	1,633,895	1,767,120	積立金	2,345,366	1,721,672	
補助費等	2,039,226	9.5	1,803,936	1,121,548	8.5	災害復旧費	467,987	2.2	-	272,140	現在高	462,209	461,709	
うち一部事務組合負担金	591,088	2.8	567,388	558,771	4.2	公債	1,556,580	7.2	-	1,531,079	特定目的	1,060,996	677,696	
繰出金	2,427,060	11.3	2,227,905	1,729,568	13.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	16,601,151	15,755,806	
積立金	1,236,494	5.8	980,469	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	23,959	0.1	3,859	-	-	歳出合計	21,480,788	100.0	3,529,758	14,769,571	物件等購入保証・補償その他	24,616	36,760	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,723,835	国会	122,460	122,460	収益事業収入	-	-	
投資的経費	3,997,745	18.6	1,625,928	10,481,166千円	79.0%	公営事業等への繰出	955,108	国民健康保険	74,104	74,104	土地開発基金現在高	549,562	549,562	
うち人件費	99,816	0.5	99,781	99,781	85.8%	下水道	290,968	国民健康保険	8,939	8,939	徴収率(%)	96.9	90.4	
普通建設事業費	3,529,758	16.4	1,353,788	79.0%	79.0%	病	5,807	国民健康保険	17,685	17,685	合 計	96.6	89.8	
うち補助	1,850,008	8.6	129,355	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	国民健康保険	82	82	市町村民税	97.0	90.7	
うち単独	1,671,150	7.8	1,221,633	歳入一般財源等	-	国民健康保険	520,422	国民健康保険	92	92	純固定資産税	96.8	90.7	
災害復旧事業費	467,987	2.2	272,140	16,401,391千円	-	その他	951,530	国民健康保険	209	209		96.0	88.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	21,480,788	100.0	14,769,571	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		34,513人		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			17年国調		35,008人		区分	22年国調						17年国調	
			増減率		-1.4%										
		住民基本台帳人口	24.3.31		34,176人		第1次	2,815		3,356		面積(km ²)	121.64		
			23.3.31		34,602人			16.6		18.5				人口密度(人)	284
			増減率		-1.2%										
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		3,911		4,316		指定団体等の指定状況			
地方譲与税		3,571,297	27.8	3,571,297	51.6	第3次		10,258		10,412		旧新産×			
地方交付金		208,264	1.6	208,264	3.0			23.0		23.8		旧工特×			
利子割交付金		7,726	0.1	7,726	0.1			60.4		57.3		低開発×			
配当割交付金		5,402	0.0	5,402	0.1							旧産炭×			
株式等譲渡所得割交付金		1,968	0.0	1,968	0.0							山振×			
地方消費税交付金		286,449	2.2	286,449	4.1							過疎×			
ゴルフ場利用税交付金		13,522	0.1	13,522	0.2							首都×			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-							近畿×			
自動車取得税交付金		39,132	0.3	39,132	0.6							中部×			
軽油引取税交付金		-	-	-	-							財政健全化等×			
地方特例交付金		45,984	0.4	45,984	0.7							指数表選定×			
児童手当及び子ども手当特例交付金		16,501	0.1	16,501	0.2							財源超過×			
減収補填特例交付金		29,483	0.2	29,483	0.4							一般職員等			
地方交付税		4,772,895	37.2	2,729,682	39.4							一般職員等			
普通交付税		2,729,682	21.3	2,729,682	39.4							一般職員等			
特別交付税		276,423	2.2	-	-							一般職員等			
震災復興特別交付税		1,766,790	13.8	-	-							一般職員等			
(一般財源計)		8,952,639	69.7	6,909,426	99.8							一般職員等			
交通安全対策特別交付金		4,415	0.0	4,415	0.1							一般職員等			
分担金・負担金		116,211	0.9	-	-							一般職員等			
使用料		113,211	0.9	5,772	0.1							一般職員等			
手数料		48,491	0.4	-	-							一般職員等			
国庫支出金		1,330,613	10.4	-	-							一般職員等			
国有提供交付金		852	0.0	852	0.0							一般職員等			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-							一般職員等			
都道府県支出金		888,233	6.9	-	-							一般職員等			
財産収入		1,970	0.0	902	0.0							一般職員等			
寄附入金		124,291	1.0	-	-							一般職員等			
繰入金		8,869	0.1	-	-							一般職員等			
繰越金		215,557	1.7	-	-							一般職員等			
諸地収入		270,497	2.1	244	0.0							一般職員等			
地方債		766,700	6.0	-	-							一般職員等			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-							一般職員等			
うち臨時財政対策債		570,400	4.4	-	-							一般職員等			
歳入合計		12,842,549	100.0	6,921,611	100.0							一般職員等			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	153,253	1.4	-	153,253	普通建設事業費			
人件費		2,540,345	22.4	2,433,635	2,318,448	30.9	総務費	1,744,275	15.4	12,577	1,461,464	(A)の			
うち職員給		1,498,277	13.2	1,451,045	-	-	民生費	3,211,270	28.3	34,130	1,718,686	充当一般財源等			
扶助費		1,601,030	14.1	415,133	412,412	5.5	衛生費	863,650	7.6	23,911	768,470	標準財政収入額等			
公債費		852,389	7.5	819,165	816,283	10.9	労働費	29,487	0.3	-	3,243	標準財政規模			
元利		709,211	6.2	680,614	677,732	9.0	農林水産業費	786,493	6.9	96,462	720,739	財政力指数			
償還金		143,178	1.3	138,551	138,551	1.8	農林水産業費	786,493	6.9	96,462	720,739	実質収支比率(%)			
一時借入金		-	-	-	-	-	商工費	139,963	1.2	-	117,058	公債費負担比率(%)			
(義務的経費計)		4,993,764	44.0	3,667,933	3,547,143	47.3	土木費	921,890	8.1	273,823	798,298	健全化判断比率			
物件費		1,224,803	10.8	833,662	638,573	8.5	消防費	443,375	3.9	33,960	417,590	実質赤字比率(%)			
維持補修		35,774	0.3	26,328	25,836	0.3	教育費	1,361,474	12.0	379,065	914,107	連結実質赤字比率(%)			
補助費等		855,869	7.5	801,828	546,119	7.3	災害復旧費	843,937	7.4	-	527,409	実質公債費比率(%)			
うち一部事務組合負担金		332,127	2.9	332,127	324,367	4.3	公債	852,389	7.5	-	819,165	将来負担比率(%)			
繰出金		1,861,258	16.4	1,704,600	1,268,833	16.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金			
積立金		566,423	5.0	356,775	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高			
投資・出資金・貸付金		115,700	1.0	99,500	-	-	歳出合計	11,351,456	100.0	853,928	8,419,482	特定目的			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国会	2,073,945	-	-	179,619	地方債現在高			
投資的経費		1,697,865	15.0	928,856	6,026,504千円	-	国民健康保険	802,791	-	-	153,467	(債務負担行為)			
うち人件費		62,656	0.6	62,656	-	-	下水道	177,611	-	-	6,048	物件等購入保証・補償			
普通建設事業費		853,928	7.5	401,447	80.4%	87.1%	上水道	4,635	-	-	12,178	その他の実質的なもの			
うち補助		268,026	2.4	8,421	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	90	収益事業収入			
うち単独		585,676	5.2	392,800	歳入一般財源等	9,910,575千円	交通	243,641	-	-	107	土地開発基金現在高			
災害復旧事業費		843,937	7.4	527,409	歳入一般財源等	9,910,575千円	国民健康保険	845,267	-	-	220	徴収率(%)			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	合			
歳出合計		11,351,456	100.0	8,419,482	-	-	国会	2,073,945	-	-	179,619	計			
							国民健康保険	802,791	-	-	153,467	市町村民税			
							国民健康保険	177,611	-	-	6,048	純固定資産税			
							国民健康保険	4,635	-	-	12,178	97.2 90.3			
							国民健康保険	-	-	-	90	97.7 92.2			
							国民健康保険	243,641	-	-	107	96.6 89.0			
							国民健康保険	845,267	-	-	220	97.2 90.5			
							国民健康保険	-	-	-	-	96.3 87.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	18,328人 19,205人 -4.6%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
				住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	17,776人 18,138人 -2.0%	区分	22年国調	17年国調	面積(k㎡)	23.19	08	3097	茨城県	大洗町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)												指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等									区分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
地方譲与税	3,076,690	28.9	2,881,661	71.2				第1次	592	685	人口密度(人)	790	歳入総額	10,646,808		8,881,924		
地方譲与税	53,693	0.5	53,693	1.3				第2次	2,565	2,775			歳出総額	10,040,527		8,250,841		
利子割交付金	4,414	0.0	4,414	0.1				第3次	6,114	6,374			歳入歳出差引	606,281		631,083		
配当割交付金	3,082	0.0	3,082	0.1				市町村税の状況 (単位千円・%)				収入済額	翌年度に繰越すべき財源		190,560		308,152	
株式等譲渡所得割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0				区分	普通税	2,862,945	93.1		31,114	実質収支	415,721		322,931	
地方消費税交付金	187,092	1.8	187,092	4.6				区	法定普通税	2,862,945	93.1		31,114	単年度収支	92,790		-60,778	
ゴルフ場利用税交付金	31,137	0.3	31,137	0.8				普通	市町村民税	869,057	28.2	31,114	積立金	35		173,441		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				区	個人均等割	25,321	0.8	-	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	10,079	0.1	10,079	0.2				区	所得割	650,537	21.1	-	積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				区	法人均等割	65,506	2.1	10,437	実質単年度収支	92,825		112,663		
地方特例交付金	21,025	0.2	21,025	0.5				区	法人税割	127,693	4.2	20,677						
児童手当及び子ども手当	10,755	0.1	10,755	0.3				区	固定資産税	1,839,506	59.8	-						
特別交付金	10,270	0.1	10,270	0.3				区	うち純固定資産税	1,821,468	59.2	-						
減収補填特例交付金	10,270	0.1	10,270	0.3				区	軽自動車税	32,501	1.1	-						
地方交付税	1,521,324	14.3	755,326	18.7				区	市町村たばこ税	121,881	4.0	-						
普通交付税	755,326	7.1	755,326	18.7				区	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	340,619	3.2	-	-				区	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	425,379	4.0	-	-				区	目的税	213,745	6.9	-						
(一般財源計)	4,909,654	46.1	3,948,627	97.5				区	法定目的税	213,745	6.9	-						
交通安全対策特別交付金	3,133	0.0	3,133	0.1				区	入湯税	18,716	0.6	-						
分担金・負担金	136,874	1.3	-	-				区	事業所税	-	-	-						
使用料	215,378	2.0	2,822	0.1				区	都市計画税	195,029	6.3	-						
手数料	28,647	0.3	-	-				区	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,355,692	22.1	-	-				区	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-				区	旧法による税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				区	合計	3,076,690	100.0	31,114						
都道府県支出金	767,048	7.2	-	-				区	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
財産収入	95,426	0.9	91,739	2.3				区分	議会費	120,791	1.2	-	120,791	2,413,284		2,449,973		
寄附金	6,988	0.1	-	-				区分	総務費	1,354,490	13.5	76,962	863,134	3,168,610		3,128,986		
繰入金	548,667	5.2	-	-				区分	民生費	2,770,783	27.6	72,216	1,480,066	3,134,762		3,185,484		
繰越金	631,083	5.9	-	-				区分	衛生費	617,925	6.2	13,809	551,284	3,134,762		3,185,484		
諸地方債	278,018	2.6	2,243	0.1				区分	労働費	75,112	0.7	-	646	4,284,531		4,337,861		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				区分	農林水産業費	161,177	1.6	29,058	131,983	4,284,531		4,337,861		
うち臨時財政対策債	394,400	3.7	-	-				区分	商工費	284,253	2.8	2,840	208,829	4,284,531		4,337,861		
歳入合計	10,646,808	100.0	4,048,564	100.0				区分	土木費	1,250,689	12.5	727,566	570,991	4,284,531		4,337,861		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等					議会費	120,791	1.2	-	120,791	標準財政収入額等					
人件費	1,662,956	16.6	1,602,657	1,574,419				総務費	1,354,490	13.5	76,962	863,134	標準財政規模					
うち職員給料	1,021,694	10.2	982,441	-				民生費	2,770,783	27.6	72,216	1,480,066	財政力指数					
扶助費	1,066,689	10.6	275,051	267,511				衛生費	617,925	6.2	13,809	551,284	実質収支比率(%)					
公債費	654,812	6.5	612,100	612,100				労働費	75,112	0.7	-	646	公債費負担比率(%)					
元利償還金	551,245	5.5	508,533	508,533				農林水産業費	161,177	1.6	29,058	131,983	健全化判断比率					
元利子	102,957	1.0	102,957	102,957				商工費	284,253	2.8	2,840	208,829	実質赤字比率(%)					
一時借入金	610	0.0	610	610				土木費	1,250,689	12.5	727,566	570,991	連結実質赤字比率(%)					
(義務的経費計)	3,384,457	33.7	2,489,808	2,454,030				消防費	422,977	4.2	46,965	376,225	実質公債費比率(%)					
物件費	1,557,664	15.5	933,563	600,444				教育費	1,881,407	18.7	1,272,403	1,119,385	将来負担比率(%)					
維持補修費	47,072	0.5	29,654	15,653				災害復旧費	394,736	3.9	-	210,598	積立金					
補助費等	890,620	8.9	791,214	395,274				公債	654,812	6.5	-	612,100	財調減債					
うち一部事務組合負担金	334,353	3.3	334,353	300,383				諸支出費	51,375	0.5	51,375	13,875	現在高					
繰出金	1,071,586	10.7	988,034	674,036				前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的					
積立金	387,998	3.9	37,941	-				歳出合計	10,040,527	100.0	2,293,194	6,259,907	地方債現在高					
投資・出資金・貸付金	13,200	0.1	4,302	4,302				経常経費充当一般財源等計	4,143,739千円									
前年度繰上充用金	-	-	-	-				公営事業等への繰出	320,320									
投資的経費	2,687,930	26.8	985,391	70,941				下水道	290,530									
うち人件費	70,941	0.7	70,941	-				市場	6,598									
普通建設事業費	2,293,194	22.8	774,793	79,580				上水道	6,251									
うち補助	637,293	6.3	683,963	-				工業用水道	-									
うち単独	1,627,936	16.2	210,598	-				その他	465,360									
災害復旧事業費	394,736	3.9	-	-				国民健康保険	320,320									
失業対策事業費	-	-	-	-				その他	465,360									
歳出合計	10,040,527	100.0	6,259,907	6,836,709千円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	21,491人 22,993人 -6.5%	産業構造		面積(k㎡) 161.73	人口密度(人) 133	都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	21,868人 22,101人 -1.1%	区分	22年国調			17年国調	08	3101		2-2			
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	2,019,543	16.9	2,019,543	30.8	普通税	1,986,941	98.4	-	新旧産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過× 一部事務組合加入の状況 議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同× 税務事務 老人福祉 伝染病×	収 支 状 況	歳入総額		11,950,369	10,356,315		
地方譲与税	160,311	1.3	160,311	2.4	法定普通税	1,986,941	98.4	-			歳出総額		11,394,124	9,736,276		
利子割交付金	4,861	0.0	4,861	0.1	市町村民税	818,268	40.5	-			歳入歳出差引		556,245	620,039		
配当割交付金	3,397	0.0	3,397	0.1	個人均等割	29,330	1.5	-			翌年度に繰越すべき財源		289,692	574,352		
株式等譲渡所得割交付金	1,236	0.0	1,236	0.0	所得割	729,391	36.1	-			実質収支		266,553	45,687		
地方消費税交付金	159,118	1.3	159,118	2.4	法人均等割	23,788	1.2	-			単年度収支		220,866	-89,748		
ゴルフ場利用税交付金	53,561	0.4	53,561	0.8	法人税割	35,759	1.8	-			積立金		700,645	184,970		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	982,975	48.7	-			繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	30,019	0.3	30,019	0.5	うち純固定資産税	972,165	48.1	-			積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,675	2.7	-			実質単年度収支		921,511	95,222		
地方特例交付金	31,114	0.3	31,114	0.5	市町村たばこ税	131,023	6.5	-			区分					
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,161	0.1	9,161	0.1	法定外普通税	-	-	-			一般職員	152	483,512	3,181		
減収補填特例交付金	21,953	0.2	21,953	0.3	目的税	32,602	1.6	-			うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	5,332,682	44.6	4,092,606	62.3	法定目的税	32,602	1.6	-			うち技能労務員	4	11,424	2,856		
普通交付税	4,092,606	34.2	4,092,606	62.3	入湯税	32,602	1.6	-			教育公務員	6	21,840	3,640		
特別交付税	577,480	4.8	-	-	事業所税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	662,596	5.5	-	-	都市計画税	-	-	-			合計	158	505,352	3,198		
(一般財源計)	7,795,842	65.2	6,555,766	99.8	水利地益税等	-	-	-			区分					
交通安全対策特別交付金	3,032	0.0	3,032	0.0	法定外目的税	-	-	-			一般職員	152	483,512	3,181		
分担金・負担金	68,669	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-		
使用料	105,538	0.9	2,059	0.0	合 計	2,019,543	100.0	-			うち技能労務員	4	11,424	2,856		
手数料	11,983	0.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				教育公務員	6	21,840	3,640				
国庫支出金	1,088,126	9.1	-	-	議会費	136,048	1.2	-	臨時職員	-	-	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	567	0.0	567	0.0	総務費	2,114,987	18.6	3,081	1,858,261	1	24,04.01	7,380				
都道府県支出金	570,851	4.8	-	-	衛生費	2,179,690	19.1	4,207	1,281,812	1	24,04.01	6,000				
財産収入	9,690	0.1	3,650	0.1	労働費	745,607	6.5	31,596	663,692	1	24,04.01	5,300				
寄附金	68,005	0.6	-	-	農林水産業費	479,243	4.2	24,674	442,924	1	17,02.01	3,350				
繰入金	340,855	2.9	-	-	商工費	166,894	1.5	8,302	150,593	1	17,02.01	2,930				
繰越金	620,039	5.2	-	-	土木費	961,809	8.4	390,434	721,463	14	17,02.01	2,680				
諸地方債	248,460	2.1	1,945	0.0	消防費	481,870	4.2	55,670	438,938	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	教育費	2,084,356	18.3	1,286,241	904,205	158	505,352	3,198				
うち臨時財政対策債	485,612	4.1	-	-	災害復旧費	588,404	5.2	-	279,205	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
歳入合計	11,950,369	100.0	6,567,019	100.0	公債費	1,416,159	12.4	-	1,362,041	1	24,04.01	7,380				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	136,048	1.2	-	135,708			1,951,260	1,961,347		
人件費	1,672,413	14.7	1,586,647	1,480,866	21.0	総務費	2,114,987	18.6	3,081	1,858,261			5,126,137	5,189,858		
うち職員給与	946,604	8.3	866,177	-	-	衛生費	2,179,690	19.1	4,207	1,281,812			2,469,712	2,482,797		
扶助費	1,022,549	9.0	330,857	330,857	4.7	労働費	745,607	6.5	31,596	663,692			7,047,930	7,261,384		
公債費	1,416,155	12.4	1,362,037	1,362,037	19.3	農林水産業費	479,243	4.2	24,674	442,924			0.39	0.40		
元金	1,233,883	10.8	1,203,382	1,203,382	17.1	商工費	166,894	1.5	8,302	150,593			3.8	0.6		
元金	182,272	1.6	158,655	158,655	2.2	土木費	961,809	8.4	390,434	721,463			15.5	17.2		
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	481,870	4.2	55,670	438,938			-	-		
(義務的経費計)	4,111,117	36.1	3,279,541	3,173,760	45.0	教育費	2,084,356	18.3	1,286,241	904,205			15.0	16.1		
物件費	1,157,298	10.2	900,607	805,443	11.4	災害復旧費	588,404	5.2	-	279,205			131.6	138.0		
維持補修費	47,718	0.4	47,718	23,466	0.3	公債費	1,416,159	12.4	-	1,362,041			2,495,986	1,795,341		
補助費等	1,393,249	12.2	1,279,382	1,165,226	16.5	諸支出費	-	-	-	-			131,589	127,546		
うち一部事務組合負担金	694,733	6.1	694,733	694,733	9.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-			1,209,705	1,380,398		
繰出金	1,397,470	12.3	1,302,099	1,095,927	15.5	歳出合計	11,394,124	100.0	1,804,205	8,239,654			11,656,213	11,871,384		
積立金	870,110	7.6	699,349	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,263,822千円					-	-			
投資・出資金・貸付金	24,553	0.2	15,100	-	-	経常収支比率	88.8%	95.4%					-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-					-	-			
投資的経費	2,392,609	21.0	715,858	-	-	歳入一般財源等	8,795,899千円					96.6	89.8			
うち人件費	30,617	0.3	30,617	-	-	公営事業等への繰出	-					97.3	91.0			
普通建設事業費	1,804,205	15.8	436,653	-	-	合 計	1,655,774	国会 民健康 保 險 状 況	実質収支	15,653			96.9	90.5		
うち補助	1,312,214	11.5	229,585	-	-	下水道	656,170	被保険者数(人) 被保険者1人当り	再差引収支	-4,095			96.7	90.9		
うち単独	483,677	4.2	198,754	-	-	上水道	258,304		加入世帯数(世帯)	3,652			96.7	88.9		
災害復旧事業費	588,404	5.2	279,205	-	-	工業用水道	-		被保険者数(人)	6,408			-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-		保険税(料)収入額	89			-	-		
歳出合計	11,394,124	100.0	8,239,654	-	-	その他	495,001		国庫支出金	100			319,263	319,205		
歳入一般財源等												合計	96.6	89.8	96.9	90.5
歳入一般財源等												市町村民税	97.3	91.0	96.7	90.9
歳入一般財源等												純固定資産税	95.4	87.3	96.7	88.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名		団体名	市町村類型		
			24.3.31	23.3.31	37,438人	35,450人				5.6%	08			茨城県	3411
歳入の状況(単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	539	896	37.48		08		3411		
地方譲与税		12,187,445	57.3	11,446,864	94.1	第2次	4,224	4,273	999		茨城県		東海村		
地方交付金		162,765	0.8	162,765	1.3	第3次	11,979	11,629			茨城県		東海村		
配当交付金		13,000	0.1	13,000	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)									
株式等譲渡所得割交付金		9,097	0.0	9,097	0.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分			
株式等譲渡所得割交付金		3,322	0.0	3,322	0.0	普通税		11,446,864		93.9		130,342			
地方消費税交付金		357,194	1.7	357,194	2.9	法定普通税		11,446,864		93.9		130,342			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村民税		2,941,317		24.1		130,342			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割		54,741		0.4		-			
自動車取得税交付金		26,429	0.1	26,429	0.2	所得割		2,079,992		17.1		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割		129,135		1.1		22,141			
地方特例交付金		103,908	0.5	103,908	0.9	法人税割		677,449		5.6		108,201			
児童手当及び子ども手当		67,878	0.3	67,878	0.6	固定資産税		8,193,185		67.2		-			
特別交付金		36,030	0.2	36,030	0.3	うち純固定資産税		8,176,749		67.1		-			
減収補填特例交付金		36,030	0.2	36,030	0.3	軽自動車税		64,307		0.5		-			
地方交付税		1,631,301	7.7	-	-	市町村たばこ税		248,055		2.0		-			
普通交付税		-	-	-	-	鉱産税		-		-		-			
特別交付税		97,196	0.5	-	-	特別土地保有税		-		-		-			
震災復興特別交付税		1,534,105	7.2	-	-	法定外普通税		-		-		-			
(一般財源計)		14,494,461	68.1	12,122,579	99.7	目的税		740,581		6.1		-			
交通安全対策特別交付金		6,932	0.0	6,932	0.1	法定目的税		740,581		6.1		-			
分担金・負担金		112,578	0.5	-	-	入湯税		-		-		-			
使用料		185,624	0.9	29,925	0.2	事業所税		-		-		-			
手数料		63,891	0.3	-	-	都市計画税		740,581		6.1		-			
国庫支出金		2,924,137	13.7	-	-	水利地益税等		-		-		-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税		-		-		-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税		-		-		-			
都道府県支出金		1,012,140	4.8	-	-	合 計		12,187,445		100.0		130,342			
財産収入		12,642	0.1	1,153	0.0	区 分		決算額		構成比		(A)のうち			
寄附金		118,805	0.6	-	-	議会費		222,607		1.1		- 222,599			
繰入金		1,678,049	7.9	-	-	総務費		3,187,679		16.5		127,829 2,437,028			
繰越金		209,471	1.0	-	-	衛生費		4,685,024		24.2		33,969 3,002,485			
諸地収入債		260,192	1.2	310	0.0	労働費		1,975,241		10.2		238,906 1,852,100			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	農林水産業費		50,250		0.3		- 14,770			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	商工費		344,241		1.8		9,193 334,763			
歳入合計		21,275,522	100.0	12,160,899	100.0	土木費		2,711,846		14.0		356,283 2,594,189			
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充当一般財源等	
人件費		3,592,995	18.5	3,446,138	3,408,681	28.0	議会費	222,607	1.1	-	222,599	標準財政収入額等		11,383,131	11,930,781
うち職員給与		2,161,761	11.2	2,030,903	-	-	総務費	3,187,679	16.5	127,829	2,437,028	標準財政規模		11,616,385	12,397,198
扶助費		2,286,760	11.8	878,359	864,474	7.1	衛生費	4,685,024	24.2	33,969	3,002,485	財政力指数		1.56	1.69
公債費		738,578	3.8	738,578	738,578	6.1	衛生費	1,975,241	10.2	238,906	1,852,100	実質収支比率(%)		10.4	0.0
元利子		607,570	3.1	607,570	607,570	5.0	労働費	50,250	0.3	-	14,770	公債費負担比率(%)		4.4	5.5
償還金		131,008	0.7	131,008	131,008	1.1	農林水産業費	344,241	1.8	9,193	334,763	健全化判断比率		-	0.00
一時借入金		-	-	-	-	-	農林水産業費	344,241	1.8	9,193	334,763	連結実質赤字比率(%)		-	-
(義務的経費計)		6,618,333	34.2	5,063,075	5,011,733	41.2	商工費	124,504	0.6	4,574	73,923	実質公債費比率(%)		2.5	2.5
物件費		2,971,317	15.3	2,676,289	2,504,098	20.6	土木費	2,711,846	14.0	356,283	2,594,189	将来負担比率(%)		-	-
維持補修費		55,481	0.3	49,005	48,832	0.4	消防費	577,356	3.0	12,110	540,766	積立金		4,943,943	5,373,631
補助費等		1,427,884	7.4	1,330,709	778,371	6.4	教育費	3,579,189	18.5	1,373,129	2,431,176	現在高		3,520,333	3,516,254
うち一部事務組合負担金		52,538	0.3	52,538	46,432	0.4	災害復旧費	1,181,415	6.1	-	866,437	特定目的		5,899,724	5,575,125
繰出金		3,240,547	16.7	3,136,460	1,338,093	11.0	公債	738,578	3.8	-	738,578	地方債現在高		6,889,376	7,300,346
積立金		1,553,150	8.0	900,577	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)		5,625	5,882
投資・出資金・貸付金		173,810	0.9	123,010	70,710	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	19,377,930	100.0	2,155,993	15,108,814	保証・補償		-	-
投資的経費		3,337,408	17.2	1,829,689	9,751,837千円	80.2%	国会	3,790,972	19.7	132,459	132,459	その他		3,287,803	1,454,654
うち人件費		127,390	0.7	122,853	-	-	国民健康保険	1,370,080	7.1	-442,174	-442,174	収益事業収入		-	-
普通建設事業費		2,155,993	11.1	963,252	-	-	国民健康保険	1,370,080	7.1	-442,174	-442,174	土地開発基金現在高		500,000	500,000
うち補助		93,608	0.5	41,039	-	-	国民健康保険	1,370,080	7.1	-442,174	-442,174	徴収率(%)		99.4	97.3
うち単独		2,051,730	10.6	911,558	-	-	国民健康保険	1,370,080	7.1	-442,174	-442,174	現・計		99.0	95.9
災害復旧事業費		1,181,415	6.1	866,437	-	-	国民健康保険	1,370,080	7.1	-442,174	-442,174	市町村民税		99.0	95.9
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	1,370,080	7.1	-442,174	-442,174	純固定資産税		99.6	97.9
歳出合計		19,377,930	100.0	15,108,814	16,780,625千円	80.2%	その他	745,391	3.9	225	225				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成 2 3 年度 決算状況		人 口	22 年国調 17 年国調 増 減 率	20,073 人 22,103 人 -9.2 %		産 業 構 造				都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	24.3.31 23.3.31 増 減 率	20,140 人 20,535 人 -1.9 %		区 分	22 年国調	17 年国調	面 積 (km ²) 人口密度 (人)		08 茨城県	3640 大子町	2 - 1				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次		第 2 次		第 3 次		指定団体等 の指定状況			区 分	平成 23 年度 (千円)	平成 22 年度 (千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									歳 入 総 額	9,877,476	11,156,665		
地 方 譲 与 税	1,711,344	17.3	1,711,344	29.1	1,530	2,042	16.1	18.4	旧 新 産 産 ×	収	歳 出 総 額	9,164,562	10,437,520				
地 方 利 子 割 交 付 金	140,564	1.4	140,564	2.4	2,987	3,671	31.4	33.1	旧 工 特 産 ×	支	歳 入 歳 出 差 引	712,914	719,145				
利 子 割 交 付 金	3,576	0.0	3,576	0.1	4,992	5,355	52.5	48.3	低 開 発 産 ×	状	翌年度に繰越すべき財源	183,354	99,209				
配 当 割 交 付 金	2,493	0.0	2,493	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧 産 炭 ×	実	実 質 収 支	529,560	619,936				
株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	901	0.0	901	0.0	区 分				山 振 振 産 ×	支	実 質 収 支	529,560	619,936				
地 方 消 費 税 交 付 金	180,122	1.8	180,122	3.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	過 疎 産 ×	状	単 年 度 収 支	-90,376	155,066				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,098	0.1	14,098	0.2	普 通 税	1,670,497	97.6	-	首 都 畿 関 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	況	積 立 金	350,340	400,232				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,670,497	97.6	-	一 般 職 員 等		積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,499	0.3	26,499	0.5	市 町 村 民 税	626,085	36.6	-	一 般 職 員 等		実 質 単 年 度 収 支	259,964	555,298				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	24,804	1.4	-	一 般 職 員 等		区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
地 方 特 例 交 付 金	27,278	0.3	27,278	0.5	所 得 割	514,426	30.1	-	一 般 職 員 等		一 般 職 員	229	728,907	3,183			
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	12,956	0.1	12,956	0.2	法 人 均 等 割	39,123	2.3	-	一 般 職 員 等		う ち 消 防 職 員	42	129,276	3,078			
減 収 補 填 特 例 交 付 金	14,322	0.1	14,322	0.2	法 人 税 割	47,732	2.8	-	一 般 職 員 等		う ち 技 能 労 務 員	37	120,583	3,259			
地 方 交 付 税	4,173,348	42.3	3,745,906	63.7	固 定 資 産 税	884,346	51.7	-	一 般 職 員 等		教 育 公 務 員	5	13,310	2,662			
普 通 交 付 税	3,745,906	37.9	3,745,906	63.7	う ち 純 固 定 資 産 税	875,654	51.2	-	一 般 職 員 等		臨 時 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	227,086	2.3	-	-	軽 自 動 車 税	44,255	2.6	-	一 般 職 員 等		合 計	234	742,217	3,172			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	200,356	2.0	-	-	市 町 村 た ば こ 税	115,811	6.8	-	一 般 職 員 等		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
(一 般 財 源 計)	6,280,223	63.6	5,852,781	99.5	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,613	0.0	2,613	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等		議 員 公 務 災 害	1	19.02.01	6,210			
分 担 金 ・ 負 担 金	36,556	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等		し 尿 处 理	×	市 区 町 村 長	1	19.02.01	4,860	
使 用 料	294,194	3.0	5,189	0.1	目 的 税	40,847	2.4	-	一 般 職 員 等		ご み 处 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.02.01	4,500	
手 数 料	102,487	1.0	-	-	法 定 目 的 税	40,847	2.4	-	一 般 職 員 等		火 葬 場	×	教 育 長	1	19.02.01	3,000	
国 庫 支 出 金	624,993	6.3	-	-	入 湯 税	40,847	2.4	-	一 般 職 員 等		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.07.01	2,700	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.07.01	2,500	
都 道 府 県 支 出 金	800,322	8.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等		中 学 校	×	議 会 議 員	13	4.07.01	-	
財 産 収 入 金	53,949	0.5	19,943	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等		そ の 他	×	-	-	-		
寄 附 金	58,887	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
繰 入 金	17,250	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等		議 員 公 務 災 害	1	19.02.01	6,210			
繰 越 金	719,145	7.3	-	-	合 計	1,711,344	100.0	-	一 般 職 員 等		非 常 勤 公 務 災 害	1	19.02.01	4,860			
諸 地 方 債 権 取 入 債	234,475	2.4	818	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				一 般 職 員 等		退 職 手 当	1	19.02.01	4,500			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一 般 職 員 等	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	4.07.01	3,000	
うち臨時財政対策債	369,782	3.7	-	-	議 会 費	131,796	1.4	-	131,796	一 般 職 員 等	税 務 事 務	×	小 学 校	1	4.07.01	2,700	
歳 入 合 計	9,877,476	100.0	5,881,344	100.0	総 務 費	1,629,664	17.8	107,326	1,414,700	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					衛 生 費	2,496,378	27.2	104,816	1,657,328	一 般 職 員 等	伝 染 病	×	そ の 他	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一 般 職 員 等	事 務 機 共 同	×	小 学 校	1	4.07.01	2,700
人 件 費	2,295,776	25.1	2,216,798	2,134,555	34.1	議 会 費	131,796	1.4	-	131,796	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
う ち 職 員 給 付 費	1,360,305	14.8	1,291,969	-	-	總 務 費	1,629,664	17.8	107,326	1,414,700	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
扶 助 費	1,026,961	11.2	480,259	462,070	7.4	衛 生 費	2,496,378	27.2	104,816	1,657,328	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
公 債 費	1,211,492	13.2	1,154,398	1,154,398	18.5	衛 生 費	769,195	8.4	95,916	558,847	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
内 元 利 子 元 金 利 子 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	1,091,438	11.9	1,039,619	1,039,619	16.6	農 林 水 産 業 費	571,726	6.2	382,663	286,183	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
物 件 費	1,431,465	15.6	801,105	708,714	11.3	農 林 水 産 業 費	571,726	6.2	382,663	286,183	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
維 持 補 修 費	61,406	0.7	36,798	36,798	0.6	商 工 費	255,051	2.8	15,009	124,435	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
補 助 費 等	405,298	4.4	287,902	203,979	3.3	土 木 費	414,610	4.5	136,063	186,700	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
うち一部事務組合負担金	5,900	0.1	2,762	2,226	0.0	消 防 費	417,828	4.6	49,189	368,556	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
繰 出 金	965,745	10.5	851,070	754,869	12.1	教 育 費	845,859	9.2	46,415	736,116	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
積 立 金	495,015	5.4	450,000	-	-	災 害 復 旧 費	322,762	3.5	-	168,532	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	11,245	0.1	-	-	-	公 債	1,211,492	13.2	-	1,154,398	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
投 資 的 経 費	1,260,159	13.8	510,494	5,455,383 千 円	87.3 %	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
う ち 人 件 費	32,280	0.4	30,600	-	-	歳 出 合 計	9,164,562	100.0	937,397	6,788,824	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
内 普 通 建 設 事 業 費	937,397	10.2	341,962	87.3 %	87.3 %	議 会 費	131,796	1.4	-	131,796	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
う ち 補 助 費	307,045	3.4	18,063	92.8 %	92.8 %	總 務 費	1,629,664	17.8	107,326	1,414,700	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
内 単 独 費	550,801	6.0	294,298	92.8 %	92.8 %	衛 生 費	2,496,378	27.2	104,816	1,657,328	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
災 害 復 旧 事 業 費	322,762	3.5	168,532	-	-	農 林 水 産 業 費	571,726	6.2	382,663	286,183	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	商 工 費	255,051	2.8	15,009	124,435	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500
歳 出 合 計	9,164,562	100.0	6,788,824	7,501,738 千 円	87.3 %	土 木 費	414,610	4.5	136,063	186,700	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	13	4.07.01	2,500

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口	22年国調 17年国調 増減率	17,299人 18,118人 -4.5%
住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	17,140人 17,418人 -1.6%

産業構造		
区分	22年国調	17年国調
第1次	453 5.6	510 5.7
第2次	2,125 26.2	2,307 25.6
第3次	5,522 68.2	6,170 68.5

都道府県名	08 茨城県
団体名	4425 美浦村
市町村類型	地方交付税種地

面積 (km ²)	66.57
人口密度 (人/km ²)	260

歳入の状況 (単位千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	2,773,840	45.2	2,773,840	75.1
地方譲与税	116,574	1.9	116,574	3.2
利子割交付金	6,421	0.1	6,421	0.2
配当割交付金	4,487	0.1	4,487	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,632	0.0	1,632	0.0
地方消費税交付金	165,279	2.7	165,279	4.5
ゴルフ場利用税交付金	40,167	0.7	40,167	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,778	0.4	21,778	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,551	0.4	23,551	0.6
児童手当及び子ども手当	10,783	0.2	10,783	0.3
特別交付金	12,768	0.2	12,768	0.3
減収補填特例交付金	12,768	0.2	12,768	0.3
地方交付税	695,860	11.4	528,016	14.3
普通交付税	528,016	8.6	528,016	14.3
特別交付税	96,861	1.6	-	-
震災復興特別交付税	70,983	1.2	-	-
(一般財源計)	3,849,589	62.8	3,681,745	99.7
交通安全対策特別交付金	2,258	0.0	2,258	0.1
分担金・負担金	8,536	0.1	-	-
使用料	60,757	1.0	3,118	0.1
手数料	9,265	0.2	-	-
国庫支出金	512,976	8.4	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	540,493	8.8	-	-
財産収入	8,154	0.1	6,266	0.2
寄附入金	81,140	1.3	-	-
繰入金	32,233	0.5	-	-
繰越金	233,228	3.8	-	-
諸収入	192,391	3.1	134	0.0
地方債	599,085	9.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	395,785	6.5	-	-
歳入合計	6,130,105	100.0	3,693,521	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,773,840	100.0	-
法定普通税	2,773,840	100.0	-
市町村民税	1,192,044	43.0	-
個人均等割	25,433	0.9	-
所得割	980,389	35.3	-
法人均等割	40,205	1.4	-
法人税割	146,017	5.3	-
固定資産税	1,438,746	51.9	-
うち純固定資産税	1,438,483	51.9	-
軽自動車税	34,898	1.3	-
市町村たばこ税	108,152	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画法	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,773,840	100.0	-

指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
		収入	支出	収入	支出
旧新産	×	6,130,105	5,882,584	6,097,474	5,864,246
旧工特	×	247,521	233,228	247,521	233,228
低開発	×	15,516	36,786	15,516	36,786
旧産炭	×	232,005	196,442	232,005	196,442
山振	×	35,563	-45,322	35,563	-45,322
過疎	×	135,495	203,950	135,495	203,950
首都	×	-	-	-	-
近畿	×	-	-	-	-
中部	×	-	-	-	-
財政健全化等	×	171,058	158,628	171,058	158,628
指数表選定	×	-	-	-	-
財源超過	×	-	-	-	-

一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
				平成23年度	平成22年度
一般職員	-	134	438,984	438,984	3,276
うち消防職員	-	-	-	-	-
うち技能労務員	-	17	52,105	52,105	3,065
教育公務員	-	10	33,150	33,150	3,315
臨時職員	-	-	-	-	-
合計	-	144	472,134	472,134	3,279

性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				
							普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	普通建設事業費	
議会費	124,473	2.1	-	124,473	-	-	議会費	124,473	2.1	-	-
総務費	885,180	15.0	14,948	791,505	-	-	総務費	885,180	15.0	14,948	791,505
衛生費	1,622,359	27.6	118,103	908,082	-	-	衛生費	1,622,359	27.6	118,103	908,082
衛生費	558,210	9.5	8,843	524,923	-	-	衛生費	558,210	9.5	8,843	524,923
労働費	64,437	1.1	-	18	-	-	労働費	64,437	1.1	-	18
農林水産業費	274,449	4.7	9,875	255,274	-	-	農林水産業費	274,449	4.7	9,875	255,274
商工費	25,706	0.4	-	20,357	-	-	商工費	25,706	0.4	-	20,357
土木費	489,374	8.3	162,322	419,956	-	-	土木費	489,374	8.3	162,322	419,956
消防費	330,446	5.6	33,953	299,524	-	-	消防費	330,446	5.6	33,953	299,524
教育費	1,017,542	17.3	273,924	674,396	-	-	教育費	1,017,542	17.3	273,924	674,396
災害復旧費	103,799	1.8	-	40,952	-	-	災害復旧費	103,799	1.8	-	40,952
公債	386,609	6.6	-	386,609	-	-	公債	386,609	6.6	-	386,609
諸支出費	-	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,882,584	100.0	621,968	4,446,069	-	-	歳出合計	5,882,584	100.0	621,968	4,446,069
経常経費充当一般財源等計	810,236	13.8	-	810,236	-	-	経常経費充当一般財源等計	810,236	13.8	-	810,236
公営事業等への繰出	3,717,956	63.2	-	3,717,956	-	-	公営事業等への繰出	3,717,956	63.2	-	3,717,956
經常収支比率	90.9%	-	-	100.7%	-	-	經常収支比率	90.9%	-	-	100.7%
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-
歳入一般財源等	4,693,590	76.5	-	4,693,590	-	-	歳入一般財源等	4,693,590	76.5	-	4,693,590

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		-		
			22年国調増減率	17年国調増減率	区	22年国調							17年国調
			47,940人	47,994人			08		4433				
住民基本台帳人口			24.3.31 46,565人	23.3.31 46,705人			茨城県		阿見町		地方交付税種地 1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)			増減率		増減率		面積(km²)		人口密度(人)				
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	890	1,139					
地方譲与税		7,424,338	48.3	6,984,438	79.6	第2次	6,007	6,565					
地方交付金		204,000	1.3	204,000	2.3	第3次	15,967	16,252					
利子割交付金		14,912	0.1	14,912	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)							
配当割交付金		10,426	0.1	10,426	0.1	区	分	収入済額	構成比	超過課税分			
株式等譲渡所得割交付金		3,797	0.0	3,797	0.0	普通税		6,984,438	94.1				
地方消費税交付金		426,759	2.8	426,759	4.9	法定普通税		6,984,438	94.1				
ゴルフ場利用税交付金		43,534	0.3	43,534	0.5	市町村民税		3,219,670	43.4				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割		68,265	0.9				
自動車取得税交付金		38,365	0.2	38,365	0.4	所得割		2,277,623	30.7				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割		147,801	2.0				
地方特例交付金		66,638	0.4	66,638	0.8	法人税割		725,981	9.8				
児童手当及び子ども手当		19,149	0.1	19,149	0.2	固定資産税		3,337,168	44.9				
特別交付金		47,489	0.3	47,489	0.5	うち純固定資産税		3,298,098	44.4				
減収補填特例交付金		47,489	0.3	47,489	0.5	軽自動車税		79,382	1.1				
地方交付税		1,209,497	7.9	908,444	10.4	市町村たばこ税		348,218	4.7				
普通交付税		908,444	5.9	908,444	10.4	鉦産税		-	-				
特別交付税		146,239	1.0	-	-	特別土地保有税		-	-				
震災復興特別交付税		154,814	1.0	-	-	法定外普通税		-	-				
(一般財源計)		9,442,266	61.4	8,701,313	99.2	目的税		439,900	5.9				
交通安全対策特別交付金		8,324	0.1	8,324	0.1	法定目的税		439,900	5.9				
分担金・負担金		99,364	0.6	-	-	入湯税		-	-				
使用料		211,788	1.4	17,711	0.2	事業所税		-	-				
手数料		142,896	0.9	-	-	都市計画税		439,900	5.9				
国庫支出金		1,451,876	9.4	-	-	水利地益税等		-	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)		42,734	0.3	42,734	0.5	法定外目的税		-	-				
都道府県支出金		798,929	5.2	-	-	旧法による税		-	-				
財産収入		9,881	0.1	2,216	0.0	合計		7,424,338	100.0				
寄附入金		5,775	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
繰入金		518	0.0	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
繰越入金		1,194,661	7.8	-	-	議会費		171,258	1.2	-	171,258		
諸収入		954,589	6.2	-	-	総務費		2,514,871	18.0	16,153	2,336,307		
地方債		1,023,600	6.7	-	-	民生費		4,040,953	29.0	77,139	2,291,841		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛生費		1,125,866	8.1	49,818	868,692		
うち臨時財政対策債		806,800	5.2	-	-	労働費		33,813	0.2	-	-		
歳入合計		15,387,201	100.0	8,772,298	100.0	農林水産業費		209,159	1.5	5,785	195,657		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						商工費		134,731	1.0	-	114,146		
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	土木費		1,854,556	13.3	574,434	1,346,791		
人件費		2,799,585	20.1	2,693,108	2,672,033	消防費		605,752	4.3	65,978	566,516		
うち職員給与		1,771,781	12.7	1,689,955	-	教育費		1,511,324	10.8	75,277	1,207,400		
扶助費		1,964,563	14.1	603,401	602,346	災害復旧費		299,984	2.2	-	100,111		
公債費		1,435,114	10.3	1,419,351	1,419,351	公債		1,435,114	10.3	-	1,419,351		
元金		1,257,116	9.0	1,243,377	1,243,377	諸支出費		-	-	-	-		
元利子		177,998	1.3	175,974	175,974	前年度繰上充用金		-	-	-	-		
一時借入金		-	-	-	-	歳出合計		13,937,381	100.0	864,584	10,618,070		
利息		-	-	-	-	議会費		171,258	1.2	-	171,258		
(義務的経費計)		6,199,262	44.5	4,715,860	4,693,730	総務費		2,514,871	18.0	16,153	2,336,307		
物件費		2,496,119	17.9	1,716,025	1,569,682	民生費		4,040,953	29.0	77,139	2,291,841		
維持補修費		250,993	1.8	193,772	193,772	衛生費		1,125,866	8.1	49,818	868,692		
補助費等		798,082	5.7	737,051	564,482	労働費		33,813	0.2	-	-		
うち一部事務組合負担金		245,551	1.8	245,551	236,228	農林水産業費		209,159	1.5	5,785	195,657		
繰出金		1,951,414	14.0	1,808,768	1,626,976	商工費		134,731	1.0	-	114,146		
積立金		1,053,968	7.6	1,001,503	-	土木費		1,854,556	13.3	574,434	1,346,791		
投資・出資金・貸付金		22,975	0.2	6,926	-	消防費		605,752	4.3	65,978	566,516		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	教育費		1,511,324	10.8	75,277	1,207,400		
投資的経費		1,164,568	8.4	438,165	8,648,642千円	災害復旧費		299,984	2.2	-	100,111		
うち人件費		24,429	0.2	24,429	-	公債		1,435,114	10.3	-	1,419,351		
普通建設事業費		864,584	6.2	338,054	90.3%	諸支出費		-	-	-	-		
うち補助		494,079	3.5	43,766	98.6%	前年度繰上充用金		-	-	-	-		
うち単独		319,903	2.3	270,966	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等		12,067,890千円					
災害復旧事業費		299,984	2.2	100,111	-	議会費		171,258	1.2	-	171,258		
失業対策事業費		-	-	-	-	総務費		2,514,871	18.0	16,153	2,336,307		
歳出合計		13,937,381	100.0	10,618,070	-	民生費		4,040,953	29.0	77,139	2,291,841		
経常経費充当一般財源等計						衛生費		1,125,866	8.1	49,818	868,692		
8,648,642千円						労働費		33,813	0.2	-	-		
経常収支比率						農林水産業費		209,159	1.5	5,785	195,657		
90.3%						商工費		134,731	1.0	-	114,146		
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						土木費		1,854,556	13.3	574,434	1,346,791		
歳入一般財源等						消防費		605,752	4.3	65,978	566,516		
12,067,890千円						教育費		1,511,324	10.8	75,277	1,207,400		
歳入一般財源等						災害復旧費		299,984	2.2	-	100,111		
12,067,890千円						公債		1,435,114	10.3	-	1,419,351		
歳入一般財源等						諸支出費		-	-	-	-		
12,067,890千円						前年度繰上充用金		-	-	-	-		
歳入一般財源等						歳出合計		13,937,381	100.0	864,584	10,618,070		
12,067,890千円						議会費		171,258	1.2	-	171,258		
歳入一般財源等						総務費		2,514,871	18.0	16,153	2,336,307		
12,067,890千円						民生費		4,040,953	29.0	77,139	2,291,841		
歳入一般財源等						衛生費		1,125,866	8.1	49,818	868,692		
12,067,890千円						労働費		33,813	0.2	-	-		
歳入一般財源等						農林水産業費		209,159	1.5	5,785	195,657		
12,067,890千円						商工費		134,731	1.0	-	114,146		
歳入一般財源等						土木費		1,854,556	13.3	574,434	1,346,791		
12,067,890千円						消防費		605,752	4.3	65,978	566,516		
歳入一般財源等						教育費		1,511,324	10.8	75,277	1,207,400		
12,067,890千円						災害復旧費		299,984	2.2	-	100,111		
歳入一般財源等						公債		1,435,114	10.3	-	1,419,351		
12,067,890千円						諸支出費		-	-	-	-		
歳入一般財源等						前年度繰上充用金		-	-	-	-		
12,067,890千円						歳出合計		13,937,381	100.0	864,584	10,618,070		
歳入一般財源等						議会費		171,258	1.2	-	171,258		
12,067,890千円						総務費		2,514,871	18.0	16,153	2,336,307		
歳入一般財源等						民生費		4,040,953	29.0	77,139	2,291,841		
12,067,890千円						衛生費		1,125,866	8.1	49,818	868,692		
歳入一般財源等						労働費		33,813	0.2	-	-		
12,067,890千円						農林水産業費		209,159	1.5	5,785	195,657		
歳入一般財源等						商工費		134,731	1.0	-	114,146		
12,067,890千円						土木費		1,854,556	13.3	574,434	1,346,791		
歳入一般財源等						消防費		605,752	4.3	65,978	566,516		
12,067,890千円						教育費		1,511,324	10.8	75,277	1,207,400		
歳入一般財源等						災害復旧費		299,984	2.2	-	100,111		
12,067,890千円						公債		1,435,114	10.3	-	1,419,351		
歳入一般財源等						諸支出費		-	-	-	-		
12,067,890千円						前年度繰上充用金		-	-	-	-		
歳入一般財源等						歳出合計		13,937,381	100.0	864,584	10,618,070		
12,067,890千円						議会費		171,258	1.2	-	171,258		
歳入一般財源等						総務費		2,514,871	18.0	16,153	2,336,307		
12,067,890千円						民生費		4,040,95					

平成23年度 決算状況					人口					産業構造					都道府県名 団体名				市町村類型									
															08				5219									
															茨城県				八千代町									
															面積 (km ²)				59.10									
															人口密度 (人)				391									
歳入の状況 (単位千円・%)															指定団体等の指定状況				平成23年度(千円)		平成22年度(千円)							
区分					決算額					構成比					区分				歳入総額		歳出総額							
歳入の状況 (単位千円・%)															歳入歳出差引				7,863,008		8,373,578							
歳入の状況 (単位千円・%)															翌年度に繰越すべき財源				9,572		44,280							
歳入の状況 (単位千円・%)															実質収支				514,334		388,733							
歳入の状況 (単位千円・%)															単年度収支				125,816		43,669							
歳入の状況 (単位千円・%)															積立金				50,000		32,600							
歳入の状況 (単位千円・%)															繰上償還金				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)															積立金取崩し額				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)															実質単年度収支				175,816		76,269							
歳入の状況 (単位千円・%)															区分				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
歳入の状況 (単位千円・%)															一般職員等				150		475,200		3,168					
歳入の状況 (単位千円・%)															うち消防職員				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)															うち技能労務員				6		13,968		2,328					
歳入の状況 (単位千円・%)															教育公務員				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)															臨時職員				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)															合計				150		475,200		3,168					
歳入の状況 (単位千円・%)															一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
歳入の状況 (単位千円・%)															議員公務災害				し尿処理		市区町村長		1		23.04.01		6,400	
歳入の状況 (単位千円・%)															非常勤公務災害				ごみ処理		副市区町村長		1		23.04.01		5,427	
歳入の状況 (単位千円・%)															退職手当				火葬場		教育長		1		23.04.01		5,148	
歳入の状況 (単位千円・%)															事務機共同				常備消防		議会議長		1		9.10.01		3,320	
歳入の状況 (単位千円・%)															税務事務				小学校		議会副議長		1		9.10.01		2,910	
歳入の状況 (単位千円・%)															老人福祉				中学校		議会議員		12		9.10.01		2,750	
歳入の状況 (単位千円・%)															伝染病				その他									
歳入の状況 (単位千円・%)															区分				平成23年度(千円)		平成22年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)															基準財政収入額				2,228,008		2,224,946							
歳入の状況 (単位千円・%)															基準財政需要額				4,225,662		4,255,165							
歳入の状況 (単位千円・%)															標準税収入額等				2,828,141		2,831,601							
歳入の状況 (単位千円・%)															標準財政規模				5,238,172		5,381,544							
歳入の状況 (単位千円・%)															財政力指数				0.54		0.55							
歳入の状況 (単位千円・%)															実質収支比率(%)				9.8		7.2							
歳入の状況 (単位千円・%)															公債費負担比率(%)				12.6		12.4							
歳入の状況 (単位千円・%)															健全化判断比率				実質赤字比率(%)		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															連結実質赤字比率(%)				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)															実質公債費比率(%)				15.6		16.1							
歳入の状況 (単位千円・%)															将来負担比率(%)				94.4		104.3							
歳入の状況 (単位千円・%)															積立金				財務調		584,502		534,502					
歳入の状況 (単位千円・%)															現在高				減価		164,096		164,096					
歳入の状況 (単位千円・%)															特定目的				1,115,618		768,954							
歳入の状況 (単位千円・%)															地方債現在高				6,766,616		6,847,177							
歳入の状況 (単位千円・%)															(償還)物件等購入				15,000		30,000							
歳入の状況 (単位千円・%)															保証・補償				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)															その他				638,059		699,665							
歳入の状況 (単位千円・%)															収益事業収入				-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)															土地開発基金現在高				296,599		296,599							
歳入の状況 (単位千円・%)															徴収率(%)				98.1		92.8							
歳入の状況 (単位千円・%)															合計				98.1		92.8							
歳入の状況 (単位千円・%)															市町村民税				98.0		92.2							
歳入の状況 (単位千円・%)															純固定資産税				98.1		92.7							
歳入の状況 (単位千円・%)															区分				収入済額		構成比		超過課税分					
歳入の状況 (単位千円・%)															普通税				2,561,872		99.8		21,133					
歳入の状況 (単位千円・%)															法定普通税				2,561,872		99.8		21,133					
歳入の状況 (単位千円・%)															市町村民税				1,046,833		40.8		21,133					
歳入の状況 (単位千円・%)															個人均等割				31,633		1.2		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															所得割				839,800		32.7		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															法人均等割				45,963		1.8		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															法人税割				129,437		5.0		21,133					
歳入の状況 (単位千円・%)															固定資産税				1,270,086		49.5		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															うち純固定資産税				1,270,067		49.5		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															軽自動車税				51,731		2.0		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															市町村たばこ税				193,222		7.5		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															鉱産税				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															特別土地保有税				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															法定外普通税				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															目的税				6,383		0.2		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															法定目的税				6,383		0.2		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															入湯税				6,383		0.2		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															事業所税				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															都市計画税				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															水利地益税等				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															法定外目的税				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															旧法による税				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															合計				2,568,255		100.0		21,133					
歳入の状況 (単位千円・%)															区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等			
歳入の状況 (単位千円・%)															議会費				125,224		1.7		-		125,224			
歳入の状況 (単位千円・%)															総務費				1,484,851		20.2		27,145		1,305,603			
歳入の状況 (単位千円・%)															衛生費				2,199,452		30.0		106,642		1,065,852			
歳入の状況 (単位千円・%)															衛生費				566,196		7.7		13,594		518,680			
歳入の状況 (単位千円・%)															労働費				6,804		0.1		-		48			
歳入の状況 (単位千円・%)															農林水産業費				431,410		5.9		59,185		383,747			
歳入の状況 (単位千円・%)															商工費				33,233		0.5		-		29,434			
歳入の状況 (単位千円・%)															土木費				603,860		8.2		221,976		466,557			
歳入の状況 (単位千円・%)															消防費				357,094		4.9		7,822		346,606			
歳入の状況 (単位千円・%)															教育費				722,986		9.9		52,694		574,828			
歳入の状況 (単位千円・%)															災害復旧費				37,152		0.5		-		4,499			
歳入の状況 (単位千円・%)															公債				770,840		10.5		-		770,840			
歳入の状況 (単位千円・%)															諸支出費				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															前年度繰上充用金				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															歳出合計				7,339,102		100.0		489,058		5,591,918			
歳入の状況 (単位千円・%)															經常経費充当一般財源等計				1,050,392		国会		実質収支		259,403			
歳入の状況 (単位千円・%)															公営事業等への繰出				318,100		国民健康保険		再差引収支		239,256			
歳入の状況 (単位千円・%)															住宅地造成				20,941		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		4,398			
歳入の状況 (単位千円・%)															工業用水道				4,570		国民健康保険		被保険者数(人)		9,642			
歳入の状況 (単位千円・%)															国民健康保険				-		国民健康保険		保険税(料)収入額		97			
歳入の状況 (単位千円・%)															その他				227,639		国民健康保険		被保険者1人当り		96			
歳入の状況 (単位千円・%)															歳入一般財源等				479,142		国民健康保険		被保険者1人当り		96			
歳入の状況 (単位千円・%)															合計				6,115,824		歳入一般財源等		6,115,824		千円			
歳入の状況 (単位千円・%)															經常収支比率				85.7%		92.7%		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)															歳入一般財源等				7,339,102		100.0		5,591,918					
歳入の状況 (単位千円・%)															区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率	
歳入の状況 (単位千円・%)															人件費				1,418,267		19.3		1,352,485		1,334,155		24.6	
歳入の状況 (単位千円・%)															うち職員給料				844,549		11.5		785,686		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)															扶助費				1,200,907		16.4		320,447		319,420		5.9	
歳入の状況 (単位千円・%)															公債				770,840		10.5		770,840		770,840		14.2	
歳入の状況 (単位千円・%)															元利金				669,709		9.1		669,709		669,709		12.4	
歳入の状況 (単位千円・%)															元利子				101,131		1.4		101,131		101,131		1.9	
歳入の状況 (単位千円・%)															一時借入金利子				-		-		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)															(義務的経費計)				3,390,014		46.2		2,443,772		2,424,415		44.7	
歳入の状況 (単位千円・%)															物件費				855,587		11.7		659,917		612,765		11.3	
歳入の状況 (単位千円・%)															維持補修費				59,174		0.8		56,589		56,589		1.0	
歳入の状況 (単位千円・%)															補助費等				1,062,431		14.5		1,030,989		859,387		15.8	
歳入の状況 (単位千円・%)															うち一部事務組合負担金				772,974		10.5		770,613		706,148		13.0	
歳入の状況 (単位千円・%)															繰出金				1,045,822		14.2		950,490		693,841		12.8	
歳入の状況 (単位千円・%)															積立金				396,664		5.4		272,664		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)															投資・出資金・貸付金				3,200		0.0		200		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)															前年度繰上充用金				-		-		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)															投資的経費				526,210		7.2		177,297		4,646,997		千円	
歳入の状況 (単位千円・%)															うち人件費				13,374		0.2		13,374		-			
歳入の状況 (単位千円・%)															普通建設事業費				489,058		6.7		172,798		85.7%		92.7%	
歳入の状況 (単位千円・%)															うち補助				81,604		1.1		19,343					

平成 23 年度 決算状況

人口	22 年国調		17 年国調		産業構造			面積 (km ²)	人口密度 (人)	23.09	408	都道府県名 08 茨城県	団体名 5421 五霞町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 4
	増減率	9,410 人	9,873 人	-4.7 %	区分	22 年国調	17 年国調								
住民基本台帳人口	24.3.31	9,365 人	23.3.31	9,457 人	第1次	237	282	5.3	5.6	第2次	1,893	2,182	第3次	2,363	2,492
	増減率	-1.0 %				52.6	49.4			市町村税の状況 (単位千円・%)					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割
地方譲与税	2,124,847	48.0	2,124,847	77.5	普通税	2,124,847	100.0	49,367							
地方譲与税	65,632	1.5	65,632	2.4	法定普通税	2,124,847	100.0	49,367							
利子割交付金	2,677	0.1	2,677	0.1	市町村民税	709,183	33.4	49,367							
配当割交付金	1,868	0.0	1,868	0.1	個人均等割	13,730	0.6	-							
株式等譲渡所得割交付金	677	0.0	677	0.0	所得割	394,105	18.5	-							
地方消費税交付金	128,530	2.9	128,530	4.7	法人均等割	62,361	2.9	10,367							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	238,987	11.2	39,000							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,314,044	61.8	-							
自動車取得税交付金	12,359	0.3	12,359	0.5	うち純固定資産税	1,314,037	61.8	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,454	1.0	-							
地方特例交付金	15,391	0.3	15,391	0.6	市町村たばこ税	80,166	3.8	-							
児童手当及び子ども手当	6,106	0.1	6,106	0.2	鉦産税	-	-	-							
特例交付金	9,285	0.2	9,285	0.3	特別土地保有税	-	-	-							
減収補填特例交付金	9,285	0.2	9,285	0.3	法定外普通税	-	-	-							
地方交付税	526,260	11.9	382,593	14.0	目的税	-	-	-							
普通交付税	382,593	8.6	382,593	14.0	法定目的税	-	-	-							
特別交付税	112,052	2.5	-	-	入湯税	-	-	-							
震災復興特別交付税	31,615	0.7	-	-	事業所税	-	-	-							
(一般財源計)	2,878,241	65.0	2,734,574	99.7	都市計画税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	735	0.0	735	0.0	水利地益税等	-	-	-							
分担金・負担金	73,081	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-							
使用料	5,559	0.1	4,557	0.2	旧法による税	-	-	-							
手数料	5,513	0.1	3	0.0	合計	2,124,847	100.0	49,367							
国庫支出金	236,496	5.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
国庫提供交付金	-	-	-	-	議会費	93,530	2.3	-	93,530						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	531,364	12.8	590	451,354						
都道府県支出金	227,516	5.1	-	-	衛生費	921,025	22.2	-	561,865						
財産収入	5,357	0.1	657	0.0	衛生費	454,917	11.0	-	423,562						
寄附金	6,714	0.2	-	-	労働費	48,261	1.2	-	36,271						
繰入金	74,447	1.7	-	-	農林水産業費	218,988	5.3	12,240	201,154						
繰越金	580,432	13.1	-	-	商工費	4,711	0.1	-	3,711						
諸地方債	94,922	2.1	1,262	0.0	土木費	809,508	19.6	41,500	800,558						
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	消費費	216,516	5.2	243	214,048						
うち臨時財政対策債	235,900	5.3	-	-	教育費	314,114	7.6	19,076	273,288						
歳入合計	4,429,613	100.0	2,741,788	100.0	災害復旧費	34,442	0.8	-	30,048						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)
人件費	774,544	18.7	747,405	741,994	24.9	議会費	93,530	2.3	-	93,530	2,376,525	2,104,335	0.81	8.6	12.6
うち職員給	447,257	10.8	427,508	-	-	総務費	531,364	12.8	590	451,354	2,995,131	2,936,975	0.81	19.4	11.1
扶助費	487,376	11.8	174,236	174,236	5.9	衛生費	921,025	22.2	-	561,865	0.81	0.82	8.6	19.4	
公債費	492,859	11.9	487,277	426,871	14.3	衛生費	454,917	11.0	-	423,562	12.6	11.1	8.6	19.4	
元金	434,207	10.5	429,341	368,935	12.4	労働費	48,261	1.2	-	36,271	12.6	11.1	8.6	19.4	
利子	58,652	1.4	57,936	57,936	1.9	農林水産業費	218,988	5.3	12,240	201,154	12.6	11.1	8.6	19.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	4,711	0.1	-	3,711	12.6	11.1	8.6	19.4	
(義務的経費計)	1,754,779	42.4	1,408,918	1,343,101	45.1	土木費	809,508	19.6	41,500	800,558	12.6	11.1	8.6	19.4	
物件費	502,842	12.1	381,467	342,097	11.5	消費費	216,516	5.2	243	214,048	12.6	11.1	8.6	19.4	
維持補修費	15,240	0.4	15,211	14,892	0.5	教育費	314,114	7.6	19,076	273,288	12.6	11.1	8.6	19.4	
補助費等	639,990	15.5	612,980	486,470	16.3	災害復旧費	34,442	0.8	-	30,048	12.6	11.1	8.6	19.4	
うち一部事務組合負担金	356,477	8.6	356,477	334,474	11.2	公債費	492,859	11.9	-	487,277	12.6	11.1	8.6	19.4	
繰出金	523,408	12.6	483,068	448,151	15.1	諸支費	-	-	-	-	12.6	11.1	8.6	19.4	
繰入金	593,363	14.3	578,734	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	12.6	11.1	8.6	19.4	
投資・出資金・貸付金	2,522	0.1	1,281	-	-	歳出合計	4,140,235	100.0	73,649	3,576,666	12.6	11.1	8.6	19.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	678,694			19,122	12.6	11.1	8.6	19.4	
投資的経費	108,091	2.6	95,007	2,634,711 千円		経常収支比率					12.6	11.1	8.6	19.4	
うち人件費	2,163	0.1	2,163	88.5 %	96.1 %	公共事業等への繰入	64,699			89	12.6	11.1	8.6	19.4	
普通建設事業費	73,649	1.8	64,959	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	3,866,044 千円			220	12.6	11.1	8.6	19.4	
うち補助	-	-	-			合計					12.6	11.1	8.6	19.4	
うち単独	65,399	1.6	61,409			国会	186,009				12.6	11.1	8.6	19.4	
災害復旧事業費	34,442	0.8	30,048			国民健康保険	64,699				12.6	11.1	8.6	19.4	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	64,699				12.6	11.1	8.6	19.4	
歳出合計	4,140,235	100.0	3,576,666			その他	186,009				12.6	11.1	8.6	19.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況						人口				産業構造				都道府県名 団体名				市町村類型		- 1										
						22年国調		25,714人																						
						17年国調		26,468人																						
						増減率		-2.8%																						
						24.3.31		25,720人																						
						23.3.31		25,886人																						
						増減率		-0.6%																						
歳入の状況 (単位千円・%)											面積 (km ²)				46.58				茨城県		境町		地方交付税種地		2-3					
											人口密度 (人)				552															
											指定団体等の指定状況				収入総額				8,728,264				8,979,645							
区分											決算額				構成比				経常一般財源等				構成比							
地区											地方譲与税				3,192,251				36.6				3,192,251				61.0			
地区											地方譲与税				159,374				1.8				159,374				3.0			
地区											利子割交付金				6,693				0.1				6,693				0.1			
地区											配当割交付金				4,669				0.1				4,669				0.1			
地区											株式等譲渡所得割交付金				1,692				0.0				1,692				0.0			
地区											地方消費税交付金				246,287				2.8				246,287				4.7			
地区											ゴルフ場利用税交付金				3,849				0.0				3,849				0.1			
地区											特別地方消費税交付金				-				-				-				-			
地区											自動車取得税交付金				30,019				0.3				30,019				0.6			
地区											軽油引取税交付金				-				-				-				-			
地区											地方特例交付金				36,746				0.4				36,746				0.7			
地区											児童手当及び子ども手当特例交付金				12,494				0.1				12,494				0.2			
地区											減収補填特例交付金				24,252				0.3				24,252				0.5			
地区											地方交付税				1,651,460				18.9				1,534,551				29.3			
地区											普通交付税				1,534,551				17.6				1,534,551				29.3			
地区											特別交付税				89,997				1.0				-				-			
地区											震災復興特別交付税				26,912				0.3				-				-			
地区											(一般財源計)				5,333,040				61.1				5,216,131				99.7			
地区											交通安全対策特別交付金				4,925				0.1				4,925				0.1			
地区											分担金・負担金				48,156				0.6				-				-			
地区											使用料				101,350				1.2				2,998				0.1			
地区											手数料				15,164				0.2				-				-			
地区											国庫支出金				909,480				10.4				-				-			
地区											国有提供交付金				-				-				-				-			
地区											(特別区財調交付金)				-				-				-				-			
地区											都道府県支出金				501,990				5.8				-				-			
地区											財産収入				12,738				0.1				3,944				0.1			
地区											寄附金				8,791				0.1				-				-			
地区											繰入金				47,251				0.5				-				-			
地区											繰越金				332,867				3.8				-				-			
地区											諸収入				270,571				3.1				4,566				0.1			
地区											地方債				1,141,941				13.1				-				-			
地区											うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-			
地区											うち臨時財政対策債				495,041				5.7				-				-			
地区											歳入合計				8,728,264				100.0				5,232,564				100.0			
地区											区分				収入済額				構成比				超過課税分							
地区											普通税				3,192,251				100.0				34,512							
地区											法定普通税				3,192,251				100.0				34,512							
地区											市町村民税				1,240,190				38.9				34,512							
地区											個人均等割				36,159				1.1				-							
地区											所得割				996,548				31.2				-							
地区											法人均等割				89,565				2.8				15,252							
地区											法人税割				117,918				3.7				19,260							
地区											固定資産税				1,664,402				52.1				-							
地区											うち純固定資産税				1,663,765				52.1				-							
地区											軽自動車税				55,923				1.8				-							
地区											市町村たばこ税				231,736				7.3				-							
地区											鉱産税				-				-				-							
地区											特別土地保有税				-				-				-							
地区											法定外普通税				-				-				-							
地区											目的税				-				-				-							
地区											法定目的税				-				-				-							
地区											入湯税				-				-				-							
地区											事業所税				-				-				-							
地区											都市計画税				-				-				-							
地区											水利地益税等				-				-				-							
地区											法定外目的税				-				-				-							
地区											旧法による税				-				-				-							
地区											合計				3,192,251				100.0				34,512							
地区											区分				歳出				構成比				普通建設事業費				(A)のうち			
地区											議会費				125,722				1.5				-				125,722			
地区											総務費				1,107,760				13.2				11,663				937,039			
地区											衛生費				2,420,776				28.7				51,190				1,356,832			
地区											衛生費				655,307				7.8				6,841				623,905			
地区											労働費				23,914				0.3				1,256				21,475			
地区											農林水産業費				346,147				4.1				22,863				324,696			
地区											商工費				88,616				1.1				-				64,461			
地区											土木費				708,210				8.4				194,824				515,457			
地区											消防費				378,574				4.5				2,369				359,976			
地区											教育費				1,597,784				19.0				799,496				710,108			
地区											災害復旧費				22,595				0.3				-				17,506			
地区											公債				948,206				11.3				-				915,711			
地区											諸支出費				-				-				-				-			
地区											前年度繰上充用金				-				-				-				-			
地区											歳出合計				8,423,611				100.0				1,090,502				5,972,888			
地区											経常経費充当一般財源等計				1,089,454				国会				実質収支				166,115			
地区											5,191,617千円				国民健康				再差引収支				140,687							
地区											経常収支比率				2,232				加入世帯数(世帯)				4,643							
地区											90.6%				工業用水道				被保険者数(人)				9,920							
地区											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				交				保険税(料)収入額				110							
地区											歳入一般財源等				国民健康保険				被保険者				1人当り							
地区											6,277,541千円				その他				保険給付費				86							
地区											歳入合計				460,351				歳入				98.1							
地区											区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち				(A)の			
地区											議会費				125,722				1.5				-				125,722			
地区											総務費				1,107,760				13.2				11,663				937,039			
地区											衛生費				2,420,776				28.7				51,190				1,356,832			
地区											衛生費				655,307				7.8				6,841				623,905			
地区											労働費				23,914				0.3				1,256				21,475			
地区											農林水産業費				346,147				4.1				22,863				324,696			
地区											商工費				88,616				1.1				-				64,461			
地区											土木費				708,210				8.4				194,824				515,457			
地区											消防費				378,574				4.5				2,369				359,976			
地区											教育費				1,597,784				19.0				799,496				710,108			
地区											災害復旧費				22,595				0.3				-				17,506			
地区											公債				948,206				11.3				-				915,711			
地区											諸支出費				-				-				-				-			
地区											前年度繰上充用金				-				-				-				-			
地区											歳出合計				8,423,611				100.0				1,090,502				5,972,888			
地区											経常経費充当一般財源等計				1,089,454				国会				実質収支				166,115			
地区											5,191,617千円				国民健康				再差引収支				140,687							
地区											経常収支比率				2,232				加入世帯数(世帯)				4,643							
地区											90.6%				工業用水道				被保険者数(人)				9,920							
地区											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				交				保険税(料)収入額				110							
地区											歳入一般財源等				国民健康保険				被保険者				1人当り							
地区											6,277,541千円				その他				保険給付費				86							
地区											歳入合計				460,351				歳入				98.1							
地区											区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち				(A)の			
地区											議会費				125,722				1.5				-				125,722			
地区											総務費				1,107,760				13.2				11,663				937,039			
地区											衛生費				2,420,776				28.7				51,190				1,356,832			
地区											衛生費				655,307				7.8				6,841				623,905			
地区											労働費				23,914				0.3				1,256				21,475			
地区											農林水産業費				346,147				4.1				22,863				324,696			
地区											商工費				88,616				1.1				-				64,461			
地区											土木費				708,210				8.4				194,824				515,457			
地区											消防費				378,574				4.5				2,369				359,976			
地区											教育費				1,597,784				19.0				799,496				710,108			
地区											災害復旧費				22,595				0.3				-				17,506			
地区											公債				948,206				11.3				-				915,711			
地区											諸支出費				-				-				-				-			
地区											前年度繰上充用金				-				-				-				-			
地区											歳出合計				8,423,611				100.0				1,090,502				5,972,888			
地区											経常経費充当一般財源等計				1,089,454				国会				実質収支				166,115			
地区											5,191,617千円				国民健康				再差引収支				140,687							
地区											経常収支比率				2,232				加入世帯数(世帯)				4,643							
地区											90.6%				工業用水道				被保険者数(人)				9,920							
地区											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				交				保険税(料)収入額				110							
地区											歳入一般財源等				国民健康保険				被保険者				1人当り							
地区											6,277,541千円				その他				保険給付費				86							
地区											歳入合計				460,351				歳入				98.1							
地区											区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち				(A)の			
地区											議会費				125,722				1.5				-				125,722			
地区											総務費				1,107,760				13.2				11,663				937,039			
地区											衛生費				2,420,776				28.7				51,190				1,356,832			
地区											衛生費				655,307				7.8				6,841				623,905			
地区											労働費				23,914				0.3				1,256				21,475			
地区											農林水産業費				346,147				4.1				22,863				324,696			
地区											商工費				88,616				1.1				-				64,461			
地区											土木費				708,210				8.4				194,824				515,457			
地区											消防費				378,574				4.5				2,369				359,976			
地区											教育費				1,597,784				19.0				799,496				710,108			
地区											災害復旧費				22,595				0.3				-				17,506			
地区											公債				948,206				11.3				-				915,711			
地区											諸支出費				-				-				-							

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	24.90 702	都道府県名 08 茨城県	団体名 5642 利根町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-5
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	区分	22年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	1,463,092	24.0	1,423,381	41.6	293	1,779	23.9	普通税		旧新産×	歳入総額	6,093,430	5,767,749	
地方交付金	102,059	1.7	102,059	3.0	414	23.9	24.9	法定普通税	旧工特×	歳出総額		5,802,208	5,497,745	
利子割交付金	5,406	0.1	5,406	0.2	3.9	5,360	6,082	市町村民税	低開発×		歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源	291,222	270,004	
配当割交付金	3,760	0.1	3,760	0.1	72.1	5,360	6,082	個人均等割	旧産炭×	実質収支 実年度収支		30,599	114,191	
株式等譲渡所得割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0				法人均等割	山振×		積立金	260,623	155,813	
地方消費税交付金	114,136	1.9	114,136	3.3				法人税割	過疎×	積立金取崩し額		104,810	-56,307	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				固定資産税	首都畿×		繰上償還金	77,105	105,353	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	近畿×	歳入歳出 実質単年度収支		-	211,055	
自動車取得税交付金	19,184	0.3	19,184	0.6				軽自動車税	中部×		実質単年度収支	181,915	-162,009	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	財政健全化等×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	29,068	0.5	29,068	0.9				市町村民税	指数表選定		一般職員等	135	447,255	3,313
児童手当及び子ども手当	9,853	0.2	9,853	0.3				個人均等割	財務健全化等	うち消防職員		-	-	-
特例交付金	19,215	0.3	19,215	0.6				所得割	財源超過		うち技能労務員	14	36,456	2,604
減収補填特例交付金	1,969,916	32.3	1,709,083	50.0				法人税割	一部事務組合加入の状況	教育公務員		-	-	-
地方交付税	1,709,083	28.0	1,709,083	50.0				固定資産税	特別職等		臨時職員	-	-	-
普通交付税	135,116	2.2	-	-				うち純固定資産税	定数	合計		135	447,255	3,313
特別交付税	125,717	2.1	-	-				固定資産税	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-	-
震災復興特別交付税	3,707,971	60.9	3,407,427	99.7				固定資産税	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-		-	-	-
(一般財源計)	2,559	0.0	2,559	0.1				固定資産税	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
交通安全対策特別交付金	58,688	1.0	-	-				固定資産税		基準財政収入額	1,370,320	1,395,794		
分担金・負担金	21,139	0.3	7,489	0.2				固定資産税		基準財政需要額	3,079,218	3,008,608		
使用料	27,927	0.5	-	-				固定資産税		標準税収入額等	1,714,444	1,749,036		
手数料	503,148	8.3	-	-				固定資産税		標準財政規模	3,734,896	3,786,925		
国庫支出金	-	-	-	-				固定資産税		財政力指数	0.47	0.50		
国有提供交付金	601,244	9.9	-	-				固定資産税		実質収支比率(%)	7.0	4.1		
(特別区財調交付金)	46,385	0.8	1,196	0.0				固定資産税		公債費負担比率(%)	11.3	11.5		
特別区財調交付金	4,661	0.1	-	-				固定資産税		健全化判断比率	-	-		
都道府県支出金	332,948	5.5	-	-				固定資産税		連結実質赤字比率(%)	-	-		
財産収入	270,004	4.4	-	-				固定資産税		実質公債費比率(%)	13.4	15.1		
寄附金	130,287	2.1	22	0.0				固定資産税		将来負担比率(%)	-	-		
繰入金	386,469	6.3	-	-				固定資産税		積立金	820,504	743,399		
繰越金	-	-	-	-				固定資産税		現在高	59,668	59,568		
諸地方債	311,369	5.1	-	-				固定資産税		特定目的	1,418,900	1,485,222		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				固定資産税		地方債現在高	3,866,161	3,921,755		
うち臨時財政対策債	6,093,430	100.0	3,418,693	100.0				固定資産税		(支出予定額)	-	-		
歳入合計								固定資産税		物件等購入保証・補償その他	751,113	854,460		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	1,246,821	21.5	1,233,528	1,196,972	32.1	議会費	102,850	1.8	-	102,850	基準財政収入額	1,370,320	1,395,794	
うち職員給料	778,195	13.4	774,127	-	-	総務費	940,461	16.2	9,727	791,300	基準財政需要額	3,079,218	3,008,608	
扶助費	797,408	13.7	190,216	185,939	5.0	衛生費	1,690,850	29.1	147,267	814,124	標準税収入額等	1,714,444	1,749,036	
公債費	505,782	8.7	486,301	486,301	13.0	衛生費	861,087	14.8	31,279	579,732	標準財政規模	3,734,896	3,786,925	
内訳 元利金 償還金 元子利 一時借入金 利息	442,063	7.6	422,768	422,768	11.3	労働費	17,842	0.3	-	61	財政力指数	0.47	0.50	
	63,719	1.1	63,533	63,533	1.7	労働費	224,289	3.9	20,535	177,544	実質収支比率(%)	7.0	4.1	
	-	-	-	-	-	労働費	18,381	0.3	-	14,962	公債費負担比率(%)	11.3	11.5	
(義務的経費計)	2,550,011	43.9	1,910,045	1,869,212	50.1	農林水産業費	224,289	3.9	20,535	177,544	健全化判断比率	-	-	
物件費	628,197	10.8	506,879	427,957	11.5	商工費	364,448	6.3	166,307	232,469	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	36,149	0.6	33,407	33,204	0.9	土木費	330,851	5.7	8,916	314,429	実質公債費比率(%)	13.4	15.1	
補助費等	998,021	17.2	722,302	650,382	17.4	消防費	597,674	10.3	99,295	477,941	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	723,236	12.5	523,236	465,318	12.5	教育費	147,693	2.5	-	24,330	積立金	820,504	743,399	
繰出金	592,302	10.2	524,865	456,364	12.2	災害復旧費	505,782	8.7	-	486,301	現在高	59,668	59,568	
積立金	332,709	5.7	215,916	-	-	公債	-	-	-	-	特定目的	1,418,900	1,485,222	
投資・出資金・貸付金	33,800	0.6	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,866,161	3,921,755	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	631,019	10.9	102,629	3,437,119千円	-	歳出合計	5,802,208	100.0	483,326	4,016,043	物件等購入保証・補償その他	751,113	854,460	
うち人件費	12,307	0.2	12,307	-	-	国会	594,140	1.0	-	152,712	再差引収支	143,406	-	
普通建設事業費	483,326	8.3	78,299	92.1%	100.5%	国民健康保険	100,780	1.7	-	143,406	加入世帯数(世帯)	3,475	-	
うち補助	103,254	1.8	11,062	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	1,838	0.0	-	6,447	被保険者数(人)	6,447	-	
うち単独	380,072	6.6	67,237	歳入一般財源等	4,307,265千円	国民健康保険	130,927	2.3	-	96	被保険者1人当り	96	-	
災害復旧事業費	147,693	2.5	24,330	歳入一般財源等	4,307,265千円	その他	360,595	6.2	-	226	被保険者1人当り	72	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,307,265千円	その他	360,595	6.2	-	226	被保険者1人当り	72	-	
歳出合計	5,802,208	100.0	4,016,043	歳入一般財源等	4,307,265千円	その他	360,595	6.2	-	226	被保険者1人当り	72	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。